

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年 7 月14日

【中間会計期間】 自 2022年11月 1 日
至 2023年 4 月30日

【会社名】 ロイヤル・バンク・オブ・カナダ
(Royal Bank of Canada)

【代表者の役職氏名】 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、トレジャラー
(Executive Vice-President and Treasurer)
ジェイソン・ドライスデール
(Jason Drysdale)

デピュティ・トレジャラー
(Deputy Treasurer)
デビッド・M・パワー
(David M. Power)

【本店の所在の場所】 H3C 3A9 カナダ ケベック州モンリオール
プレイス・ヴィル・マリー 1
(1 Place Ville Marie, Montreal, Quebec, Canada H3C 3A9)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小 林 穰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 白 川 もえぎ
弁護士 三 角 侑 子
弁護士 膝 舘 朗 人
弁護士 安 達 結 希

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1811

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

- (注 1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」、「\$」および「C\$」は、カナダドルを指すものとし、「U.S.\$」は米ドルを指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている円貨換算額は、1 カナダドル = 102.50 円の換算レート (2023 年 6 月 1 日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値) により計算されている。
- (注 2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当グループ」または「RBC」は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社を、「当行」はロイヤル・バンク・オブ・カナダを指す。
- (注 3) 当行の事業年度は、11 月 1 日に始まり翌年の 10 月 31 日に終了する。
- (注 4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

将来の予測に関する記述についての注意

当グループは随時、書面または口頭を問わず、1995年米国私的証券訴訟改革法および適用あるカナダの証券法におけるセーフハーバー条項を含む一定の証券法における将来の予測に関する記述を行う。当グループは、将来の予測に関する記述を、本書、カナダの規制当局もしくは米国証券取引委員会（SEC）に対する提出書類、または株主への報告およびその他の情報に記載することがある。本書に記載される将来の予測に関する記述は、当グループの財務業績目標、展望および戦略的目標、カナダ、米国、英国、ヨーロッパおよび世界の経済に関する経済、市場および規制の概観および展望、当グループが営業する規制環境、金利上昇の影響、カナダHSBC銀行に関する取引の完了予定、CACEISに関する取引の完了予定ならびに信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクを含むリスク環境に関する記述を含むがこれらに限られない。本書に含まれる将来の予測に関する記述は、当グループの有価証券の保有者および金融アナリストが、記載の日付および記載の日に終了した期間における当グループの財務状況および業績ならびに当グループの財務業績目標、展望および戦略目標を理解する一助として掲載するものであり、その他の目的には適切ではない場合がある。将来の予測に関する記述は、「考える」、「予期する」、「見越す」、「予見する」、「予想する」、「意図する」、「推定する」、「目標とする」、「取り組む」、「目的とする」、「目指す」、「する予定である」および「計画する」等の用語ならびに「することとなる」、「する可能性がある」、「する場合がある」、「することになっている」、「すべきである」、「かもしれない」または「だろう」等の類似する将来を表す表現または条件付の意味を有する動詞により、主として表される。

将来の予測に関する記述は、その性質上、見積もりを必要とするものであり、特有の内在するリスクおよび不確実性に左右される。そのため、当グループの予測、予見、見通し、予期または結論は、正確であることが証明されない、当グループの仮定が正確でない、当グループの財務業績、環境的・社会的目標またはその他の目標、展望および戦略的目標が実現しない可能性があり、当グループの実際の業績が、予測、予見、見通し、予期または結論から大きく乖離する可能性がある。多くのリスク要因により、当グループの実際の業績が将来の予測に関する記述に記載されている予想から大きく乖離する可能性があるため、これらの記述に過度に依拠しないよう注意されたい。これらの要因（その多くは当グループの制御し得ないものであり、その影響は予測が難しい場合がある。）には、2023年3月31日に提出した当行の2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」および「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の各項ならびに本書「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項に記載されている、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスク、保険リスク、オペレーショナル・リスク、規制遵守リスク（かかるリスクにより、当グループは様々な法律および規制手続の対象となり、その結果、規制上の制限、罰則および罰金が科される可能性がある。）、戦略リスク、評判リスク、競争リスク、モデル・リスク、法的・規制的環境リスク、システムに関するリスクならびにその他のリスク（当グループが事業を行っている地域における事業の状況および経済状況、カナダの住宅および家計債務、情報技術リスクおよびサイバー・リスク、地政学的不確実性、環境リスクおよび社会リスク（気候変動を含む。）、デジタル・ディスラプションおよびイノベーション、プライバシー・リスク、データ・リスクおよび第三者関連リスク、規制の変更、文化的リスクおよび行動的リスク、政府の財政・金融政策およびその他の政策の変更の影響、税金リスクおよび透明性、ならびにパンデミックおよび疫病等の広汎な健康上の緊急事態または公衆衛生上の危機の発生（COVID-19パンデミックとこれによる世界経済、金融市況ならびに当グループの事業運営、財務業績、財務状況および財務目標への影響を含む。）を含む。）が含まれる。実際の業績がかかる将来の予測に関する記述における予想から大きく乖離する可能性があるその他の要因については、2023年3月31日に提出した当行の2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」および「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の各項を参照のこと。

上記は、リスク要因をすべて網羅しているわけではなく、他の要因が当グループの業績に悪影響を与える可能性がある。当グループに関する判断を行うために当グループの将来の予測に関する記述に依拠する場合、投資家およびその他の者は、前述の要因およびその他の不確定要素および潜在的事象を、慎重に検討すべきである。本書に含まれる将来の予測の根拠である経済に関する重大な前提は、2023年3月31日に提出した当行の2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「経済、市場および規制の概観および展望」の項ならびに各事業セグメントについては「戦略的優先事項」および「見通し」の各項（下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「経済、市場および規制の概観および展望」の項により更新されている。）に記載されている。法令により別途必要とされる場合を除き、当グループは、書面または口頭の如何を問わず、当グループによりまたは当グループのために随時行われる将来に関する予測を最新のものにすることを保証するものではない。

かかる要因およびその他の要因についての追加情報については、2023年3月31日に提出した当行の2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」および「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の各項ならびに本書「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項を参照のこと。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

2 【外国為替管理制度】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

3 【課税上の取扱い】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、表示された期間および日付現在（配当利回り、普通株主資本利益率および従業員数（常勤従業員）を除く。）のRBCの主要な経営指標（国際会計基準審議会（IASB）により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づき作成されたものである。）の推移を示すものである。配当利回り、普通株主資本利益率および従業員数（常勤従業員）の値は、表示された期間および日付現在に対応するRBCの「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」より抜粋されたものである。

(単位：百万カナダドル（1株 当たりの金額、数および%の 数値を除く。）)	当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した年度	
	2023年 4月30日	2022年 4月30日	2021年 4月30日	2022年 10月31日	2021年 10月31日
受取利息および受取配当金 ⁽¹⁾	39,655	15,136	14,134	40,771	28,145
支払利息	27,354	4,591	4,245	18,054	8,143
受取利息純額	12,301	10,545	9,889	22,717	20,002
利息以外の収益	16,313	13,741	14,672	26,268	29,691
収益合計	28,614	24,286	24,561	48,985	49,693
税引前利益	9,762	10,692	10,071	20,109	20,631
純利益	6,863	8,348	7,862	15,807	16,050
総資産 ⁽²⁾	1,940,302	1,848,572	1,615,316	1,917,219	1,706,323
株主に帰属する持分	111,256	104,304	92,735	108,064	98,667
発行済普通株式数 - 基本的平均 (単位：千株)	1,385,525	1,415,855	1,424,107	1,403,654	1,424,343
基本的1株当たり利益 (単位：カナダドル)	\$ 4.87	\$ 5.81	\$ 5.42	\$ 11.08	\$ 11.08
普通株式1株当たり配当 (単位：カナダドル)	\$ 2.64	\$ 2.40	\$ 2.16	\$ 4.96	\$ 4.32
配当利回り ⁽³⁾	4.0%	3.5%	4.1%	3.7%	3.8%
普通株主資本利益率（ROE） ⁽⁴⁾ (5)	13.5%	17.9%	19.0%	16.4%	18.6%
普通株式等Tier 1（CET 1）資 本 ⁽⁶⁾	81,103	77,069	70,970	76,945	75,583
Tier 1 資本 ⁽⁶⁾	88,400	84,345	78,139	84,242	82,246
総自己資本 ⁽⁶⁾	99,540	93,871	87,636	93,850	92,026
CET 1 比率 ⁽⁶⁾	13.7%	13.2%	12.8%	12.6%	13.7%
Tier 1 資本比率 ⁽⁶⁾	14.9%	14.4%	14.1%	13.8%	14.9%
総自己資本比率 ⁽⁶⁾	16.8%	16.0%	15.8%	15.4%	16.7%
従業員数（常勤従業員）	94,398	86,007	83,709	91,427	85,301

- (1) 連結損益計算書において受取利息および受取配当金に計上される、2022年10月31日に終了した年度の受取配当金2,954百万ドル（2021年10月31日に終了した年度は2,436百万ドル）ならびに中間連結損益計算書において受取利息および受取配当金に計上される、2023年4月30日に終了した6ヶ月間の受取配当金1,593百万ドル（2022年4月30日に終了した6ヶ月間は1,440百万ドル、2021年4月30日に終了した6ヶ月間は1,217百万ドル）を含む。
- (2) 期末の現物残高を示している。
- (3) 普通株式1株当たり配当を該当期間中の株価の最高値および最安値の平均で除したものと定義されている。
- (4) 平均額は、当期の1日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている。これはROEの計算に用いられた平均普通株主資本を含む。詳細については、下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
- (5) ROEは、四捨五入する前の平均普通株主資本の実質残高に基づいている。
- (6) 資本および自己資本比率は、OSFIの自己資本比率規制（CAR）ガイドラインを使用して計算されている。CARガイドラインは、バーゼル の枠組みに基づく。2023年4月30日に終了した期間の業績は、OSFIによるバーゼル 改革の実施の一環として、当グループが改訂版CARを採用したことを反映している。

2 【事業の内容】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

2023年4月30日現在、RBCは常勤およびパートタイムを合わせて98,000人を超える従業員を雇用している。
2023年4月30日現在の地域別のRBCの常勤従業員数は以下のとおりである。

地域別常勤従業員	従業員数 (常勤従業員)
カナダ	67,178
米国	15,640
その他の国々	11,580
合計	94,398

当該半期中において、RBCの従業員数の著しい増減はなかった。

当グループの従業員の大多数は北米において勤務しているが、そこでは労働組合は金融サービス業界において従業員関係を管理するための一般的な方法ではない。当該半期中において、包括的労働協約の対象であるRBCの常勤従業員数に重要な変更はなかった。これらのすべての従業員は、カリブ海地域またはヨーロッパにおいて働いている。さらに、当グループのヨーロッパの従業員の多くは、職場の問題に関連する相談を受ける職員代表グループを設けている。これらのグループは組合ではなく、その構成員は必ずしも組合化させられない。

過去5年間、当グループの業務を妨害する重大なストライキまたはその他の労働争議はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

銀行および金融業務は、内在するリスクおよび不確実性をはらんでいる。投資を検討する者は、下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項に記載の信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクならびにその他のリスクを検討すべきである。投資家は、2023年3月31日に提出した当行の2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」および「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項において記載されているリスクも検討すべきである。下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項において更新されている事項を除き、2023年3月31日に提出した当行の2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の提出日以後、かかるリスクに関する重要な変更はなかった。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 【業績等の概要】

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 【生産、受注及び販売の状況】

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項中の将来に関する記述は、2023年5月24日現在の当グループの考え、展望、目的、予測および見積もりに基づくものである。

[次へ](#)

< 経営陣による考察および分析 >

本項の経営陣による考察および分析（MD&A）では、2023年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間または2023年4月30日現在における当グループの経営成績および財政状態を、前会計年度の該当期間および2023年1月31日に終了した3ヶ月間と比較し、分析を行う。本MD&Aは、2023年4月30日に終了した四半期の中間要約連結財務諸表（無監査）（要約財務諸表）およびその注記、ならびに2023年3月31日に提出した当グループの2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書と併せて検討すべきものである。本MD&Aは、2023年5月24日付である。すべての金額は、別段の記載がある場合を除き、カナダドル表記であり、国際会計基準審議会（IASB）が発行した国際財務報告基準（IFRS）に従って作成された財務諸表に基づいている。

2022年度アニュアル・インフォメーション・フォーム等、当グループに関する追加情報は、当グループのウェブサイト rbc.com/investorrelations、カナダ証券管理局のウェブサイト sedar.com、および米国（US）証券取引委員会（SEC）のウェブサイト sec.gov におけるエドガーシステムのページにて、無料で入手できる。

本書において言及されているウェブサイトに掲載される情報または当該ウェブサイトを通じて得られる情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載されるウェブサイトへの参照は、文字通りの参照であり、参考のために掲載している。

概観および展望

ロイヤル・バンク・オブ・カナダについて

ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、トップクラスの実績の実現に向けて目的を重視し理念を原動力とするアプローチを採る国際的な金融機関である。当グループの成功は、顧客の繁盛と地域の繁栄に貢献するためにその想像力および洞察力を発揮し、当グループのビジョン、価値観および戦略を体現する98,000名超の従業員によりもたらされる。カナダ最大の銀行であり、時価総額においては世界最大手の一行としての当グループは、イノベーションに重点を置き、カナダ、米国その他27ヶ国における1,700万の当グループの顧客に卓越した体験を提供する多様なビジネスモデルを有している。詳細については、rbc.comを参照のこと。

2023年度第1四半期以降、当グループは、インベスター＆トレジャリー・サービス・セグメントを廃止し、その旧事業を既存のセグメントに移管することにより、当グループの報告体制を簡素化した。当グループは、インベスター・サービス事業をウェルス・マネジメント・セグメントに、トレジャリー・サービスおよびトランザクション・バンキング事業をキャピタル・マーケット・セグメントに移管した。報告上の観点から、パーソナル＆コマーシャル・バンキングおよびインシュアランス・セグメントに変更はなかった。本MD&Aにおける比較結果は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて修正されている。

当グループの事業および報告セグメントは、以下のとおりである。

パーソナル& コマーシャル・バンキング	カナダ、カリブ海地域および米国において、多種多様な金融商品およびサービスを提供している。深く有意義な関係を顧客と築き維持することに対する当グループのコミットメントは、豊富な商品群、深い専門知識およびデジタル・ソリューションという特性に支えられている。
ウェルス・マネジメント	主にカナダ、米国、英国（U.K.）、ヨーロッパおよびアジアの主要な金融センターにある当グループのオフィスから、準富裕層、富裕層（HNW）および超富裕層（UHNW）の顧客にサービスを提供する。当グループは、投資、信託、銀行、クレジットおよびその他のアドバイスを基本とする包括的なソリューションを提供している。当グループはまた、当グループの販売チャネルおよび第三者販売会社を通して機関顧客および個人顧客に資産管理商品を提供している。資産および支払サービスもまた、世界中の金融機関およびアセットオーナーに提供されている。
インシュアランス	生命、医療、貯蓄、住宅、自動車、旅行、年金および再保険を含む幅広いアドバイスおよびソリューションを個人顧客および企業顧客に提供している。
キャピタル・マーケット	世界の会社、機関顧客、資産管理・運用会社、未公開株式投資会社および政府に対してアドバイザリーおよびオリジネーション、販売およびトレーディング、貸付および資金調達ならびにトランザクション・バンキングに関する専門知識を提供している。当グループは、北米、英国およびヨーロッパならびにオーストラリア、アジアおよびその他の各地域にも及ぶ18ヶ国、63ヶ所のオフィスから当グループの顧客にサービスを提供している。
コーポレート・サポート	コーポレート・サポートは、商品およびサービスを効率的に顧客に提供するために必要な技術上および業務上の基盤を作るテクノロジー＆オペレーションズと、財務、人事、リスク管理、内部監査およびその他の機能グループを統轄するファンクションズならびにコーポレート・トレジャリー部門からなる。

主要な財務ハイライトおよびその他重要情報

(単位：百万カナダドル(1株当たりの金額、数および%の数値を除く。))	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2023年 4月30日	2023年 1月31日	2022年 4月30日	2023年 4月30日	2022年 4月30日
収益合計	\$ 13,520	\$ 15,094	\$ 11,220	\$ 28,614	\$ 24,286
信用損失引当金繰入額 (PCL)	600	532	(342)	1,132	(237)
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費 (PBCAE)	1,006	1,545	(180)	2,551	817
利息以外の費用	7,494	7,675	6,434	15,169	13,014
税引前利益	4,420	5,342	5,308	9,762	10,692
純利益	\$ 3,649	\$ 3,214	\$ 4,253	\$ 6,863	\$ 8,348
調整後純利益⁽¹⁾	\$ 3,758	\$ 4,343	\$ 4,299	\$ 8,101	\$ 8,441
セグメント - 純利益					
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 1,915	\$ 2,126	\$ 2,234	\$ 4,041	\$ 4,208
ウェルス・マネジメント ⁽²⁾	742	848	809	1,590	1,630
インシュアランス	139	148	206	287	403
キャピタル・マーケット ⁽²⁾	939	1,223	857	2,162	1,979
コーポレート・サポート	(86)	(1,131)	147	(1,217)	128
純利益	\$ 3,649	\$ 3,214	\$ 4,253	\$ 6,863	\$ 8,348
主要な情報					
1株当たり利益 (EPS) - 基本的	\$ 2.58	\$ 2.29	\$ 2.97	\$ 4.87	\$ 5.81
- 希薄化後	2.58	2.29	2.96	4.86	5.80
1株当たり利益 (EPS) - 基本的調整後 ⁽¹⁾	2.66	3.11	3.00	5.76	5.87
- 希薄化後調整後 ⁽¹⁾	2.65	3.10	2.99	5.76	5.86
普通株主資本利益率 (ROE) ⁽³⁾	14.4%	12.6%	18.4%	13.5%	17.9%
調整後普通株主資本利益率 (ROE) ⁽¹⁾	14.9%	17.1%	18.6%	16.0%	18.1%
平均普通株主資本 ⁽³⁾	\$ 101,850	\$ 99,700	\$ 93,300	\$ 100,750	\$ 92,850
純預貸利ざや (NIM) - 平均収益資産 ⁽⁴⁾	1.53%	1.47%	1.45%	1.50%	1.42%
貸出金および手形引受け (純額) の平均に対する貸出金に係るPCLの割合	0.30%	0.25%	(0.18)%	0.27%	(0.06)%
貸出金および手形引受け (純額) の平均に対するパフォーマンス・ローンに係るPCLの割合	0.09%	0.08%	(0.27)%	0.08%	(0.15)%
貸出金および手形引受け (純額) の平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	0.21%	0.17%	0.09%	0.19%	0.09%
貸出金および手形引受けに対する減損貸出金総額 (GIL) の割合	0.34%	0.31%	0.27%	0.34%	0.27%
流動性カバレッジ比率 (LCR) ⁽⁵⁾	135%	130%	121%	135%	121%
安定調達比率 (NSFR) ⁽⁵⁾	113%	112%	113%	113%	113%
自己資本比率、レバレッジ比率および繰損失吸収能力					
(TLAC) 比率⁽⁶⁾					
普通株式等Tier 1 (CET 1) 比率	13.7%	12.7%	13.2%	13.7%	13.2%
Tier 1 資本比率	14.9%	13.9%	14.4%	14.9%	14.4%
総自己資本比率	16.8%	15.7%	16.0%	16.8%	16.0%
レバレッジ比率	4.2%	4.4%	4.7%	4.2%	4.7%
TLAC比率 ⁽⁶⁾	31.0%	28.2%	27.0%	31.0%	27.0%
TLACレバレッジ比率 ⁽⁶⁾	8.7%	9.0%	8.7%	8.7%	8.7%
主要な貸借対照表情報およびその他の情報⁽⁷⁾					
総資産	\$ 1,940,302	\$ 1,933,019	\$ 1,848,572	\$ 1,940,302	\$ 1,848,572
有価証券 (適用引当金控除後)	319,828	320,553	298,315	319,828	298,315
貸出金 (貸倒引当金控除後)	831,187	823,794	774,464	831,187	774,464
デリバティブ関連資産	124,149	130,120	156,204	124,149	156,204
預金	1,210,053	1,203,842	1,151,597	1,210,053	1,151,597
普通株主資本	103,937	100,363	97,006	103,937	97,006
リスク加重資産 (RWA) 総額	593,533	614,250	585,839	593,533	585,839
運用資産 (AUM) ⁽⁴⁾	1,083,600	1,051,300	958,200	1,083,600	958,200
管理資産 (AUA) ⁽⁴⁾⁽⁸⁾	5,911,100	5,780,100	6,118,900	5,911,100	6,118,900

普通株式の情報

発行済株式数（単位：千株） - 基本的平均	1,388,388	1,382,754	1,409,702	1,385,525	1,415,855
- 希薄化後平均	1,390,149	1,384,536	1,412,552	1,387,295	1,418,676
- 期末	1,389,730	1,382,818	1,401,800	1,389,730	1,401,800
普通株式 1 株当たり配当	\$ 1.32	\$ 1.32	\$ 1.20	\$ 2.64	\$ 2.40
配当利回り ⁽⁴⁾	4.0%	4.0%	3.5%	4.0%	3.5%
配当性向 ⁽⁴⁾	51%	58%	40%	54%	41%
普通株式価格（トロント証券取引所（TSX）における略称はRY） ⁽⁹⁾	\$ 134.51	\$ 136.16	\$ 129.75	\$ 134.51	\$ 129.75
時価総額（TSX） ⁽⁹⁾	186,933	188,284	181,884	186,933	181,884
経営情報（単位：数）					
従業員：常勤相当（FTE）	94,398	92,662	86,007	94,398	86,007
銀行支店	1,258	1,265	1,290	1,258	1,290
現金自動預払機（ATM）	4,357	4,363	4,377	4,357	4,377
当期における1.00カナダドルの平均米ドル換算額 ⁽¹⁰⁾	0.737	0.745	0.789	0.741	0.788
期末における1.00カナダドルの米ドル換算額	0.738	0.752	0.778	0.738	0.778

- (1) 非GAAPによる測定であり、カナダ復興配当（CRD）およびその他税金関連の調整の影響、HSBCカナダの取引および統合費用（税引後）ならびに買収に伴う無形資産の償却費に関する税引後の影響を除いて計算される。数値は、当グループの非GAAPによる測定に関する表示基準に合わせて従前の公表値から修正されている。調整を含む詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
- (2) 数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細については、「ロイヤル・バンク・オブ・カナダについて」の項を参照のこと。
- (3) 平均額は、当期の1日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている。これはROEの計算に用いられた平均普通株主資本を含む。詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
- (4) かかる評価基準の構成については、カナダにおいて開示している2023年度第2四半期に係る株主報告書の「用語集」を参照のこと。
- (5) LCRおよびNSFRは、金融機関監督庁（OSFI）の流動性十分性基準（LAR）ガイドラインに基づいて計算される。LCRは、各該当期間に終了した3ヶ月間の平均値である。詳細については、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の項を参照のこと。
- (6) 自己資本比率は、OSFIの自己資本比率規制（CAR）ガイドラインを用いて計算されており、レバレッジ比率は、OSFIのレバレッジ要件（LR）ガイドラインを用いて計算されており、TLACおよびTLACレバレッジ比率はいずれも、OSFIのTLACガイドラインを使用して計算される。2023年4月30日に終了した期間の業績は、OSFIによるバーゼル 改革の実施の一環として、当グループが改訂版CARガイドラインおよびLRガイドラインを採用したことを反映している。詳細については、「資本管理」の項を参照のこと。
- (7) 期末の現物残高を示している。
- (8) AUAは、証券化された住宅担保ローン150億ドルおよびクレジットカード・ローン80億ドル（2023年1月31日現在は150億ドルおよび60億ドル、2022年4月30日現在は140億ドルおよび40億ドル）をそれぞれ含む。
- (9) TSXにおける期末日現在の終値に基づく。
- (10) 平均額は、各期の月末の直物相場を用いて計算されている。

経済、市場および規制の概観および展望—2023年 5月24日現在

本項の予測および見通しは、当グループが信頼できると判断したソースからの情報および仮定条件に基づいている。この情報または仮定条件が正確でない場合、実際の経済的成果は本項に記載された展望と著しく乖離する場合がある。

< 経済および市場の概観および展望 >

失業率は、カナダ、米国、ユーロ圏および英国において過去最低水準で推移している。しかしながら、カナダおよび米国においては求人数が伸び悩み、賃金上昇も鈍化の兆しを示している。インフレ圧力も、世界のほとんどの先進国において緩和している。家計支出は全般的に、サービスへの堅調な支出に支えられている。しかしながら、昨年来の中央銀行の利上げによる影響が遅れて現れるため、インフレおよび消費者需要がさらに減速することが予想される。米国の地方銀行部門におけるストレスが顕在化したことから、積極的な利上げによる金融市場へのリスクが高まっている。ウクライナでの戦争が続いているため、地政学的不確実性は依然として高い。経済成長が鈍化し、米国およびカナダでは今後1暦年間に軽微な景気後退が予想されることから、当グループは、ほとんどの先進国の中央銀行が現在、現行の利上げサイクルの終盤にあるか、または終盤に差し掛かっていると予想している。

カナダ

カナダのGDPは、2022年最終暦四半期のゼロ成長後、2023年第1暦四半期には2.5%¹増加したと予測されている。個人消費は、2023年第1暦四半期においても引き続き増加したが、昨年来のバンク・オブ・カナダ（BoC）の利上げによる影響が遅れて現れ、家計の借入コストに徐々に波及するため、減速するとみられる。当グループは引き続き、2023年第2暦四半期から第3暦四半期にかけてGDPが緩やかに低下し、軽微な景気後退になると予想している。インフレ圧力は、2022年夏にピークを迎えた後、緩やかに推移している。消費者物価指数（CPI）の前年同期比の上昇率は、2022年12月の6.3%から2023年4月には4.4%に鈍化したが、世界的なサプライチェーン圧力の緩和およびエネルギー価格の下落がその一因となっている。コモディティ価格は、2022年のロシアとウクライナの紛争開始後の当初の上昇から反転した。価格圧力の幅は縮小し、異常な価格高騰の影響を受ける商品およびサービスの割合が低下した。2023年4月の失業率は5.0%で、2022年夏に記録した数十年間ぶりの最低水準となる4.9%をわずかに上回る水準で、5ヶ月連続で推移した。第1暦四半期にBoCが実施した2023年景気見通し調査によると、労働力不足は依然として広範囲に及んでいるが、それほど深刻ではない。BoCは、2023年1月に、条件付きの利上げ停止を発表した。翌日物金利については、2023暦年まで現行水準である4.5%を維持する見込みである。

¹ 年率換算。

米国

米国のGDPは、2022年最終暦四半期に2.6%¹増加した後、2023年第1暦四半期には1.1%¹増加した。家計支出は今のところ堅調に推移しているものの、昨年および2023暦年における連邦準備制度理事会（Fed）の利上げにより、債務返済が遅れて増加し、家計の購買力が低下する。当グループは、2023年第2暦四半期から第3暦四半期にかけてGDPが低下し、軽微な景気後退になると予想している。2023年4月時点の失業率は3.4%と極めて低い水準で推移しているが、労働需要の鈍化に伴い、求人数は減少している。CPIの前年同期比の上昇率は、2022年12月の6.5%から2023年4月には4.9%に鈍化した。これは、主として、世界的なサプライチェーンの混乱の緩和およびコモディティ価格の下落によるものであった。インフレ圧力の幅は商品ごとに縮小しているものの、依然として広く、また国産サービスの価格上昇の緩和は遅れている。消費者需要の低下に伴いインフレがさらに減速すると予測され、また米国の地方銀行部門においてストレスが顕在化したことから、金融政策決定者の間では積極的な利上げによる金融市場へのリスクに対する懸念が高まっている。当グループは、Fedが5月にフェデラル・ファンドの目標レンジについて最後の25bpsの利上げを実施後、利上げを一時停止すると予想している。

¹ 年率換算。

ヨーロッパ

ユーロ圏のGDPは、2022年最終暦四半期のゼロ成長後、2023年第1暦四半期には0.1%の小幅な増加となった。GDP成長率は、当暦年の残りの期間も鈍化するとみられる。ユーロ圏諸国の失業率は、極めて低い水準で推移しているが、2023暦年の残りの期間において緩やかに上昇するとみられる。消費者物価の前年同期比上昇率は、主として世界のコモディティ価格の下落により鈍化している。金融部門の安定に関する懸念が高まっているものの、当グループは、欧州中央銀行が2023暦年末までに預金金利を3.75%に引き上げると予測している。英国のGDPは、2022年最終暦四半期に0.1%増加した後、2023年第1暦四半期には0.1%増加した。最近のインフレ傾向はこれまでの予想よりも強く、2023年3月のCPIの前年同期比の上昇率は10.1%であった。イングランド銀行は、2023年5月に政策金利を4.5%に引き上げた。当グループは、2023暦年末までに追加利上げはないと予想している。

金融市場

国債の利回りは、依然として高い水準にあるが、インフレ傾向が鈍化し、各国中央銀行の利上げが終了したかまたは終了間近であるとの見方が広がる中で、低下している。株式市場は、2022年初頭の低水準から上昇している。コモディティ価格は、2022年のロシアとウクライナの紛争開始後の上昇から大きく反転し、サプライチェーンの問題も落ち着いた。しかしながら、原油価格は、依然としてパンデミック前の水準を上回っている。信用スプレッドは、米国の地方銀行部門に最初のストレスが顕在化した後、大幅に拡大した。米国連邦政府の債務上限引上げ交渉も、市場のボラティリティを高めている。市場はその後落ち着いているが、不確実性は依然として高い。

< 規制環境 >

当グループでは、新たな規制を確実に遵守するよう努める一方、事業または財政に対するマイナスの影響を軽減する等、規制の変化および変更に対する監視および準備を続けている。マイナスの影響は、法律または規制の新設または改正およびそれらを施行する側の期待等から生じうる。当グループの費用および当グループの事業の複雑性を増加または減少させる可能性のある、主要な規制の変更については、2023年3月31日に提出した当グループの2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「法的リスクおよび規制環境リスク」の項に記載されており、以下はその最新情報である。

世界的な不確実性

インフレ圧力および地政学的緊張に関する重大な不確実性は、引き続き世界経済の展望にリスクをもたらしている。2023年第2暦四半期には、米国および世界の金融機関において預金が急速に流出したことに起因する銀行業界の混乱により、金融部門が不安定になり、世界経済の不確実性が増大した。2023年4月、国際通貨基金（IMF）は、2023暦年の世界の経済成長率について、1月における予測を0.1%下回る、2.8%と予測した。各国中央銀行の金利動向、新たな健康危機に対する世界経済の耐性、地政学的緊張（ロシアとウクライナの間の緊張を含む。）の継続、米国の地方銀行およびブローカーの安定性、ならびに米国の債務上限突破の可能性等については、依然として不透明である。当グループの多様化された事業モデルならびに商品および地域の分散は、当グループの健全なリスク管理実務とともに、引き続き世界の不確実性に伴うリスクを軽減する助けとなる。

環境関連の規制活動

2023年3月7日、OFSIは、B-15最終ガイドラインの気候リスク管理を公表した。これは、連邦規制金融機関（FRFI）の気候関連リスクの管理に関する予見を示しており、FRFIがこれらのリスクに対する耐性を高め、これらのリスクを管理することを支援することを目的としている。本指針は2024会計年度から施行される予定であり、OFSIは、実務および基準の変化に応じて指針の見直しおよび改訂を行う予定である。当グループは現在、本指針の影響を評価しており、施行日までに要件を満たすための計画を開始した。当グループは、更新情報および今後の進展を引き続き監視する。

カナダ連邦政府の2023年度予算案

2023年3月28日、カナダ政府は、2023年度予算案（以下「2023年度予算案」という。）を公表した。これは、2023年12月31日より後に金融機関が受領するカナダ居住法人の株式に係る配当金に関して、当該株式が税務上時価評価資産に該当する場合、受取配当控除を認めないとする提案、および2024年1月1日以降に行われる上場企業の自社株買いに対する新たな2%の課税等、多くの施策案を導入するものであった。2023年度予算案はまた、経済協力開発機構の国際課税改革のための2本の柱からなる計画（多国籍企業に対する世界共通の最低15%の税率を含む。）に対するカナダ政府のコミットメントを強化するものであった。

また、2023年度予算案では、決済カードの清算サービスに対するGSTおよびHSTの導入も提案されたが、これは将来的にはすべての場合に適用され、一定の状況においては遡及適用される。この法律を含む法案は、下院の第二読会で可決されたが、国王の裁可を得るまで成立しない。

これらの改正の施行時期は依然として不透明であり、法律は制定前に変更される可能性がある。提案された施策の最終的な影響は最終法案による。

第三者リスク管理

2023年4月24日、OSFIは、B-10最終ガイドラインの第三者リスクの管理を公表し、FRFIの第三者契約に伴うリスクの管理に関する予見を示した。

この指針は、2024年5月1日付で施行される予定である。当グループは、要件を評価し、施行日までに要件を遵守するための課題はないと予測している。

当グループの事業および財務業績に影響を与える可能性がある前述のおよびその他の進展に起因するリスク要因についての詳細は、2023年3月31日に提出した当グループの2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」および「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の各項を参照のこと。リスクを管理する枠組みおよび活動についての詳細は、本書の「リスク管理」および「資本管理」の各項を参照のこと。

主要な当グループの出来事

<カナダHSBC銀行>

2022年11月29日、当グループは、135億ドルの購入価格（全額現金払）で、カナダHSBC銀行（以下「HSBCカナダ」という。）の普通株式の100%を取得する契約を締結した。さらに、当グループは、HSBCホールディングス・ピーエルシーが直接または間接に保有するHSBCカナダの既存の優先株および劣後債の全部を額面金額で購入する予定である。HSBCカナダは、世界中で関連している顧客に焦点を当てた一流のカナダのリテールおよび商業銀行である。

本取引は、2024年第1暦四半期に完了する見込みであり、規制当局の承認を含む慣習的な完了条件が満たされることを条件とする。下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記6を参照のこと。

財務業績

概観

< 2023年度第2四半期と2022年度第2四半期との比較 >

純利益は、前年度比604百万ドル減すなわち14%減の3,649百万ドルとなった。希薄化後EPSは0.38ドル減すなわち13%減の2.58ドル、ROEは前年度の18.4%から減少して14.4%となった。CET 1 比率は、前年度比50bps上昇の13.7%となった。

調整後純利益は、前年度比541百万ドル減すなわち13%減の3,758百万ドルとなった。調整後希薄化後EPSは0.34ドル減すなわち11%減の2.65ドル、調整後ROEは前年度の18.6%から減少して14.9%となった。

当グループの利益は、パーソナル&コマーシャル・バンキング、コーポレート・サポート、ウェルス・マネジメントおよびインシュアランスにおける業績の悪化を反映しているが、キャピタル・マーケットにおける業績の向上によって一部相殺された。当四半期の業績には、PCLの増加が含まれるが、これは前年度にパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の戻入が行われたことと比較して、パフォーミング・ローンに引当金繰入額が計上されたことを反映している。

< 2023年度第2四半期と2023年度第1四半期との比較 >

純利益は、前四半期比435百万ドル増すなわち14%増の3,649百万ドルとなった。希薄化後EPSは0.29ドル増すなわち13%増の2.58ドル、ROEは前四半期の12.6%から増加して14.4%となった。CET 1 比率は、前四半期比100bps上昇の13.7%となった。

調整後純利益は、前四半期比585百万ドル減すなわち13%減の3,758百万ドルとなった。調整後希薄化後EPSは0.45ドル減すなわち15%減の2.65ドル、調整後ROEは前四半期の17.1%から減少して14.9%となった。

当グループの利益は、業績の向上を反映していたが、主として、前四半期のCRDおよびコーポレート・サポートに計上されたその他税金関連の調整の影響によるものである。これは、キャピタル・マーケット、パーソナル&コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメントおよびインシュアランスにおける業績の悪化によって一部相殺された。

< 2023年度第2四半期と2022年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

純利益は、前年同期比1,485百万ドル減すなわち18%減の6,863百万ドルとなった。希薄化後EPSは0.94ドル減すなわち16%減の4.86ドル、ROEは前年度の17.9%から減少して13.5%となった。

調整後純利益は、前年同期比340百万ドル減すなわち4%減の8,101百万ドルとなった。調整後希薄化後EPSは0.10ドル減すなわち2%減の5.76ドル、調整後ROEは前年度の18.1%から減少して16.0%となった。

当グループの利益は、前年同期から減少した。これは主として、当四半期のCRDおよびコーポレート・サポートに計上されたその他税金関連の調整の影響によるものである。当グループの業績も、パーソナル&コマーシャル・バンキング、インシュアランスおよびウェルス・マネジメントにおける利益の悪化を反映している。これは、キャピタル・マーケットにおける利益の向上によって一部相殺された。当四半期の業績にも、PCLの増加が含まれるが、これは、前年同期においてパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の戻入が行われたことと比較して、パフォーミング・ローンに引当金繰入額が計上されたことを反映している。

当グループの事業セグメント別業績およびCET1比率についての詳細は、それぞれ「事業セグメント業績」および「資本管理」の各項を参照のこと。

< 調整後業績 >

調整後業績は、CRDおよびその他税金関連の調整ならびにHSBCカナダの取引および統合費用（税引後）から成る特定項目ならびに買収に伴う無形資産の償却費に関する税引後の影響を除外している。調整後業績は、非GAAPによる測定である。詳細（再調整を含む。）は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

< 外貨換算の影響 >

下表は、主要な損益計算書項目について想定される外貨換算の影響を表している。

	当該期間に終了した 3ヶ月間の比較		当該期間に終了した 6ヶ月間の比較
	2023年度第2四半期と 2022年度第2四半期と の比較	2023年度第2四半期と 2023年度第1四半期と の比較	2023年度第2四半期と 2022年度第2四半期と の比較
(単位：百万カナダドル（1株当たりの金額を除く。）)			
増加（減少）：			
収益合計	\$ 320	\$ 72	\$ 535
PCL	8	1	15
利息以外の費用	206	49	327
法人所得税	2	1	10
純利益	104	21	183
EPSへの影響			
基本的	\$ 0.08	\$ 0.02	\$ 0.13
希薄化後	0.08	0.02	0.13

下表は、当グループの事業に影響を及ぼす関連平均為替レートを示している。

(1.00カナダドルの平均外貨換算額) ⁽¹⁾	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2023年 4月30日	2023年 1月31日	2022年 4月30日	2023年 4月30日	2022年 4月30日
米ドル	0.737	0.745	0.789	0.741	0.788
英ポンド	0.599	0.612	0.605	0.605	0.595
ユーロ	0.681	0.698	0.721	0.690	0.708

(1) 平均額は、各期の月末の直物相場を用いて計算されている。

< 収益合計 >

(単位：百万カナダドル(%の数値を除く。))	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2023年 4月30日	2023年 1月31日	2022年 4月30日	2023年 4月30日	2022年 4月30日
受取利息および受取配当金	\$ 20,318	\$ 19,337	\$ 7,758	\$ 39,655	\$ 15,136
支払利息	14,219	13,135	2,484	27,354	4,591
受取利息純額	\$ 6,099	\$ 6,202	\$ 5,274	\$ 12,301	\$ 10,545
NIM	1.53%	1.47%	1.45%	1.50%	1.42%
保険料、投資および手数料収入	\$ 1,347	\$ 1,891	\$ 234	\$ 3,238	\$ 1,633
トレーディング収益	430	1,069	289	1,499	603
投資運用手数料および保管手数料	2,083	2,056	1,892	4,139	3,853
ミューチュアル・ファンド収益	1,000	1,015	1,086	2,015	2,251
有価証券ブローカー手数料	377	361	389	738	788
サービス料	511	511	480	1,022	965
引受業務手数料およびその他のアドバイザリー業務の手数料	458	512	507	970	1,208
トレーディング以外の外国為替収益	322	433	251	755	522
カード・サービス収益	279	325	288	604	579
与信手数料	357	379	398	736	874
投資有価証券に係る純利益	111	53	23	164	38
共同支配企業および関連会社の持分利益	12	29	24	41	53
その他	134	258	85	392	374
利息以外の収益	7,421	8,892	5,946	16,313	13,741
収益合計	\$ 13,520	\$ 15,094	\$ 11,220	\$ 28,614	\$ 24,286
追加トレーディング情報					
受取利息純額 ⁽¹⁾	\$ 469	\$ 186	\$ 531	\$ 655	\$ 1,156
利息以外の収益	430	1,069	289	1,499	603
トレーディング収益合計	\$ 899	\$ 1,255	\$ 820	\$ 2,154	\$ 1,759

(1) トレーディング関連のポジション(損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定するものとして分類または指定される資産および負債を含む。)から生じる受取利息純額を反映している。

< 2023年度第2四半期と2022年度第2四半期との比較 >

収益合計は、前年度比2,300百万ドル増すなわち20%増となった。これは主として、保険料、投資および手数料収入（以下、あわせて「保険収益」という。）の増加によるものである。受取利息純額、投資運用手数料および保管手数料ならびにトレーディング収益の増加もまた、この増加に寄与した。外国為替換算の影響により、収益は320百万ドル増加した。

受取利息純額は、825百万ドル増すなわち16%増となった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびU.S. ウェルス・マネジメントのスプレッドの拡大ならびにカナディアン・バンキングにおける平均取引量の増加によるものである。これらの要因は、いずれもキャピタル・マーケットにおける非トレーディング・デリバティブからの収益の減少（その他の収益において相殺された。）および債券トレーディング収益の減少によって相殺された。

NIMIは、前年度比で8 bps上昇した。これは主として、カナディアン・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおける金利上昇の恩恵によるものであるが、カナディアン・バンキングにおける商品構成の不利な変化およびキャピタル・マーケットにおける資金調達費用の増加の影響（関連収益は利息以外の収益に計上された。）によって一部相殺された。

保険収益は、1,113百万ドル増となった。これは主として、保険契約者の債務および事業の成長の裏付けとなる投資の公正価値の変動（いずれも大部分がPBCAEにおいて相殺された。）によるものである。

トレーディング収益は、141百万ドル増すなわち49%増となった。これは主として、ほとんどの地域における債券トレーディング収益の増加によるものである。この要因は、すべての地域における株式トレーディング収益の減少により一部相殺された。

投資運用手数料および保管手数料は、191百万ドル増すなわち10%増となった。これは主として、RBCブリュイン・ドルフィン統合および外国為替換算の影響を反映している。

その他の収益は、49百万ドル増すなわち58%増となった。これは主として、非トレーディング・ポートフォリオからの利益（受取利息純額において相殺された。）および米国の株式に基づく報酬制度に関連するヘッジの公正価値の変動（その大部分が利息以外の費用において相殺された。）を反映している。これらの要因は、経済ヘッジの影響によって一部相殺された。

< 2023年度第2四半期と2023年度第1四半期との比較 >

収益合計は、前四半期比1,574百万ドル減すなわち10%減となった。これは主として、トレーディング収益および保険収益の減少によるものである。その他の収益、外国為替収益（トレーディング収益を除く。）および受取利息純額の減少もまた、この減少に寄与した。

受取利息純額は、103百万ドル減すなわち2%減となった。これは主として、当四半期は日数が3日少ないことならびにスプレッドの縮小（パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおける商品構成の変化の影響を含む。）によるものである。これらの要因は、債券およびキャピタル・マーケットにおける株式トレーディング収益の増加によって一部相殺された。

保険収益は、544百万ドル減すなわち29%減となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（大部分がPBCAEにおいて相殺された。）によるものである。この要因は、団体年金保険の売上高の増加によって一部相殺された。

トレーディング収益は、639百万ドル減すなわち60%減となった。これは主として、大部分の地域における債券トレーディング収益およびすべての地域における株式トレーディング収益の減少によるものである。

外国為替収益（トレーディング収益を除く。）は、111百万ドル減すなわち26%減となった。これは主として、特定の外貨建資金調達に関連する外貨換算の損失によるものだが、前四半期のその他の収益における経済ヘッジの影響により相殺された。

その他の収益は、124百万ドル減すなわち48%減となった。これは主として、米国の株式に基づく報酬制度に関連するヘッジの公正価値の変動によるものであるが、その大部分が利息以外の費用において相殺された。

< 2023年度第2四半期と2022年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

収益合計は、前年同期比4,328百万ドル増すなわち18%増であった。これは主として、受取利息純額、保険収益およびトレーディング収益の増加によるものである。投資運用手数料および保管手数料ならびに外国為替収益（トレーディング収益を除く。）の増加もまた、この増加に寄与した。これらの要因は、引受業務手数料およびその他のアドバイザリー業務の手数料ならびにミューチュアル・ファンド収益の減少によって、一部相殺された。外国為替換算の影響により、収益は535百万ドル増加した。

受取利息純額は、1,756百万ドル増すなわち17%増となった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおけるスプレッドの拡大ならびにカナディアン・バンキングにおける平均取引高の増加によるものであった。これらの要因は、いずれもキャピタル・マーケットにおける非トレーディング・デリバティブからの収益の減少（その他の収益において相殺された。）および債券トレーディング収益の減少によって一部相殺された。

保険収益は、1,605百万ドル増すなわち98%増となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動によるものであるが、団体年金保険の売上高の減少（いずれもその大部分がPBCAEにおいて相殺された。）によって、一部相殺された。

トレーディング収益は、896百万ドル増となった。これは主として、すべての地域における債券トレーディング収益の増加によるものである。

投資運用手数料および保管手数料は、286百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、RBCブリュイン・ドルフィンの統合を反映している。

ミューチュアル・ファンド収益は、236百万ドル減すなわち10%減となった。これは主として、ウェルス・マネジメントにおける相場下落による手数料ベースの平均顧客資産の減少ならびにミューチュアル・ファンドの平均残高の減少が、カナディアン・バンキングにおける販売手数料の減少に寄与したことによるものである。

外国為替収益（トレーディング収益を除く。）は、233百万ドル増すなわち45%増となった。これは主として、特定の外貨建資金調達に関連する外貨換算の利益によるものであるが、その他の収益における経済ヘッジの影響によって相殺された。

引受業務手数料およびその他のアドバイザリー業務の手数料は、238百万ドル減すなわち20%減となった。これは主として、すべての地域におけるエクイティ・オリジネーションおよびデット・オリジネーションの減少によるものである。

その他の収益は、18百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、非トレーディング・ポートフォリオからの利益（受取利息純額において相殺された。）および米国の株式に基づく報酬制度に関連するヘッジの公正価値の変動によるものであるが、その大部分が利息以外の費用において相殺された。これらの要因は、経済ヘッジの影響によって一部相殺された。

< 信用損失引当金繰入額⁽¹⁾ >

(単位：百万カナダドル(%の数値を除く。))	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2023年 4月30日	2023年 1月31日	2022年 4月30日	2023年 4月30日	2022年 4月30日
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 124	\$ 140	\$ (419)	\$ 264	\$ (482)
ウェルス・マネジメント ⁽²⁾	2	24	(31)	26	(44)
キャピタル・マーケット ⁽²⁾	47	9	(55)	56	(59)
コーポレート・サポートおよびその他 ⁽³⁾	-	-	1	-	1
パフォーミング・ローンに係るPCL	173	173	(504)	346	(584)
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 302	\$ 262	\$ 147	\$ 564	\$ 338
ウェルス・マネジメント ⁽²⁾	26	42	-	68	1
キャピタル・マーケット ⁽²⁾	113	53	27	166	15
減損貸出金に係るPCL	441	357	174	798	354
PCL - 貸出金	614	530	(330)	1,144	(230)
PCL - その他⁽⁴⁾	(14)	2	(12)	(12)	(7)
PCL総額	\$ 600	\$ 532	\$ (342)	\$ 1,132	\$ (237)
貸出金に係るPCLの構成：					
リテール	\$ 97	\$ 134	\$ (188)	\$ 231	\$ (246)
ホールセール	76	39	(316)	115	(338)
パフォーミング・ローンに係るPCL	173	173	(504)	346	(584)
リテール	249	239	146	488	284
ホールセール	192	118	28	310	70
減損貸出金に係るPCL	441	357	174	798	354
PCL - 貸出金	\$ 614	\$ 530	\$ (330)	\$ 1,144	\$ (230)
貸出金および手形引受け(純額)の平均に対					
する貸出金に係るPCLの割合	0.30%	0.25%	(0.18)%	0.27%	0.06%
貸出金および手形引受け(純額)の平均に対					
する減損貸出金に係るPCLの割合	0.21%	0.17%	0.09%	0.19%	0.09%

(1) 貸出金に関する情報は、貸出金、手形引受けおよびコミットメントを表す。

(2) 数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細については、「ロイヤル・バンク・オブ・カナダについて」の項を参照のこと。

(3) コーポレート・サポートおよびインシュアランスに計上されたPCLを含む。

(4) PCL - その他は、その他の包括利益を通じて公正価値(FVOCI)および償却原価で測定される債務証券、売掛金ならびに金融保証および購入保証に関連する金額を含む。

< 2023年度第2四半期と2022年度第2四半期との比較 >

PCL総額は、前年度の(342)百万ドルと比較して600百万ドルとなった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびキャピタル・マーケットにおいて、前年度に引当金繰入額の戻入が行われたことと比較して、当四半期において引当金繰入額が計上されたことによるものである。貸出金に係るPCL比率は、48bps上昇した。

パフォーミング・ローンに係るPCLは、前年度の(504)百万ドルと比較して173百万ドルとなった。これは主として、当グループのカナディアン・バンキングのポートフォリオおよびキャピタル・マーケットを中心にCOVID-19パンデミックによる不確実性の低下を反映して前年度に戻入が行われたことと比較して、主に当グループの信用の質およびマクロ経済の見通しの悪化により、当四半期に引当金繰入額が計上されたことを反映したものである。

減損貸出金に係るPCLは、267百万ドル増加した。これは主として、当グループのカナディアン・バンキングのポートフォリオならびにキャピタル・マーケットの一般消費財部門および不動産部門とその関連部門を含むいくつかの部門における引当金繰入額の増加によるものである。

< 2023年度第2四半期と2023年度第1四半期との比較 >

PCL総額は、前四半期比で68百万ドル増すなわち13%増となった。これは主として、キャピタル・マーケットおよびパーソナル&コマーシャル・バンキングにおける引当金繰入額の増加によるものであるが、ウェルス・マネジメントにおける引当金繰入額の減少により一部相殺された。貸出金に係るPCL比率は、5bps上昇した。

パフォーミング・ローンに係るPCLは、173百万ドルで横ばいであった。これは、キャピタル・マーケットにおける引当金繰入額の増加がウェルス・マネジメントおよびパーソナル&コマーシャル・バンキングにおける引当金繰入額の減少によって相殺されたことによるものである。

減損貸出金に係るPCLは、84百万ドル増すなわち24%増となった。これは主として、キャピタル・マーケットの一般消費財部門および不動産部門とその関連部門を含むいくつかの部門ならびに当グループのカナディアン・バンキングのポートフォリオにおける引当金繰入額の増加によるものである。

< 2023年度第2四半期と2022年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

PCL総額は、前年同期の(237)百万ドルと比較して1,132百万ドルとなった。これは主として、前年同期に引当金繰入額の戻入が行われたことと比較して、当該期間にパーソナル&コマーシャル・バンキングおよびキャピタル・マーケットにおいて引当金繰入額が計上されたことによるものである。貸出金に係るPCL比率は、33bps上昇した。

パフォーミング・ローンに係るPCLは、前年同期の(584)百万ドルと比較して346百万ドルとなった。これは主として、当グループのカナディアン・バンキングのポートフォリオおよびキャピタル・マーケットを中心にCOVID-19パンデミックによる不確実性の低下を反映して前年同期に戻入が行われたことと比較して、当グループの信用の質およびマクロ経済の見通しの悪化により、当該期間に引当金繰入額が計上されたことを反映したものである。

減損貸出金に係るPCLは、444百万ドル増加した。これは主として、当グループのカナディアン・バンキングのリテール・ポートフォリオならびにキャピタル・マーケットの一般消費財部門および不動産部門とその関連部門を含むいくつかの部門における引当金繰入額の増加によるものである。

< 保険契約者に対する給付、保険金および新契約費（PBCAE）>

< 2023年度第2四半期と2022年度第2四半期との比較>

PBCAEは、前年度比で1,186百万ドル増加した。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動およびカナディアン・インシュアランスにおける事業の成長によるものであるが、いずれも大部分が収益において相殺された。これらの要因は、団体年金保険の売上高の減少により一部相殺された。

< 2023年度第2四半期と2023年度第1四半期との比較>

PBCAEは、前四半期比で539百万ドル減すなわち35%減となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動によるものであるが、大部分が収益において相殺された。好調な投資関連実績の増加およびクレームコストの低下もまた、この減少に寄与した。これらの要因は、当四半期における事業の成長、団体年金保険の売上高の増加および保険数理上の不利な調整の影響により一部相殺された。

< 2023年度第2四半期と2022年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

PBCAEは、前年同期比で1,734百万ドル増加した。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を反映したものであるが、団体年金保険の売上高の減少により一部相殺され、いずれも大部分が収益において相殺された。

< 利息以外の費用 >

(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。）)	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2023年 4月30日	2023年 1月31日	2022年 4月30日	2023年 4月30日	2022年 4月30日
給与	\$ 2,096	\$ 2,037	\$ 1,748	\$ 4,133	\$ 3,496
変動報奨金	1,812	2,025	1,754	3,837	3,695
給付金および留保報奨金	560	544	483	1,104	1,032
株式に基づく報酬	132	270	17	402	64
人件費	4,600	4,876	4,002	9,476	8,287
設備費	589	569	513	1,158	1,014
施設費	408	411	386	819	772
通信費	317	282	258	599	486
専門家報酬	521	404	347	925	666
その他の無形資産の償却費	380	369	336	749	673
その他の費用	679	764	592	1,443	1,116
利息以外の費用	\$ 7,494	\$ 7,675	\$ 6,434	\$ 15,169	\$ 13,014
効率性比率⁽¹⁾	55.4%	50.8%	57.3%	53.0%	53.6%
調整後効率性比率⁽²⁾⁽³⁾	58.8%	55.9%	55.9%	57.3%	54.9%

(1) 効率性比率は、利息以外の費用を収益合計で除して計算されている。

(2) これは、非GAAP比率である。詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

(3) 2023年度第2四半期より、当グループは非GAAP比率の構成を見直した。比較調整後の数値は、かかる表示に合わせて修正されている。

< 2023年度第2四半期と2022年度第2四半期との比較 >

利息以外の費用は、前年度比1,060百万ドル増すなわち16%増となった。これは主として、人件費の増加および外国為替換算の影響によるものである。RBCプリューイン・ドルフィンの統合および関連費用、米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分がその他の収益において相殺された。）ならびに専門家報酬の増加も、この増加に寄与した。

当グループの効率性比率は、前年度の57.3%から190bps低下して55.4%となった。当グループの調整後効率性比率は、前年度の55.9%から290bps上昇して58.8%となった。

< 2023年度第2四半期と2023年度第1四半期との比較 >

利息以外の費用は、前四半期比181百万ドル減すなわち2%減となった。これは主として、収益の減少に伴う変動報酬金の減少および米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動によるものであるが、その大部分がその他の収益において相殺された。これらの要因は、専門家報酬の増加により、一部相殺された。

効率性比率は、前四半期の50.8%から460bps上昇して55.4%となった。当グループの調整後効率性比率は、前四半期の55.9%から290bps上昇して58.8%となった。

< 2023年度第2四半期と2022年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

利息以外の費用は、前年同期比2,155百万ドル増すなわち17%増となった。これは主として、人件費の増加ならびにRBCプリューイン・ドルフィンの統合および関連費用ならびに外国為替換算の影響によるものである。当グループの米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分がその他の収益において相殺された。）および技術関連費用もまた、この増加に寄与した。

当グループの効率性比率は、前年度の53.6%から60bps低下して53.0%となった。当グループの調整後効率性比率は、前年度の54.9%から240bps上昇して57.3%となった。

調整後効率性比率は、非GAAP比率である。調整を含む詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

< 法人所得税 >

(単位: 百万カナダドル (%の数値を除く。))	当該日に終了した 3 ヶ月間			当該日に終了した 6 ヶ月間	
	2023年 4 月30日	2023年 1 月31日	2022年 4 月30日	2023年 4 月30日	2022年 4 月30日
法人所得税	\$ 771	\$ 2,128	\$ 1,055	\$ 2,899	\$ 2,344
税引前利益	4,420	5,342	5,308	9,762	10,692
実効税率	17.4%	39.8%	19.9%	29.7%	21.9%
調整後実効税率⁽¹⁾⁽²⁾	17.6%	20.2%	20.0%	19.0%	22.0%

(1) これは非GAAP指標である。この指標は、CRDおよびその他税金関連の調整の影響、HSBCカナダの取引および統合費用の影響ならびに買収に伴う無形資産の償却費を除外している。調整を含む詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

(2) 2023年度第 2 四半期より、当グループはHSBCカナダの取引および統合費用の影響ならびに買収に伴う無形資産の償却費を含むよう、非GAAP指標の構成を見直した。比較調整後の数値は、かかる表示に合わせて修正されている。

< 2023年度第 2 四半期と2022年度第 2 四半期との比較 >

法人所得税費用は、前年度比284百万ドル減すなわち27%減となった。これは主として、利益構成の変化および税引前利益の減少の影響によるものである。これらの要因は、前年同四半期における有利な税金調整（正味）および当年度においてカナダ法人税率が1.5%増税された影響により、一部相殺された。

実効税率は、2.5パーセントポイント低下して17.4%となった。これは主として、利益構成の変化によるものであるが、前年同四半期における有利な税金調整（正味）およびカナダ法人税率の1.5%の増税により一部相殺された。

< 2023年度第 2 四半期と2023年度第 1 四半期との比較 >

法人所得税費用は、前四半期比1,357百万ドル減すなわち64%減となった。これは主として、前四半期におけるCRDおよびその他税金関連の調整の影響によるものである。税引前利益の減少もまた、この減少に寄与した。

実効税率は、22.4パーセントポイント低下して17.4%となった。これは主として、上記のCRDおよびその他税金関連の調整の影響ならびに利益構成の変化の影響によるものである。調整後実効税率は、2.6パーセントポイント低下して17.6%となった。これは主として、利益構成の変化の影響によるものである。

< 2023年度第2四半期と2022年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

法人所得税費用は、前年同期比555百万ドル増すなわち24%増となった。これは主として、当該期間におけるCRDおよびその他税金関連の調整の影響によるものであるが、利益構成の変化の影響により一部相殺された。

実効税率は、7.8パーセントポイント上昇して29.7%となった。これは主として、上記のCRDおよびその他税金関連の調整の影響ならびにカナダ法人税率の1.5%の増税によるものである。これらの要因は、利益構成の変化の影響により一部相殺された。調整後実効税率は、3.0パーセントポイント低下して19.0%となった。これは主として、利益構成の変化の影響によるものであるが、カナダ法人税率の1.5%の増税により一部相殺された。

調整後実効税率は、非GAAP指標である。調整を含む詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

事業セグメント業績

事業セグメントの測定および報告方法

管理報告体系に用いる主要な方法および仮定条件については、経営陣が定期的にチェックし、有効であることを確認している。2023年度第1四半期以降、当グループは、インベスター&トレジャリー・サービス・セグメントを廃止し、その旧事業を既存のセグメントに移管することにより、当グループの報告体制を簡素化した。詳細については、「ロイヤル・バンク・オブ・カナダについて」の項を参照のこと。当グループのセグメント表示の新基準を有効化するために必要な変更以外、当グループの主要な方法および仮定条件は、2022年10月31日以降変更されていない。

管理報告体系に用いる主要な方法および仮定条件の詳細は、2023年3月31日に提出した当グループの2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

主要な業績および非GAAPによる測定

< 業績の測定 >

当グループでは、純利益およびROE等、数々の財務測定基準を用いて、当グループの連結事業および各事業セグメントの業績を測定および評価している。ROEを含むいくつかの財務測定基準は、一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）に基づく標準的な意味を持たないため、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。

普通株主資本利益率

当グループは、事業に対して投資した総自己資本に対する利益率の基準として、連結および各事業セグメントの双方のレベルでROEを用いている。経営陣は、各事業セグメントのROEを、事業セグメントおよび特定の競合先との比較可能性に影響を与える特定の項目を調整することから、投資および資源配分決定を支える有益な基準であると考えている。

連結ROEは、普通株主に分配可能な純利益を、当期の平均普通株主資本合計で除して算出する。事業セグメントのROEは、普通株主に分配可能な純利益を、当期の平均配分資本で除して算出する。各セグメントにおける平均配分資本には、「資本管理」の項に記載のとおり各種リスクを支えるために必要とされる資本ならびにのれんおよび無形資産に投資した金額が含まれている。

資本の配分においては、必要ある場合には経営陣が定期的に審査および修正した仮定条件、判断および方法を使用する。かかる仮定条件、判断および方法が変更された場合、当グループが報告する事業セグメントのROE情報に重大な影響を与える可能性がある。類似の配分および関連利益の測定に関して情報を開示するその他の企業は、異なる仮定条件、判断および方法を用いている場合がある。

下表は、ROEの計算をまとめたものである。

	当該日に終了した3ヶ月間							
	2023年 4月30日					2023年 1月31日	2022年 4月30日	
	パーソナル & コマー シャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュ アランス	キャピタル・ マーケットツ	コーポレー ト・サポート	合計	合計	合計
(単位: 百万カナダドル(%の 数値を除く。))								
普通株主に分配可能な純利益	\$ 1,894	\$ 727	\$ 138	\$ 922	\$ (100)	\$ 3,581	\$ 3,168	\$ 4,182
平均普通株主資本合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	29,300	24,550	2,100	27,650	18,250	101,850	99,700	93,300
ROE ⁽³⁾	26.5%	12.1%	26.9%	13.7%	n.m.	14.4%	12.6%	18.4%

	当該日に終了した6ヶ月間						
	2023年 4月30日					2022年 4月30日	
	パーソナル & コマー シャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュ アランス	キャピタル・ マーケットツ	コーポレー ト・サポート	合計	合計
(単位: 百万カナダドル(%の数 値を除く。))							
普通株主に分配可能な純利益	\$ 4,007	\$ 1,563	\$ 285	\$ 2,132	\$ (1,238)	\$ 6,749	\$ 8,221
平均普通株主資本合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	28,700	24,600	2,050	27,950	17,450	100,750	92,850
ROE ⁽³⁾	28.2%	12.8%	27.7%	15.4%	n.m.	13.5%	17.9%

(1) 平均普通株主資本合計の数値は、四捨五入された数値である。

(2) セグメントの金額の表示は、配分された資本である。

(3) ROEは、四捨五入する前の平均普通株主資本の実質残高に基づいている。

n.m. この欄は意味を持たない。

< 非GAAPによる測定 >

当グループは、特定の非GAAP測定基準（非GAAP比率を含む。）が、現在の営業成績を鮮明に反映し、当グループの業績に対する経営陣の考え方を的確に表すことができると考えている。かかる測定基準により、2023年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間とそれぞれ前年同期、ならびに2023年1月31日に終了した3ヶ月間の財務業績の比較可能性が増す。非GAAP測定基準は、GAAPに基づく標準的な意味を持たないため、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。

以下は、当グループが営業成績の評価に用いている非GAAP測定基準に関する記述である。

調整後業績

当グループは、以下に説明される特定項目の影響および買収に伴う無形資産の償却費を除いた調整後業績および特定の測定基準を提供することで、過去の期間との比較可能性が向上し、本書の読み手が基本的な事業の動向をより良く評価できるようになると考えている。2023年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間ならびに2023年1月31日に終了した3ヶ月間の当グループの業績に影響を及ぼした特定項目は以下のとおりである。

- ・ CRDおよびその他税金関連の調整：これは、CRDおよびカナダ政府の2022年度予算で発表され、2023年度第1四半期に施行された、2022会計年度に適用されるカナダ法人税率の1.5%の引き上げ（繰延税金調整額控除後）の影響を反映している。
- ・ 当グループのHSBCカナダの買収計画に関連する取引および統合費用

調整後効率性比率

調整後効率性比率は、非GAAP比率であり、HSBCカナダの取引および統合費用ならびに買収に伴う無形資産の償却費を除いた調整後の利息以外の費用（非GAAP測定基準）を、PBCAEを除く収益合計（非GAAP測定基準）で除した数値に基づき計算される。当グループは、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動が収益の変動につながり、その大部分がPBCAEにおいて相殺され、基本的な経営成績の動向を不明瞭にし、過去の期間との比較可能性を低下させるおそれがあることから、調整後効率性比率を有益な基準であると考えている。

< 報告された連結業績および調整後連結業績 >

下表は、当グループの報告された業績と調整後業績の調整表であり、提示された調整方法の計算を示している。
調整後業績および以下に提示された測定基準は、非GAAPによる測定または非GAAP比率である。

(単位：百万カナダドル(1株当たりの金額、数および%の数値を除く。))	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2023年 4月30日	2023年 1月31日	2022年 4月30日 ⁽¹⁾	2023年 4月30日	2022年 4月30日 ⁽¹⁾
収益合計	\$ 13,520	\$ 15,094	\$ 11,220	\$ 28,614	\$ 24,286
PCL	600	532	(342)	1,132	(237)
利息以外の費用	7,494	7,675	6,434	15,169	13,014
税引前利益	4,420	5,342	5,308	9,762	10,692
法人所得税	771	2,128	1,055	2,899	2,344
純利益	\$ 3,649	\$ 3,214	\$ 4,253	\$ 6,863	\$ 8,348
普通株主に分配可能な純利益	\$ 3,581	\$ 3,168	\$ 4,182	\$ 6,749	\$ 8,221
平均普通株式数(単位：千)	1,388,388	1,382,754	1,409,702	1,385,525	1,415,855
基本的1株当たり利益(単位：ドル)	\$ 2.58	\$ 2.29	\$ 2.97	\$ 4.87	\$ 5.81
希薄化後平均普通株式数(単位：千)	1,390,149	1,384,536	1,412,552	1,387,295	1,418,676
希薄化後1株当たり利益(単位：ドル)	\$ 2.58	\$ 2.29	\$ 2.96	\$ 4.86	\$ 5.80
ROE ⁽²⁾	14.4%	12.6%	18.4%	13.5%	17.9%
実効税率	17.4%	39.8%	19.9%	29.7%	21.9%
純利益に影響を及ぼす調整項目合計(税引前)	\$ 138	\$ 97	\$ 63	\$ 235	\$ 126
特定項目：HSBCカナダの取引および統合費用 ⁽³⁾	56	11	-	67	-
買収に伴う無形資産の償却費 ⁽⁴⁾	82	86	63	168	126
純利益に影響を及ぼす調整項目についての法人所得税合計	\$ 29	\$ (1,032)	\$ 17	\$ (1,003)	\$ 33
特定項目：CRDおよびその他税金関連の調整 ⁽³⁾⁽⁵⁾	-	(1,050)	-	(1,050)	-
特定項目：HSBCカナダの取引および統合費用 ⁽³⁾	13	3	-	16	-
買収に伴う無形資産の償却費 ⁽⁴⁾	16	15	17	31	33
調整後業績⁽⁶⁾					
税引前利益 - 調整後	4,558	5,439	5,371	9,997	10,818
法人所得税 - 調整後	800	1,096	1,072	1,896	2,377
純利益 - 調整後	\$ 3,758	\$ 4,343	\$ 4,299	\$ 8,101	\$ 8,441
普通株主に分配可能な純利益 - 調整後	\$ 3,690	\$ 4,297	\$ 4,228	\$ 7,987	\$ 8,314
平均普通株式数(単位：千)	1,388,388	1,382,754	1,409,702	1,385,525	1,415,855
基本的1株当たり利益(単位：ドル) - 調整後	\$ 2.66	\$ 3.11	\$ 3.00	\$ 5.76	\$ 5.87
希薄化後平均普通株式数(単位：千)	1,390,149	1,384,536	1,412,552	1,387,295	1,418,676
希薄化後1株当たり利益(単位：ドル) - 調整後	\$ 2.65	\$ 3.10	\$ 2.99	\$ 5.76	\$ 5.86
ROE - 調整後	14.9%	17.1%	18.6%	16.0%	18.1%
調整後実効税率	17.6%	20.2%	20.0%	19.0%	22.0%
調整後効率性比率⁽⁷⁾					
収益合計	\$ 13,520	\$ 15,094	\$ 11,220	\$ 28,614	\$ 24,286
控除：PBCAE	1,006	1,545	(180)	2,551	817
収益合計 - 調整後	\$ 12,514	\$ 13,549	\$ 11,400	\$ 26,063	\$ 23,469
利息以外の費用	\$ 7,494	\$ 7,675	\$ 6,434	\$ 15,169	\$ 13,014
特定項目の控除：HSBCカナダの取引および統合費用(税引前) ⁽³⁾	56	11	-	67	-
控除：買収に伴う無形資産の償却費(税引前) ⁽⁴⁾	82	86	63	168	126
利息以外の費用 - 調整後	\$ 7,356	\$ 7,578	\$ 6,371	\$ 14,934	\$ 12,888
効率性比率	55.4%	50.8%	57.3%	53.0%	53.6%
効率性比率 - 調整後	58.8%	55.9%	55.9%	57.3%	54.9%

- (1) 2022年4月30日に終了した3ヶ月間または2022年4月30日に終了した6ヶ月間の特定項目はなかった。
- (2) ROEは、四捨五入する前の平均普通株主資本の実質残高に基づいている。
- (3) これらの額は、コーポレート・サポートに計上されている。
- (4) 買収に伴う無形資産の償却費（ソフトウェアの償却費を除く。）の影響およびのれんの減損を表している。
- (5) CRDおよびその他税金関連の調整の影響は、その他の包括利益に計上された2億ドルを含まない。
- (6) 2023年度第2四半期より、当グループはHSBCカナダの取引および統合費用ならびに買収に伴う無形資産の償却費を、非GAAPによる測定および非GAAP比率の調整項目として含めた。このため、比較調整後業績は、この非GAAPによる測定に使われる当グループの基本的な表示に合わせるために、従前の公表値から修正されている。
- (7) 2023年度第2四半期より、当グループは、この非GAAP比率（HSBCカナダの取引および統合費用ならびに買収に伴う無形資産の償却費を除いた調整後の利息以外の費用を、PBCAEを除く収益合計で除した数値に基づき計算される。）の構成要素を修正した。このため、比較調整後業績は、この非GAAP比率に使われる当グループの基本的な表示に合わせるために、従前の公表値から修正されている。

パーソナル&コマーシャル・バンキング

(単位：百万カナダドル(％の数値および別段の記載がある場合を除く。))	当該日現在または当該日に 終了した3ヶ月間			当該日現在または当該日に 終了した6ヶ月間	
	2023年 4月30日	2023年 1月31日	2022年 4月30日	2023年 4月30日	2022年 4月30日
受取利息純額	\$ 3,817	\$ 4,007	\$ 3,234	\$ 7,824	\$ 6,463
利息以外の収益	1,481	1,534	1,505	3,015	3,079
収益合計	5,298	5,541	4,739	10,839	9,542
正常な資産に係るPCL	122	141	(420)	263	(480)
減損金融資産に係るPCL	300	260	144	560	333
PCL	422	401	(276)	823	(147)
利息以外の費用	2,257	2,229	2,015	4,486	4,037
税引前利益	2,619	2,911	3,000	5,530	5,652
純利益	\$ 1,915	\$ 2,126	\$ 2,234	\$ 4,041	\$ 4,208
業務別収益					
カナディアン・バンキング	\$ 5,040	\$ 5,284	\$ 4,531	\$ 10,324	\$ 9,129
カリブ海地域&米国バンキング	258	257	208	515	413
主要な貸借対照表およびその他の情報					
ROE	26.5%	29.8%	34.4%	28.2%	32.0%
NIM	2.70%	2.76%	2.46%	2.73%	2.43%
効率性比率 ⁽¹⁾	42.6%	40.2%	42.5%	41.4%	42.3%
営業レバレッジ ⁽¹⁾	(0.2)%	5.2%	(0.5)%	2.5%	1.3%
平均総収益資産(純額)	\$ 579,800	\$ 575,900	\$ 540,100	\$ 577,800	\$ 535,400
貸出金および手形引受けの平均(純額)	586,700	581,800	544,000	584,300	539,200
平均預金残高	588,000	579,800	543,400	583,800	541,300
AUA ⁽²⁾	351,100	349,600	355,800	351,100	355,800
平均AUA	347,900	343,500	368,400	345,600	370,600
貸出金および手形引受け(純額)の平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	0.21%	0.18%	0.11%	0.19%	0.13%
その他主要な情報 - カナディアン・バンキング					
純利益	\$ 1,825	\$ 2,056	\$ 2,140	\$ 3,881	\$ 4,054
NIM	2.65%	2.73%	2.45%	2.69%	2.43%
効率性比率	41.4%	39.0%	41.2%	40.2%	41.0%
営業レバレッジ	(0.6)%	5.1%	(1.2)%	2.3%	0.8%

(1) この指標の構成については、カナダにおいて開示している2023年度第2四半期に係る株主報告書の「用語集」を参照のこと。

(2) AUAは期末の現物残高を示しており、2023年4月30日現在の証券化された住宅担保ローンおよびクレジットカード・ローン、それぞれ150億ドルおよび80億ドル(2023年1月31日現在は150億ドルおよび60億ドル、2022年4月30日現在は140億ドルおよび40億ドル)を含む。

<財務業績>

<2023年度第2四半期と2022年度第2四半期との比較>

純利益は、前年度比で319百万ドル減すなわち14%減となった。これは主として、PCLの増加によるものであり、前年度にパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の戻入が行われたことと比較して、当四半期において主にパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額が計上されたことを反映したものである。従業員関連費用および技術関連費用（デジタル・イニシアチブを含む。）の増加ならびにカナダ法人税率の1.5%の引き上げを反映した高い実効税率もまた、この減少に寄与した。これらの要因は、カナディアン・バンキングにおけるスプレッドの拡大および平均取引高の8%増を反映した受取利息純額の増加によって、一部相殺された。

収益合計は、559百万ドル増すなわち12%増となった。

カナディアン・バンキングの収益は、509百万ドル増すなわち11%増となった。これは主として、スプレッドの拡大ならびに預金および貸出金の平均取引高の8%増を反映した受取利息純額の増加によるものである。高いサービス料は、ミューチュアル・ファンド残高（平均）の減少による販売手数料の減少により相殺された。

カリブ海地域&米国バンキングの収益は、50百万ドル増すなわち24%増となった。これは主として、スプレッドの改善を反映した受取利息純額の増加によるものである。

NIMは、24bps上昇した。これは主として、金利上昇環境の影響によるものであるが、商品構成の変更により一部相殺された。

PCLは、前年度は(276)百万ドルであったのに対し、422百万ドルであった。これは主として、当グループのカナディアン・バンキングのポートフォリオにおいて当四半期にパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額が計上されたことによるものである。かかる引当金繰入額は主に、COVID-19パンデミックに関連する不確実性の低下を反映して前年度は戻入が行われたことと比較して、当グループの信用の質およびマクロ経済の見通しが悪化したことによるものである。当四半期はまた、主として当グループのカナディアン・バンキングのポートフォリオにおいて減損貸出金に係る引当金繰入額が増加したことを反映した。これにより、減損貸出金に係るPCL比率は10bps上昇した。

利息以外の費用は、242百万ドル増すなわち12%増となった。これは主として、従業員関連費用および技術関連費用（デジタル・イニシアチブを含む。）の増加ならびにマーケティング費用の増加によるものである。

< 2023年度第2四半期と2023年度第1四半期との比較 >

純利益は、前四半期比で211百万ドル減すなわち10%減となった。これは主として、当四半期は日数が3日少ないことで受取利息純額が減少し、かつスプレッドが縮小したためであった。カード・サービス収益の減少もまた、この減少に寄与した。

NIMIは、6 bps低下した。これは主として、商品構成の変更によるものである。

< 2023年度第2四半期と2022年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

純利益は、前年同期比で167百万ドル減すなわち4%減となった。これは主として、PCLの増加によるものであり、この増加は、前年同期はパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の戻入が行われたことと比較して、当四半期はパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額が計上されたことを反映したものである。従業員関連費用および技術関連費用（デジタル・イニシアチブを含む。）の増加ならびにカナダ法人税率の1.5%の引き上げを反映した高い実効税率もまた、この減少に寄与した。これらの要因は、カナディアン・バンキングにおけるスプレッドの拡大および平均取引高の8%増を反映した受取利息純額の増加によって、一部相殺された。

収益合計は、1,297百万ドル増すなわち14%増となった。これは主として、スプレッドの拡大ならびにカナディアン・バンキングにおける預金および貸出金の平均取引高の8%増を反映した受取利息純額の増加によるものである。この増加は、ミューチュアル・ファンド残高（平均）の減少による販売手数料の減少により、一部相殺された。

PCLは、前年同期は(147)百万ドルであったのに対し、823百万ドルであった。これは主として、主に当グループのカナディアン・バンキングのリテール・ポートフォリオにおいて当四半期にパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額が計上されたことによるものである。かかる引当金繰入額は、COVID-19パンデミックに関連する不確実性の低下を反映して前年同期は戻入が行われたことと比較して、当グループの信用の質およびマクロ経済の見通しが悪化したことによるものである。当四半期はまた、主として当グループのカナディアン・バンキングのリテール・ポートフォリオにおいて減損貸出金に係る引当金繰入額が増加したことを反映した。これにより、減損貸出金に係るPCL比率は6 bps上昇した。

利息以外の費用は、449百万ドル増すなわち11%増となった。これは主として、従業員関連費用および技術関連費用（デジタル・イニシアチブを含む。）の増加ならびにマーケティング費用の増加によるものである。

ウェルス・マネジメント

(単位：百万カナダドル(数および%の数値ならびに別段の記載がある場合を除く。))	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2023年 4月30日	2023年 1月31日	2022年 4月30日 ⁽¹⁾	2023年 4月30日	2022年 4月30日 ⁽¹⁾
受取利息純額	\$ 1,096	\$ 1,225	\$ 878	\$ 2,321	\$ 1,731
利息以外の収益	3,328	3,360	3,123	6,688	6,288
収益合計	4,424	4,585	4,001	9,009	8,019
正常な資産に係るPCL	2	24	(31)	26	(44)
減損金融資産に係るPCL	26	42	-	68	1
PCL	28	66	(31)	94	(43)
利息以外の費用	3,447	3,434	2,971	6,881	5,915
税引前利益	949	1,085	1,061	2,034	2,147
純利益	\$ 742	\$ 848	\$ 809	\$ 1,590	\$ 1,630
業務別収益					
カナディアン・ウェルス・マネジメント	\$ 1,094	\$ 1,111	\$ 1,071	\$ 2,205	\$ 2,143
USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)	2,005	2,128	1,775	4,133	3,502
USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)(単位：百万米ドル)	1,477	1,585	1,399	3,062	2,758
グローバル・アセット・マネジメント	634	683	678	1,317	1,414
インターナショナル・ウェルス・マネジメント	323	288	81	611	159
インベスター・サービス ⁽²⁾	368	375	396	743	801
主要な貸借対照表およびその他の情報					
ROE	12.1%	13.5%	16.6%	12.8%	16.7%
NIM	2.44%	2.63%	2.25%	2.53%	2.15%
税引前利ざや ⁽³⁾	21.5%	23.7%	26.5%	22.6%	26.8%
アドバイザー数(単位：人) ⁽⁴⁾	6,246	6,199	5,623	6,246	5,623
平均総収益資産(純額)	\$ 184,000	\$ 185,200	\$ 160,000	\$ 184,800	\$ 162,000
貸出金および手形引受けの平均(純額)	121,600	122,300	105,600	122,000	103,900
平均預金残高	158,600	185,600	198,000	172,400	201,000
AUA ⁽⁵⁾	5,540,900	5,412,000	5,745,700	5,540,900	5,745,700
USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。) ⁽⁵⁾	737,500	713,100	681,600	737,500	681,600
USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)(単位：百万米ドル) ⁽⁵⁾	544,300	536,100	530,400	544,300	530,400
インベスター・サービス ⁽⁵⁾	4,067,800	3,974,100	4,443,800	4,067,800	4,443,800
AUM ⁽⁵⁾	1,074,900	1,042,900	949,800	1,074,900	949,800
平均AUA	5,499,000	5,423,100	5,841,500	5,460,500	5,927,300
平均AUM	1,060,300	1,027,300	980,300	1,043,600	1,001,100
貸出金および手形引受け(純額)の平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	0.09%	0.13%	0.00%	0.11%	0.00%

米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額

	当該期間に終了した 3ヶ月間の比較		当該期間に終了した 6ヶ月間の比較
	2023年度第2四半期と 2022年度第2四半期と の比較	2023年度第2四半期と 2023年度第1四半期と の比較	2023年度第2四半期と 2022年度第2四半期と の比較
(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))			
増加(減少)：			
収益合計	\$ 154	\$ 37	\$ 249
PCL	2	-	5
利息以外の費用	129	30	204
純利益	18	6	31
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	(7)％	(1)％	(6)％
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	(1)％	(2)％	2％
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	(6)％	(2)％	(3)％

(1) 数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細については、「ロイヤル・バンク・オブ・カナダについて」の項を参照のこと。

(2) 2023年度第1四半期付で、当グループは、RBCインベスター・サービス®のヨーロッパの資産管理・運用サービス業務および関連するマレーシアの中核部門を売却する最終契約を締結した。詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記6を参照のこと。

(3) 税引前利益は、収益合計に対する税引前利益の割合である。

(4) 当グループのすべてのウェルス・マネジメント業務における顧客サービス・アドバイザー数を表す。

(5) 期末の現物残高を示している。

< 財務業績 >

< 2023年度第2四半期と2022年度第2四半期との比較 >

純利益は、前年度比67百万ドル減すなわち8％減となった。これは主として、不利な市況による手数料ベースの平均顧客資産の減少および前年同期の一部のノンコア関連会社の売却益によるものである。PCL、専門家報酬および従業員費用の増加もまた、この減少に寄与した。これらの要因は、金利上昇を反映したスプレッドの拡大による受取利息純額の増加およびスイープ預金からの収益の増加によって、一部相殺された。

収益合計は、423百万ドル増すなわち11％増となった。

カナディアン・ウェルス・マネジメントの収益は、23百万ドル増すなわち2％増となった。これは主として、金利上昇を反映したスプレッドの拡大による受取利息純額の増加によるものであるが、顧客活動の減少による取引収益の減少によって、一部相殺された。

USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)の収益は、230百万ドル増すなわち13％増となった。米ドル建ての収益は、78百万ドル増すなわち6％増となった。これは主として、金利上昇を反映したスプレッドの拡大による受取利息純額の増加およびスイープ預金からの収益の増加によるものである。取引収益の増加もまた、この増加に寄与した。これらの要因は、前年同期の一部のノンコア関連会社の売却益および主に不利な市況による手数料ベースの平均顧客資産の減少によって、一部相殺された。

グローバル・アセット・マネジメントの収益は、44百万ドル減すなわち6％減となった。これは主として、不利な市況による手数料ベースの平均顧客資産の減少によるものである。

インターナショナル・ウェルス・マネジメントの収益は、242百万ドル増加した。これは主として、RBCブリューイン・ドルフィンの統合および金利上昇を反映したスプレッドの拡大による受取利息純額の増加を反映したものである。

インベスター・サービスの収益は、28百万ドル減すなわち7%減となった。これは主として、金利上昇による利益が、資金調達費用の増加、預金額の減少および手数料ベースの収益の減少により相殺されたことによって、受取利息純額が減少したことによるものである。これらの要因は、外国為替換算の影響および取引収益の増加によって、一部相殺された。

PCLは、前年度の(31)百万ドルと比較して28百万ドルとなったが、これは主にUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）におけるものであり、主として、COVID-19パンデミックに関連する不確実性の低下により、前年度においてパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の戻入が行われたことによる影響を反映したものである。当四半期の減損貸出金に係る引当金繰入額はまた、主に不動産および関連部門ならびに一般消費財部門において、この増加に寄与し、減損貸出金に係るPCLの割合は9 bpsの上昇となった。

利息以外の費用は、476百万ドル増すなわち16%増となった。これは主として、RBCブリューイン・ドルフィンの統合および関連費用ならびに外国為替換算の影響によるものである。専門家報酬および従業員費用の増加もまた、この増加に寄与した。

< 2023年度第2四半期と2023年度第1四半期との比較 >

純利益は、前四半期比106百万ドル減すなわち13%減となった。これは主として、資金調達費用の増加および商品構成の変更による影響が、金利上昇による利益を相殺する以上の効果をもたらしたことによって、受取利息純額が減少したことによるものである。取引収益の減少もまた、この減少に寄与した。

< 2023年度第2四半期と2022年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

純利益は、前年同期比40百万ドル減すなわち2%減となった。これは主として、手数料ベースの平均顧客資産の減少や、PCL、従業員費用および専門家報酬の増加によるものである。前年同期のUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）における法定引当金の戻入の影響および一部のノンコア関連会社の売却益のいずれもまた、この減少に寄与した。これらの要因は、金利上昇を反映したスプレッドの拡大による受取利息純額の増加、スイープ預金からの収益の増加および取引収益の増加によって、一部相殺された。

収益合計は、990百万ドル増すなわち12%増となった。これは主として、金利上昇を反映したスプレッドの拡大による受取利息純額の増加およびRBCプリューイン・ドルフィンの統合によるものである。外国為替換算の影響ならびにスイープ預金からの収益の増加および取引収益の増加もまた、この増加に寄与した。これらの要因は、不利な市況による手数料ベースの平均顧客資産の減少および前年同期の一部のノンコア関連会社の売却益によって、一部相殺された。

PCLは、前年同期の(43)百万ドルと比較して、94百万ドルとなったが、これは主にUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）におけるものであり、主として、COVID-19パンデミックに関連する不確実性の低下を反映して前年同期に戻入が行われたことと比較して、主に当グループの信用の質およびマクロ経済の見通しの悪化により、当四半期にパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額が計上されたことによるものである。当四半期はまた、その他のサービス、一般消費財部門および不動産部門とその関連部門を含むいくつかの部門において減損貸出金に係る引当金繰入額が増加したことを反映して、減損貸出金に係るPCL比率は11bps上昇した。

利息以外の費用は、966百万ドル増すなわち16%増となった。これは主として、RBCプリューイン・ドルフィンの統合および関連費用ならびに外国為替換算の影響によるものである。従業員費用および専門家報酬の増加ならびに前年同期にUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）において計上された法定引当金の戻入の影響もまた、この増加に寄与した。

インシュアランス

(単位：百万カナダドル(%の数値および別段の記載がある場合を除く。))	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2023年 4月30日	2023年 1月31日	2022年 4月30日	2023年 4月30日	2022年 4月30日
利息以外の収益					
保険料純益	\$ 1,195	\$ 1,042	\$ 1,210	\$ 2,237	\$ 2,809
保険契約者の債務を裏付ける資産に係る投資収益の利益 / (損失) ⁽¹⁾	103	798	(1,022)	901	(1,274)
手数料収益	49	51	46	100	98
収益合計	1,347	1,891	234	3,238	1,633
保険契約者に対する給付および保険金 ⁽¹⁾	923	1,465	(261)	2,388	653
保険契約者に対する新契約費	83	80	81	163	164
利息以外の費用	159	156	145	315	292
税引前利益	182	190	269	372	524
純利益	\$ 139	\$ 148	\$ 206	\$ 287	\$ 403
業務別収益					
カナディアン・インシュアランス	\$ 695	\$ 1,297	\$ (507)	\$ 1,992	\$ 186
インターナショナル・インシュアランス	652	594	741	1,246	1,447
主要な残高およびその他の情報					
ROE	26.9%	28.6%	34.6%	27.7%	33.5%
保険料および預金 ⁽²⁾	\$ 1,419	\$ 1,239	\$ 1,458	\$ 2,658	\$ 3,272
保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動 ⁽¹⁾	12	663	(1,133)	675	(1,563)

(1) FVTPLに指定された資産の変動に帰属する保険契約者の債務の裏付けとなる投資に係る未実現の利益(損失)を含む。保険数理上の債務を維持する投資は、主にFVTPLに分類される債券資産である。その結果、これらの資産の公正価値の変動は、連結損益計算書において保険料、投資および手数料収入に計上されており、その大部分が保険数理上の債務の公正価値の変動によって相殺され、その影響はPBCAEに反映されている。

(2) 保険料および預金は保険業界の実務に従い、リスク・ベースの保険および年金商品に係る保険料ならびに個人およびグループの個別分離運用型基金の預金を含む。

<財務業績>

<2023年度第2四半期と2022年度第2四半期との比較>

純利益は、前年度比67百万ドル減すなわち33%減となった。これは主として、資本金調達費用の増加によるものである。

収益合計は、1,113百万ドル増加した。

カナディアン・インシュアランスの収益は、1,202百万ドル増加した。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および事業成長（後述のとおり、これらの大部分がPBCAEにおいて相殺された。）によるものである。これらの要因は、団体年金保険の売上高の減少によって一部相殺された。

インターナショナル・インシュアランスの収益は、89百万ドル減すなわち12%減となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（後述のとおり、その大部分がPBCAEにおいて相殺された。）によるものである。

PBCAEは、1,186百万ドル増加した。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動およびカナディアン・インシュアランスの事業成長（これらの大部分が収益において相殺された。）によるものである。これらの要因は、団体年金保険の売上高の減少によって一部相殺された。

利息以外の費用は、14百万ドル増すなわち10%増となった。これは主として、従業員関連費用の増加によるものである。

<2023年度第2四半期と2023年度第1四半期との比較>

純利益は、前四半期比9百万ドル減すなわち6%減となった。これは主として、当四半期における不利な保険数理上の調整の影響によるものである。

<2023年度第2四半期と2022年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

純利益は、前年同期比116百万ドル減すなわち29%減となった。これは主として、資本金調達費用の増加によるものである。

収益合計は、1,605百万ドル増すなわち98%増となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動によるものであり、団体年金保険の売上高の減少によって一部相殺された（後述のとおり、いずれもその大部分がPBCAEにおいて相殺された。）。

PBCAEは、1,734百万ドル増加した。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動によるものであり、団体年金保険の売上高の減少によって一部相殺された（いずれもその大部分が収益によって相殺された。）。

利息以外の費用は、23百万ドル増すなわち8%増となった。これは主として、従業員関連費用の増加によるものである。

キャピタル・マーケット

(単位: 百万カナダドル (%の数値および別段の記載がある場合を除く。))	当該日現在または 当該日に終了した 3 ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した 6 ヶ月間	
	2023年 4月30日	2023年 1月31日	2022年 4月30日 ⁽¹⁾	2023年 4月30日	2022年 4月30日 ⁽¹⁾
受取利息純額 ⁽²⁾	\$ 920	\$ 768	\$ 1,231	\$ 1,688	\$ 2,527
利息以外の収益 ⁽²⁾	1,712	2,353	1,272	4,065	2,968
収益合計 ⁽²⁾	2,632	3,121	2,503	5,753	5,495
正常な資産に係るPCL	37	12	(65)	49	(71)
減損金融資産に係るPCL	113	53	29	166	23
PCL	150	65	(36)	215	(48)
利息以外の費用	1,510	1,701	1,421	3,211	2,950
税引前利益	972	1,355	1,118	2,327	2,593
純利益	\$ 939	\$ 1,223	\$ 857	\$ 2,162	\$ 1,979
業務別収益					
コーポレート&インベストメント・バンキング	\$ 1,331	\$ 1,299	\$ 1,196	\$ 2,630	\$ 2,656
グローバル・マーケット	1,393	1,885	1,431	3,278	3,044
アザー	(92)	(63)	(124)	(155)	(205)
主要な貸借対照表およびその他の情報					
ROE	13.7%	17.0%	13.0%	15.4%	15.0%
平均総資産	\$ 994,800	\$1,184,600	\$1,014,000	\$ 1,091,300	\$ 1,020,700
平均トレーディング目的の有価証券	143,000	155,100	140,900	149,100	142,600
貸出金および手形引受けの平均 (純額)	139,000	138,500	121,100	138,800	117,300
平均預金残高	296,800	306,900	283,100	301,900	280,300
貸出金および手形引受け (純額) の平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	0.33%	0.15%	0.09%	0.24%	0.03%

米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額

(単位: 百万カナダドル (%の数値を除く。))	当該期間に終了した 3 ヶ月間の比較		当該期間に終了した 6 ヶ月間の比較
	2023年度第 2 四半期と 2022年度第 2 四半期と の比較	2023年度第 2 四半期と 2023年度第 1 四半期との 比較	2023年度第 2 四半期と 2022年度第 2 四半期との 比較
増加 (減少) :			
収益合計	\$ 126	\$ 29	\$ 207
PCL	6	1	9
利息以外の費用	59	15	90
純利益	57	12	99
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	(7)%	(1)%	(6)%
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	(1)%	(2)%	2%
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	(6)%	(2)%	(3)%

(1) 数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細については、「ロイヤル・バンク・オブ・カナダについて」の項を参照のこと。

(2) 2023年4月30日に終了した3ヶ月間の課税対象ベース (teb) 調整額は、213百万ドル (2023年1月31日に終了した3ヶ月間は116百万ドル、2022年4月30日に終了した3ヶ月間は145百万ドル) および2023年4月30日に終了した6ヶ月間は329百万ドル (2022年4月30日に終了した6ヶ月間は287百万ドル) であった。詳細については、2023年3月31日に提出した当グループの2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

< 財務業績 >

< 2023年度第2四半期と2022年度第2四半期との比較 >

純利益は、前年度比82百万ドル増すなわち10%増となった。これは主として、利益構成の変化を反映した実効税率の低下、コーポレート&インベストメント・バンキングにおける収益の増加および外国為替換算の影響によるものである。これらの要因は、PCLの増加およびグローバル・マーケットにおける収益の減少により一部相殺された。

収益合計は、129百万ドル増すなわち5%増となった。

コーポレート&インベストメント・バンキングの収益は、135百万ドル増すなわち11%増となった。これは主として、主に米国における融資引受割引の解消によるものである。地方銀行業務の増加、トランザクション・バンキング業務における利ざやの改善および外国為替換算の影響も、この増加に寄与した。これらの要因は、大半の地域におけるシンジケートローン活動およびM&A活動の減少により、一部相殺された。

グローバル・マーケットの収益は、38百万ドル減すなわち3%減となった。これは主として、すべての地域における株式トレーディング収益が減少したことによるものであり、大半の地域における債券トレーディング収益の増加および外国為替換算の影響によって、一部相殺された。

アザーの収益は、32百万ドルすなわち26%改善した。これは主として、レガシー米国ポートフォリオにおける公正価値の変動による影響を反映している。

PCLは、前年度の(36)百万ドルに対し、150百万ドルとなった。これは主として、COVID-19パンデミックに関連する不確実性の低下を反映して前年度に戻入が行われたことと比較して、当グループの信用の質およびマクロ経済の見通しの悪化により、当四半期にパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額が計上されたことによるものである。当四半期はまた、一般消費財部門および不動産部門とその関連部門を含むいくつかの部門において、減損貸出金に係る引当金繰入額が増加したことを反映しており、これによって減損貸出金に係るPCL比率は24bps上昇した。

利息以外の費用は、89百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、外国為替換算の影響および継続的な技術投資によるものである。

< 2023年度第2四半期と2023年度第1四半期との比較 >

純利益は、前四半期比284百万ドル減すなわち23%減となった。これは主として、すべての地域における株式トレーディング収益の減少ならびに大半の地域における債券トレーディング収益およびM&A活動の減少によるものである。これらの要因は、業績悪化に伴う報奨金の減少により一部相殺された。

< 2023年度第2四半期と2022年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

純利益は、前年同期比183百万ドル増すなわち9%増となった。これは主として、利益構成の変化を反映した実効税率の低下、グローバル・マーケットにおける収益の増加および外国為替換算の影響によるものである。これらの要因は、PCLの増加、コーポレート&インベストメント・バンキングにおける収益の減少および継続的な技術投資により、一部相殺された。

収益合計は、258百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、すべての地域における債券トレーディング収益の増加および外国為替換算の影響によるものである。これらの要因は、すべての地域における株式トレーディング収益の減少ならびに米国およびヨーロッパにおけるシンジケートローン活動の減少により、一部相殺された。

PCLは、前年同期の(48)百万ドルに対し、215百万ドルとなった。これは主として、一般消費財部門および不動産部門とその関連部門を含むいくつかの部門において、当四半期における減損貸出金に係る引当金繰入額が増加したことによるものであり、減損貸出金に係るPCL比率は21bps上昇した。COVID-19パンデミックに関連する不確実性の低下を反映して前年同期に戻入が行われたことと比較して、主に当グループの信用の質およびマクロ経済の見通しの悪化により、当四半期にパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額が計上されたこともまた、PCLの増加に寄与した。

利息以外の費用は、261百万ドル増すなわち9%増となった。これは主として、外国為替換算の影響、継続的な技術投資および業績の向上に伴う報奨金の増加によるものである。また、マーケティング費用および事業開発費用の増加も、この増加に寄与した。

コーポレート・サポート

	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2023年 4月30日	2023年 1月31日	2022年 4月30日	2023年 4月30日	2022年 4月30日
(単位: 百万カナダドル)					
受取利息純額(損失) ⁽¹⁾	\$ 266	\$ 202	\$ (69)	\$ 468	\$ (176)
利息以外の収益(損失) ⁽¹⁾⁽²⁾	(447)	(246)	(188)	(693)	(227)
収益合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	(181)	(44)	(257)	(225)	(403)
PCL	-	-	1	-	1
利息以外の費用 ⁽²⁾	121	155	(118)	276	(180)
税引前利益(損失) ⁽¹⁾	(302)	(199)	(140)	(501)	(224)
法人所得税(戻入) ⁽¹⁾	(216)	932	(287)	716	(352)
純利益(損失)	\$ (86)	\$ (1,131)	\$ 147	\$ (1,217)	\$ 128

(1) teb調整後。

(2) 2023年4月30日に終了した3ヶ月間において、収益は、USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)の株式に基づく報酬制度の経済的ヘッジに係る11百万ドルの利益(2023年1月31日および2022年4月30日に終了した3ヶ月間は、それぞれ121百万ドルの利益および154百万ドルの損失)を含み、利息以外の費用は、USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)の株式に基づく報酬制度に関連する負債の公正価値の変動に起因する、株式に基づく報酬費用19百万ドル(2023年1月31日および2022年4月30日に終了した3ヶ月間は、それぞれ100百万ドルおよび(122)百万ドル)を含んでいた。2023年4月30日に終了した6ヶ月間において、収益は、USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)の株式に基づく報酬制度の経済的ヘッジに係る132百万ドルの利益(2022年4月30日に終了した6ヶ月間は243百万ドルの損失)を含み、利息以外の費用は、USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)の株式に基づく報酬制度に関連する負債の公正価値の変動に起因する、株式に基づく報酬費用119百万ドル(2022年4月30日に終了した6ヶ月間は(193)百万ドル)を含んでいた。

当グループは、このセグメントにおいて報告される活動の性質および連結調整により、対前期比の分析は意味がないと考えている。

コーポレート・サポートにおける各期間の収益合計および法人所得税(戻入)においては、キャピタル・マーケットに計上されたカナダの課税対象企業の受取配当金および米国の税額控除投資業務の収益のグロスアップに関連するteb調整の控除がなされている。収益から控除された金額は、法人所得税(戻入)における同額の増加により相殺された。

2023年4月30日に終了した3ヶ月間のteb金額は、213百万ドル(前四半期は116百万ドル、前年同期は145百万ドル)となった。2023年4月30日に終了した6ヶ月間のteb金額は、329百万ドル(前年同期は287百万ドル)となった。

以下は、各期間の業績に影響を与えた重要な項目(前述のtebの影響を除く。)である。

< 2023年度第 2 四半期 >

純損失は86百万ドルとなった。これは主として、未配分残余項目およびHSBCカナダの買収計画に係る43百万ドルの取引および統合費用（詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。）によるものである。

< 2023年度第 1 四半期 >

純損失は1,131百万ドルとなった。これは主として、CRDおよびその他税金関連の調整額1,050百万ドル（詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。）の影響によるものである。また、資産 / 負債管理行動および未配分残余項目もこの純損失に寄与した。

< 2022年度第 2 四半期 >

純利益は147百万ドルとなった。これは主として有利な税金調整（正味）によるものである。

< 2023年度第 2 四半期（当該期間に終了した 6 ヶ月間） >

純損失は1,217百万ドルとなった。これは主として、CRDおよびその他税金関連の調整額1,050百万ドル（詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。）の影響によるものである。

< 2022年度第 2 四半期（当該期間に終了した 6 ヶ月間） >

純利益は128百万ドルとなった。これは主として、有利な税金調整（正味）によるものである。

四半期の業績および動向分析

当グループの四半期の業績は、一部事業の季節性、経済および市場全般の状況ならびに他の通貨に対するカナダドルの変動等、数々のトレンドおよび循環的要因の影響を受ける。下表は、最近 8 四半期における業績をまとめたものである。

< 四半期の業績⁽¹⁾ >

(単位：百万カナダドル(1株当たりの金額および%の数値を除く。))	2023年度		2022年度				2021年度	
	第 2 四半期	第 1 四半期	第 4 四半期	第 3 四半期	第 2 四半期	第 1 四半期	第 4 四半期	第 3 四半期
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 5,298	\$ 5,541	\$ 5,419	\$ 5,182	\$ 4,739	\$ 4,803	\$ 4,605	\$ 4,651
ウェルス・マネジメント ⁽²⁾	4,424	4,585	4,308	4,022	4,001	4,018	3,862	3,774
インシュアランス	1,347	1,891	644	1,233	234	1,399	1,501	1,754
キャピタル・マーケット ⁽²⁾⁽³⁾	2,632	3,121	2,484	1,864	2,503	2,992	2,428	2,579
コーポレート・サポート ⁽³⁾	(181)	(44)	(288)	(169)	(257)	(146)	(20)	(2)
収益合計	13,520	15,094	12,567	12,132	11,220	13,066	12,376	12,756
PCL	600	532	381	340	(342)	105	(227)	(540)
PBCAE	1,006	1,545	116	850	(180)	997	1,032	1,304
利息以外の費用	7,494	7,675	7,209	6,386	6,434	6,580	6,583	6,420
税引前利益	4,420	5,342	4,861	4,556	5,308	5,384	4,988	5,572
法人所得税	771	2,128	979	979	1,055	1,289	1,096	1,276
純利益	\$ 3,649	\$ 3,214	\$ 3,882	\$ 3,577	\$ 4,253	\$ 4,095	\$ 3,892	\$ 4,296
EPS - 基本的	\$ 2.58	\$ 2.29	\$ 2.75	\$ 2.52	\$ 2.97	\$ 2.84	\$ 2.68	\$ 2.97
- 希薄化後	2.58	2.29	2.74	2.51	2.96	2.84	2.68	2.97
法人所得税の実効税率	17.4%	39.8%	20.1%	21.5%	19.9%	23.9%	22.0%	22.9%
当該期間における1.00カナダドルの平均米ドル換算額	\$ 0.737	\$ 0.745	\$ 0.739	\$ 0.783	\$ 0.789	\$ 0.787	\$ 0.796	\$ 0.812

(1) 他の通貨に対するカナダドルの変動は、当該期間における当グループの連結業績に影響を及ぼした。

(2) 数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細については、「ロイヤル・バンク・オブ・カナダについて」の項を参照のこと。

(3) teb調整後。詳細については、2023年3月31日に提出した当グループの2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

<季節性>

季節的要因は、一部四半期において当グループの業績に影響を与える場合がある。歴史的に見て、第1四半期は、キャピタル・マーケット事業が好調になる。第2四半期は、その他の四半期より日数が少ないため、一般的に受取利息純額および一部の費目は少なくなる。第3四半期および第4四半期は、通常、顧客活動が減少する夏季を含むため、キャピタル・マーケットのトレーディング事業の業績にマイナスの影響が生じることがある。

<動向分析>

利益は、期間中、下記の要因に影響を受けている。

パーソナル&コマーシャル・バンキングの収益は、期間中の貸出金および預金における取引高の堅調な増加によって恩恵を受けている。NIMIは、期間の大半にわたり、金利上昇の環境によるプラスの影響を受けており、一方で、期間前半には、金利低下の環境が続いた。期末にかけて、NIMIは、商品構成の変更により悪影響を受けた。

ウェルス・マネジメントの収益は、概して市況の影響を受ける手数料ベースの平均顧客資産の増加および期間中の貸出金における取引高の増加の恩恵を受けている。金利上昇の環境は、直近の四半期中の収益にプラスの影響を与え、一方で、期間前半には、金利低下の環境が続いた。RBCプリューイン・ドルフィンの収益は、買収が完了した2022年9月27日以降含まれている。

インシュアランスの収益は、主として保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および団体年金保険の販売時期による影響（いずれもその大部分がPBCAEにおいて相殺された。）を受け、期間中変動した。団体年金保険の売上高は、概して会計年度上半期に増加する。

キャピタル・マーケットの収益は、顧客活動に影響を与える市況により大きく影響される。2022年度第2四半期以降、世界の投資銀行手数料プールが減少した。販売および取引業績は、融資引受割引の影響を含む債券トレーディング収益の減少を引き起こす困難な市況において、2022年度第3四半期に、大きく影響を受けた。2023年度上半期は、好調な顧客活動を反映して、販売および取引業績が改善した。

PCLは、正常な資産に係る引当金繰入額および減損金融資産に係る引当金繰入額からなる。正常な資産に係るPCLは、信用の質、マクロ経済的条件およびエクスポージャーの変化によって影響を受け、期間中変動した。2021年度および2022年度上半期を通じて、当グループのマクロ経済および信用の質の見通しが改善した。これは、ほとんどの地域においてCOVID-19パンデミックの経済的影響が緩和され、正常な資産に係る引当金繰入額の戻入がなされたためである。2022年度下半期および2023年度上半期に、当グループのマクロ経済および信用の質の見通しが悪化したことが、引当金繰入額の増加をもたらした。減損金融資産に係るPCLは、期間の後半に引当金が増加し始めたものの、ほとんどの期間において、パンデミック前の水準を依然として下回っていた。

PBCAEは、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を反映して、期間中変動した。これは、団体年金保険の売上高と同様に、市況の変化の影響を受けるものであり、いずれも大部分が収益において相殺される。PBCAEは、期間中の投資関連実績およびクレームコストの影響によっても変動した。各年度の第4四半期に通常行われる保険数理上の調整も、PBCAEに影響を与えている。

利息以外の費用は、収益および利益の変動に伴い期間中変動報酬金における変動の影響を受けた。米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺される。）もまた、期間中の変動に寄与し、市況の影響を受ける。当グループでは経営効率化に向けた活動を引き続き重視しているが、期間中の費用もまた、従業員およびテクノロジーに対する投資を反映している。2021年度第4四半期には、2022年度第1四半期に一部戻入されたUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）における法定引当金が含まれていた。RBCブリューイン・ドルフィンの利息以外の費用は、買収が完了した2022年9月27日以降含まれている。

法人所得税の実効税率は、主として様々な税金調整および利益構成の変化によって、期間中変動した。2022年度第2四半期および第4四半期は、有利な税務上の調整純額および税率の低い法域からの利益の増加による影響をそれぞれ反映した。2023年度第1四半期は、CRDおよびその他税金関連の調整の影響を反映している。

財政状態

要約貸借対照表

(単位：百万カナダドル)	2023年4月30日現在	2022年10月31日現在
資産		
現金および預け金	\$ 99,199	\$ 72,397
利付銀行預け金	81,880	108,011
有価証券（適用引当金控除後） ⁽¹⁾	319,828	318,223
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	335,239	317,845
貸出金		
リテール	554,139	549,751
ホールセール	281,380	273,967
貸倒引当金	(4,332)	(3,753)
その他 - デリバティブ	124,149	154,439
- その他 ⁽²⁾	148,820	126,339
総資産	\$ 1,940,302	\$ 1,917,219
負債		
預金	\$ 1,210,053	\$ 1,208,814
その他 - デリバティブ	123,898	153,491
- その他 ⁽²⁾	483,432	436,714
劣後無担保社債	11,565	10,025
負債合計	1,828,948	1,809,044
株主に帰属する持分	111,256	108,064
非支配持分	98	111
資本合計	111,354	108,175
負債および資本合計	\$ 1,940,302	\$ 1,917,219

(1) 有価証券は、トレーディング目的の有価証券および投資有価証券からなる。

(2) その他 - その他の資産および負債は、それぞれ個別分離運用型基金純資産および負債を含む。

< 2023年度第2四半期と2022年度第4四半期との比較 >

総資産は、2022年10月31日から230億ドル増すなわち1%増となった。外国為替換算により、総資産は190億ドル減少した。

現金および預け金は、主として当グループの短期現金管理活動を反映して中央銀行に対する預け金が増加したことで、270億ドル増すなわち37%増となった。

利付銀行預け金は、主として一定の利付預け金を売却目的資産として分類し、その他の資産に表示したことで、260億ドル減すなわち24%減となった。詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記6を参照のこと。また、当グループの短期現金管理活動を反映して中央銀行に対する預け金が減少したことも、この減少に寄与した。

有価証券（適用引当金控除後）は、20億ドル増すなわち1%増となった。これは主として、資金管理業務、株式トレーディング目的の有価証券の増加および外国為替換算の影響を反映した社債の増加によるものである。これらの要因は、国債の減少により一部相殺された。

売戻し条件（リバース・レポ）付購入資産および借入有価証券担保金は、170億ドル増すなわち5%増となった。これは主として、顧客需要の増加によるものである。外国為替換算の影響もまた、この増加に寄与した。

貸出金（貸倒引当金控除後）は、110億ドル増すなわち1%増となった。これは主として、ホールセール貸出金および住宅担保ローンにおける取引高が増加したことによるものである。

デリバティブ資産は、主として外国為替換算の影響および金利オプションの公正価値の減少により、300億ドル減すなわち20%減となったが、外国為替契約の公正価値の増加により、一部相殺された。

その他の資産は、主として前述した一定の利付預け金の再分類により、220億ドル増すなわち18%増となったが、現金担保の減少により、一部相殺された。

負債合計は、200億ドル増すなわち1%増となった。外国為替換算によって、負債合計は190億ドル減少した。

預金は、10億ドル増となった。これは主として、資金需要による長期債の発行、金利上昇による定期預金に対する顧客の選好の変化および外国為替換算の影響によるものである。これらの要因は、一部の預金を売却目的負債として分類し、その他の負債に表示したことにより、大部分が相殺された。

デリバティブ負債は、主として外国為替換算の影響および金利オプションの公正価値の減少により、300億ドル減すなわち19%減となったが、外国為替契約の公正価値の増加により、一部相殺された。

その他の負債は、470億ドル増すなわち11%増となった。これは主として、前述した一部の預金の再分類および顧客需要の増加を反映した買戻し契約（レポ）に関連する債務の増加によるものである。

資本合計は、30億ドル増となった。これは主として、利益（配当控除後）を反映している。

オフバランス・シート処理

当グループは、通常業務の過程において、会計上の目的のため連結貸借対照表に計上されない様々な金融取引を行っている。オフバランス・シート取引は、通常、当グループおよび当グループの顧客の利益のために、リスク管理、資本管理および資金管理の目的で行われる。これらには、組成された企業との取引が含まれ、保証の購入または提供が含まれることもある。これらの取引は、その他のリスクの中でもとりわけ本書の「リスク管理」の項に記載されている様々な市場リスク、信用リスクならびに流動性リスクおよび資金調達リスクの発生につながる。

以下は、2023年3月31日に提出した当グループの2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「オフバランス・シート処理」の項に記載されている、当グループの重要なオフバランス・シート処理の最新情報である。

< 非連結の組成された企業への関与 >

RBCが管理するマルチセラー・プログラム

当グループは、主として顧客の金融資産の証券化に使用されているマルチセラー・プログラムを管理している。これらの取引における当グループの損失に対する最大エクスポージャーは主として、プログラムに拡張されたバックストップ流動性ファシリティおよび部分的信用補完ファシリティに関連する。2023年4月30日現在、マルチセラー・プログラムの総資産は520億ドル（2022年10月31日現在は470億ドル）であり、当グループの損失に対する最大エクスポージャーは530億ドル（2022年10月31日現在は480億ドル）であった。かかる増加は、主として学資ローン、フリート金融債権および消費者ローンの資産区分における2022年10月31日以降の証券化活動の増加を反映している。これは、クレジットカードの資産区分における証券化活動の減少によって、一部相殺された。

2023年4月30日現在、プログラムが発行した資産担保コマーシャル・ペーパー（ABCP）の総額は、360億ドル（2022年10月31日現在は330億ドル）となった。ABCPの格付を行う格付機関は、発行総額の100%（2022年10月31日現在は100%）を最高区分に格付した。

リスク管理

信用リスク

信用リスクとは、債務者が契約債務を適時に履行する能力または意思がない状態に関連する損失リスクであり、一次的債務者（発行者、債務者、カウンターパーティ、借入人または保険契約者等）のデフォルト・リスクによって直接発生する場合と、二次的債務者（保証人または再保険者等）によってオフバランス・シート・エクスポージャー、偶発信用リスク、関連信用リスクおよび／または取引リスクを通じて間接的に発生する場合がある。信用リスクには、トレーディング業務および非トレーディング業務双方から生じるカウンターパーティ信用リスクが含まれている。

当グループの企業信用リスク管理体系（ECRMF）およびこれに伴う信用方針は、役割および責任、許容される実務、制限および主要な統制を明確に定義するために策定されている。ECRMFには、2023年3月31日に提出した当グループの2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載したものから重要な変更はなかった。

< 住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与（付保および無保険）⁽¹⁾ >

住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与は、居住用財産を担保としている。下表は、地域別の内訳を表している。

(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2023年 4 月30日現在					
	住宅担保ローン					住宅担保 信用供与 ⁽²⁾
	付保 ⁽³⁾		無付保		合計	合計
地域⁽⁴⁾						
カナダ						
大西洋州	\$ 8,329	45%	\$ 10,329	55%	\$ 18,658	\$ 1,619
ケベック州	12,008	28	30,957	72	42,965	3,192
オンタリオ州	30,868	16	161,255	84	192,123	16,716
アルバータ州	19,325	46	22,251	54	41,576	4,655
サスカチュワン州およびマニトバ州	8,651	42	11,790	58	20,441	1,833
ブリティッシュ・コロンビア州および準州	12,106	17	60,313	83	72,419	7,159
カナダ合計 ⁽⁵⁾	91,287	24	296,895	76	388,182	35,174
米国	-	-	32,663	100	32,663	2,089
その他の国々	-	-	3,065	100	3,065	1,703
国外合計	-	-	35,728	100	35,728	3,792
合計	\$ 91,287	22%	\$ 332,623	78%	\$ 423,910	\$ 38,966

(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2023年 1 月31日現在					
	住宅担保ローン					住宅担保 信用供与 ⁽²⁾
	付保 ⁽³⁾		無付保		合計	合計
地域⁽⁴⁾						
カナダ						
大西洋州	\$ 8,422	45%	\$ 10,202	55%	\$ 18,624	\$ 1,636
ケベック州	12,268	28	30,827	72	43,095	3,235
オンタリオ州	31,277	16	159,310	84	190,587	16,669
アルバータ州	19,404	47	22,216	53	41,620	4,755
サスカチュワン州およびマニトバ州	8,749	43	11,795	57	20,544	1,887
ブリティッシュ・コロンビア州および準州	12,221	17	59,935	83	72,156	7,188
カナダ合計 ⁽⁵⁾	92,341	24	294,285	76	386,626	35,370
米国	-	-	31,572	100	31,572	1,967
その他の国々	-	-	2,984	100	2,984	1,667
国外合計	-	-	34,556	100	34,556	3,634
合計	\$ 92,341	22%	\$ 328,841	78%	\$ 421,182	\$ 39,004

- (1) 情報開示は、OSFI B-20ガイドライン（住宅担保ローン引受けの実務および手続）の要件に従っている。
- (2) 個人向けローンのカテゴリーに含まれる、それぞれ38,945百万ドルおよび21百万ドルの無付保および付保住宅担保信用供与（2023年1月31日現在は、それぞれ38,982百万ドルおよび22百万ドル）を含む。米国およびその他の国々における金額には居住用財産により担保されたタームローンが含まれる。
- (3) 付保住宅担保ローンとは、カナダ・モーゲージ・アンド・ハウジング・コーポレーションまたはその他の民間モーゲージ・デフォルト保険会社を通して、当グループの債務不履行に陥るエクスポージャーが保険により軽減されているモーゲージである。
- (4) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドール州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、ブリティッシュ・コロンビア州および準州はブリティッシュ・コロンビア州、ヌナブト準州、ノースウェスト準州およびユーコン準州からなる。
- (5) カナダの連結住宅担保ローン合計3,880億ドル（2023年1月31日現在は3,870億ドル）は、カナディアン・バンキングにおける商業顧客向けモーゲージ120億ドル（2023年1月31日現在は120億ドル）（うち90億ドル（2023年1月31日現在は90億ドル）が付保）およびキャピタル・マーケットにおける住宅担保ローン180億ドル（2023年1月31日現在は180億ドル）（うち170億ドル（2023年1月31日現在は170億ドル）がキャピタル・マーケットにおいて証券化目的で保有されている。）を含む。証券化目的で保有されている住宅担保ローンは、すべて付保対象である（2023年1月31日現在はすべて付保対象。）。

< 償却期間別住宅担保ローン・ポートフォリオ⁽¹⁾ >

下表は、現在の顧客の支払金額（最低契約金額を超える支払および／または最低契約金額より頻度の高い支払を加えたもの。）に基づき、残存償却期間別の住宅担保ローンの割合をまとめたものである。

	2023年4月30日現在			2023年1月31日現在		
	カナダ ⁽²⁾	米国および その他の国々	合計	カナダ ⁽²⁾	米国および その他の国々	合計
償却期間						
25年以下	57%	25%	54%	57%	25%	54%
25年超30年以下	17	75	22	16	75	21
30年超35年以下	1	-	1	1	-	1
35年超	25	-	23	26	-	24
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

- (1) 情報開示は、OSFI B-20ガイドライン（住宅担保ローン引受けの実務および手続）の要件に従っている。
- (2) 当グループの方針は、償却期間が30年以下の住宅担保ローンを組成することである。償却期間が30年超のものは、当グループの変動金利モーゲージ・ポートフォリオにおける金利上昇の影響を反映している。これらの貸出金は、更新時に償却期間が当初の償却スケジュールにリセットされる。

<平均ローン・トゥ・バリュー（LTV）比率⁽¹⁾>

下表は、新たに組成または取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険RBCホームライン・プラン®商品の平均LTV比率を地域別にまとめたものならびに当グループのカナディアン・バンキングの住宅担保ローン・ポートフォリオ残高合計の各LTV比率である。

	当該日に終了した3ヶ月間				当該日に終了した6ヶ月間	
	2023年4月30日		2023年1月31日		2023年4月30日	
	無保険		無保険		無保険	
	住宅担保 ローン ⁽²⁾	RBC ホームライ ン・プラン 商品 ⁽³⁾	住宅担保 ローン ⁽²⁾	RBC ホームライ ン・プラン 商品 ⁽³⁾	住宅担保 ローン ⁽²⁾	RBC ホームライ ン・プラン 商品 ⁽³⁾
地域別の当期中に新たに組成または取得したものの平均⁽⁴⁾						
大西洋州	71%	72%	70%	70%	71%	71%
ケベック州	70	70	69	70	70	70
オンタリオ州	71	64	71	65	71	64
アルバータ州	73	71	72	71	72	71
サスカチュワン州およびマニトバ州	73	73	73	73	73	73
ブリティッシュ・コロンビア州および準州	67	63	69	64	68	64
米国	75	n.m.	74	n.m.	74	n.m.
その他の国々	69	n.m.	71	n.m.	70	n.m.
当期中に新たに組成または取得したものの平均⁽⁵⁾⁽⁶⁾						
	71%	66%	71%	66%	71%	66%
カナディアン・バンキングの住宅担保ローン・ポートフォリオ合計⁽⁷⁾						
	57%	50%	55%	49%	57%	50%

(1) 情報開示は、OSFI B-20ガイドライン（住宅担保ローン引受けの実務および手続）の要件に従っている。

(2) 住宅担保ローンは、RBCホームライン・プラン商品に含まれる住宅担保ローンを含まない。

(3) RBCホームライン・プラン商品は、住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与の両方から構成されている。

(4) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドル州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、ブリティッシュ・コロンビア州および準州はブリティッシュ・コロンビア州、ヌナブト準州、ノースウェスト準州およびユーコン準州からなる。

(5) 新たに組成または取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険RBCホームライン・プラン商品の平均LTV比率は、組成時のモーゲージ額による加重ベースで計算されている。

(6) 新たに組成した住宅担保ローンおよびRBCホームライン・プラン商品のLTVは、住宅担保ローンおよびRBCホームライン・プラン商品に充てられた融資総額を当該居住用財産の価値で除して計算される。

(7) 住宅担保ローン残高による加重およびテラネット・国立銀行・全国住宅価格指数⁺に基づく不動産価値での調整が行われている。

n.m. この欄は意味を持たない。

< 世界各国の地域、資産および顧客別正味ホールセール・エクスポージャー⁽¹⁾⁽²⁾ >

下表は、地域、資産および顧客別の当グループの信用リスク・エクスポージャーの内訳である。

(単位：百万カナダドル)	2023年 4月30日現在							2023年 1月31日現在	
	資産タイプ				顧客タイプ			合計	合計
	貸出金 残高	有価証券 ⁽³⁾	レボ取引	デリバティ ブ	金融機関	ソブリン	企業		
ヨーロッパ(英国を除く。)	\$ 16,398	\$ 46,496	\$ 1,797	\$ 1,806	\$ 19,270	\$ 33,662	\$ 13,565	\$ 66,497	\$ 64,080
英国	7,810	30,706	799	2,545	11,993	23,299	6,568	41,860	39,844
カリブ海地域	8,350	10,513	431	474	7,627	3,983	8,158	19,768	19,129
アジア太平洋地域	6,860	33,976	810	1,415	12,826	25,146	5,089	43,061	43,127
その他 ⁽⁴⁾	585	1,800	296	25	441	1,626	639	2,706	3,029
国外に対する正味エクスポ ージャー⁽⁵⁾⁽⁶⁾	\$ 40,003	\$123,491	\$ 4,133	\$ 6,265	\$ 52,157	\$ 87,716	\$ 34,019	\$173,892	\$169,209

- (1) 地理的分布は国のリスクを基準としており、これは当グループによる当該エクスポージャーに関する地理的リスクの評価を反映している。通常、これは借入人の居住地である。
- (2) エクスポージャーは、公正価値ベースで担保を控除して計算されており、レボ取引に対する3,700億ドル(2023年1月31日現在は3,610億ドル)およびデリバティブに対する130億ドル(2023年1月31日現在は130億ドル)を含む。
- (3) 有価証券には、トレーディング目的の有価証券140億ドル(2023年1月31日現在は130億ドル)、預金720億ドル(2023年1月31日現在は690億ドル)および投資有価証券370億ドル(2023年1月31日現在は380億ドル)が含まれる。
- (4) 中東、アフリカおよびラテンアメリカにおけるエクスポージャーを含む。
- (5) 超国家機関に対する6,186百万ドル(2023年1月31日現在は4,862百万ドル)のエクスポージャーを除く。
- (6) クレジット・デフォルト・スワップによる軽減分2,147百万ドル(2023年1月31日現在は2,603百万ドル)を含むが、これは単名エクスポージャーおよび市場リスクをヘッジするために大部分が使われた。

< 信用の質の実績 >

下記の信用の質の実績表およびその分析は、貸出金、手形引受けおよびコミットメントを含む貸出金ならびにその他の金融資産についての情報を提供するものである。

< 減損貸出金総額 >

(単位：百万カナダドル(%の数値を除く。))	当該日現在および当該日に終了した3ヶ月間		
	2023年 4月30日	2023年 1月31日	2022年 10月31日
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 1,653	\$ 1,517	\$ 1,362
ウェルス・マネジメント	404	396	278
キャピタル・マーケット	836	686	559
GIL総額	\$ 2,893	\$ 2,599	\$ 2,199
減損貸出金期首残高	\$ 2,599	\$ 2,199	\$ 2,059
当期中に減損として分類(新規減損) ⁽¹⁾	767	874	592
返済純額 ⁽¹⁾	(109)	(128)	(130)
償却額	(361)	(299)	(362)
その他 ⁽²⁾	(3)	(47)	40
減損貸出金期末残高	\$ 2,893	\$ 2,599	\$ 2,199
関連する貸出金および手形引受けに対するGILの割合			
関連する貸出金および手形引受けに対するGILの割合合計	0.34%	0.31%	0.26%
パーソナル&コマーシャル・バンキング	0.28%	0.26%	0.23%
カナディアン・バンキング	0.23%	0.21%	0.18%
カリビアン・バンキング	3.80%	3.84%	3.93%
ウェルス・マネジメント ⁽³⁾	0.33%	0.33%	0.23%
キャピタル・マーケット ⁽³⁾	0.61%	0.49%	0.42%

(1) 返済純額およびその他の一部の変動は合理的に判断できないため、カナディアン・バンキングのリテールおよびホールセール・ポートフォリオの特定GIL変動は、ほとんど新規減損に割り当てられている。返済純額およびその他の一部の変動は合理的に判断できないため、カリビアン・バンキングのリテールおよびホールセール・ポートフォリオの特定GIL変動は、ほとんど返済純額および新規減損に割り当てられている。

(2) 当期中のパフォーマンスへの回復、償却された貸出金および融資の回収、売却、ならびに外国為替換算およびその他変動を含む。

(3) 数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細については、「ロイヤル・バンク・オブ・カナダについて」の項を参照のこと。

< 2023年度第2四半期と2023年度第1四半期との比較 >

GIL総額は、前四半期比で294百万ドル増すなわち11%増となり、GIL比率合計は3bps上昇した。これは主として、キャピタル・マーケットおよびパーソナル&コマーシャル・バンキングにおける減損貸出金の増加によるものである。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおけるGILは、136百万ドル増すなわち9%増となった。これは主として、当グループのカナディアン・バンキングの商業ポートフォリオ(一般消費財部門、公共事業およびインフラならびにその他のサービス部門を含むいくつかの部門)および当グループのカナディアン・バンキングのリテール・ポートフォリオにおける減損貸出金の増加によるものである。

キャピタル・マーケットにおけるGILは、150百万ドル増すなわち22%増となった。これは主として、輸送および一般消費財部門における減損貸出金の増加によるものである。

< 信用損失引当金（ACL） >

(単位：百万カナダドル)	2023年		2023年		2022年	
	4月30日現在		1月31日現在		10月31日現在	
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$	3,543	\$	3,369	\$	3,200
ウェルス・マネジメント ⁽¹⁾		421		429		384
キャピタル・マーケット ⁽¹⁾		813		651		597
貸出金に係るACL		4,777		4,449		4,181
その他の金融資産に係るACL ⁽²⁾		31		36		33
ACL総額	\$	4,808	\$	4,485	\$	4,214
貸出金に係るACLの構成：						
リテール	\$	2,521	\$	2,419	\$	2,285
ホールセール		1,341		1,253		1,227
パフォーミング・ローンに係るACL	\$	3,862	\$	3,672	\$	3,512
減損貸出金に係るACL		915		777		669

(1) 数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細については、「ロイヤル・バンク・オブ・カナダについて」の項を参照のこと。

(2) その他の金融資産に係るACLは、主にFVOCIおよび償却原価で測定される債務証券、売掛金ならびに金融保証に係る引当金を表す。

< 2023年度第2四半期と2023年度第1四半期との比較 >

ACL総額は、前四半期比323百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、貸出金に係るACLが328百万ドル増加したことを反映している。

パフォーミング・ローンに係るACLは、190百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、当グループの信用の質およびマクロ経済の見通しの悪化により、当グループのカナディアン・バンキングのポートフォリオおよびキャピタル・マーケットにおいてACLが増加したことによるものである。

減損貸出金に係るACLは、138百万ドル増すなわち18%増となった。これは主として、キャピタル・マーケットおよびパーソナル&コマーシャル・バンキングにおけるACLの増加によるものである。

詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記5を参照のこと。

市場リスク

市場リスクとは、市場要因および価格が当グループの財務状況に与える影響として定義される。これには、金利、信用スプレッド、株価、コモディティ価格、為替レートおよび予想変動率等の市場決定指標の変動による潜在的な財務上の利益または損失が含まれる。当グループの市場リスク管理体系には、2023年3月31日に提出した当グループの2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載したものと大きな変更点はない。当グループでは、当該体系を用い、取締役会にて設定されたリスク選好引受能力と市場リスク・エクスポージャーが釣り合うよう、引き続き努める。

市場リスク統制には、バリュー・アット・リスク（VaR）、ストレス・バリュー・アット・リスク（SVaR）、ストレス・テストおよび増分リスク費用（IRC）のような、トレーディング・ポジションにおける潜在的損失に関する推定的測定についての制限が含まれる。市場リスク統制は、銀行勘定の金利リスク（IRRBB）を管理する目的でも行われている。IRRBBの監視および統制のため、当グループは、一連の市場の動揺、シナリオおよび時間軸に基づき、2つの基本的財務指標として受取利息純額（NII）リスクおよび株式の経済価値（EVE）リスクの評価を行う。IRRBBの測定方法、統制または制限には、2023年3月31日に提出した当グループの2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載したものと大きな変更点はない。当グループの市場リスク管理方法についての詳細は、2023年3月31日に提出した当グループの2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「市場リスク」の項を参照のこと。

< 市場リスクの測定 - FVTPLポジション >

< VaRおよびSVaR >

下表は、市場リスクVaRおよび市場リスクSVaRを示している。

(単位：百万カナダドル)	2023年4月30日				2023年1月31日		2022年4月30日			
	当該日 現在	当該日に 終了した3ヶ月間			当該日 現在	当該日に 終了した 3ヶ月間 平均	当該日 現在	当該日に 終了した 3ヶ月間 平均		
		平均	最高	最低						
株式	\$ 18	\$ 18	\$ 24	\$ 11	\$ 19	\$ 34	\$ 46	\$ 33		
外国為替	3	3	5	2	3	3	3	4		
コモディティ	4	5	7	4	5	6	4	4		
金利 ⁽¹⁾	40	45	58	35	41	44	22	22		
信用特有 ⁽²⁾	5	5	5	4	5	5	7	8		
分散 ⁽³⁾	(29)	(29)	n.m.	n.m.	(31)	(37)	(27)	(25)		
市場リスクVaR ⁽⁴⁾	\$ 41	\$ 47	\$ 56	\$ 37	\$ 42	\$ 55	\$ 55	\$ 46		
市場リスクSVaR ⁽⁴⁾	\$ 68	\$ 108	\$ 168	\$ 48	\$ 97	\$ 176	\$ 101	\$ 80		

(単位：百万カナダドル)	2023年 4月30日				2022年 4月30日	
	当該日 現在	当該日に 終了した 6ヶ月間			当該日 現在	当該日に 終了した 6ヶ月間 平均
		平均	最高	最低		
株式	\$ 18	\$ 26	\$ 47	\$ 11	\$ 46	\$ 33
外国為替	3	3	6	2	3	4
コモディティ	4	6	8	4	4	4
金利 ⁽¹⁾	40	44	58	35	22	31
信用特有 ⁽²⁾	5	5	5	4	7	8
分散 ⁽³⁾	(29)	(33)	n.m.	n.m.	(27)	(29)
市場リスクVaR ⁽⁵⁾	\$ 41	\$ 51	\$ 65	\$ 37	\$ 55	\$ 51
市場リスクSVar ⁽⁵⁾	\$ 68	\$ 143	\$ 205	\$ 48	\$ 101	\$ 75

(1) 一般的な信用スプレッド・リスクおよび無担保デリバティブに関連する資金調達スプレッド・リスクは、金利VaRにおいて含まれる。

(2) 信用特有リスクは発行者個別の信用スプレッドの変動を反映している。

(3) 市場リスクVaRの数値は、リスク要因の分散のため個別リスク要因のVaRの数値の合計よりも小さくなっている。

(4) 2023年 4月30日に終了した 3ヶ月間の平均市場リスクVaRおよび平均SVarは、融資引受コミットメントに関連する、それぞれ22百万ドルおよび96百万ドル（2023年 1月31日に終了した 3ヶ月間は20百万ドルおよび117百万ドル、2022年 4月30日に終了した 3ヶ月間は 3百万ドルおよび21百万ドル）を含む。

(5) 2023年 4月30日に終了した 6ヶ月間の平均市場リスクVaRおよび平均SVarは、融資引受コミットメントに関連する、それぞれ21百万ドルおよび107百万ドル（2022年 4月30日に終了した 6ヶ月間は 6百万ドルおよび15百万ドル）を含む。

n.m. この欄は意味を持たない。

< 2023年度第 2 四半期と2022年度第 2 四半期との比較 >

平均市場リスクVaRは前年度比 1 百万ドル増の47百万ドル、平均SVarは前年度比28百万ドル増の108百万ドルとなった。これは、当グループの融資引受コミットメントに対する不利な市況の影響を反映したものであり、当グループの株式デリバティブ・ポートフォリオにおけるエクスポージャーの変化により一部相殺された。

< 2023年度第 2 四半期と2023年度第 1 四半期との比較 >

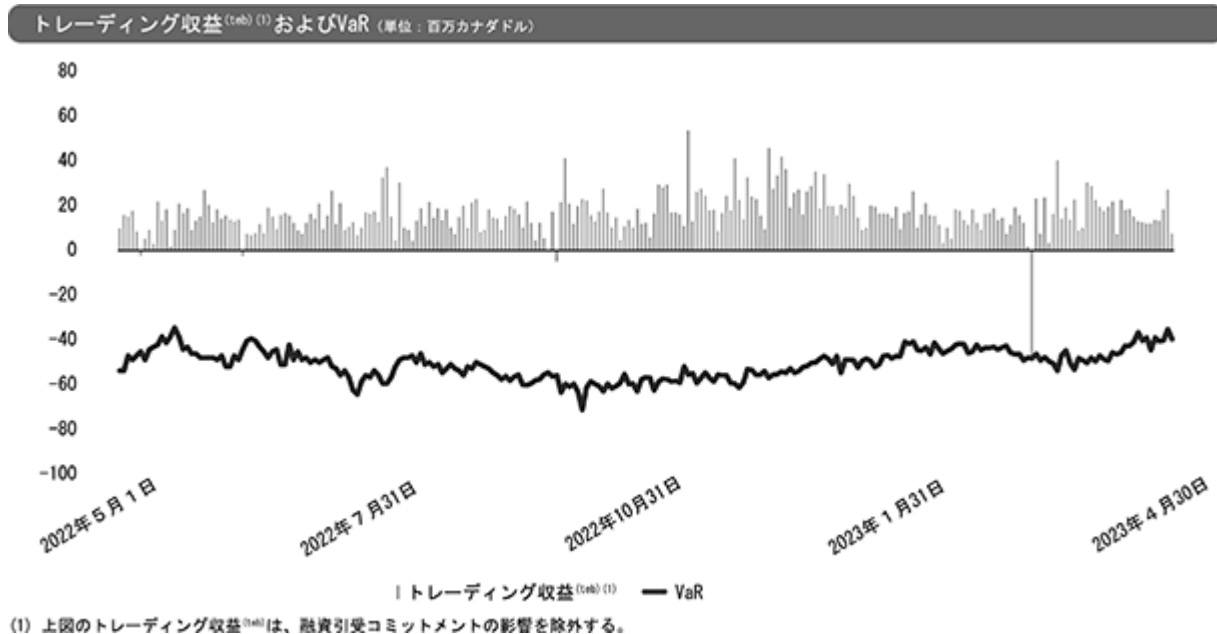
平均市場リスクVaRは前四半期比 8 百万ドル減の47百万ドル、平均SVarは前四半期比68百万ドル減の108百万ドルとなった。これは主として、当グループの株式デリバティブ・ポートフォリオにおけるエクスポージャーの変化によるものである。

< 2023年度第 2 四半期と2022年度第 2 四半期との比較（当該期間に終了した 6ヶ月間の比較） >

平均市場リスクVaRは、51百万ドルのままとなった。

平均SVarは、前年同期比68百万ドル増の143百万ドルとなった。これは主として、不利な市況の影響によるものであり、上述したように融資引受コミットメントに影響を与えた。

下図は、当グループの日次トレーディング損益を表した棒グラフおよび日次市場リスクVaRを表した折れ線グラフである。当グループは、2023年4月30日に終了した3ヶ月間において、主に米国の地域銀行部門におけるストレスに関連して1日のトレーディング純損失を被ったが、VaRを超えるものではなかった。2023年1月31日に終了した3ヶ月間において、トレーディング純損失はなかった。



< 市場リスクの測定 - RBCインシュアランス®の資産および負債 >

当グループは、顧客に対して様々な保険商品を提供しており、保険契約者に対する将来の債務を履行するために投資を保有している。保険数理上の債務を維持する投資は、主にFVTPLに分類される債券資産である。このため、これらの資産の公正価値の変動は、連結損益計算書に計上され、保険数理上の債務の公正価値の変動によって大部分が相殺される（その影響は、PBCAEに反映される。）。2023年4月30日現在、当グループは、120億ドル（2023年1月31日現在は120億ドル）の保険義務に係る債務の裏付けとして資産を保有していた。

< 市場リスクの測定 - IRRBBの感応度 >

下表は、さらなるヘッジを行わないという前提で、即時かつ持続的な100bpsの利上げまたは利下げが、予測12ヶ月NIIおよびEVEに与える潜在的な税引前の影響を示したものである。金利リスクの測定は、現在のオンバランス・シート・ポジションおよびオフバランス・シート・ポジションに基づいており、事業活動および管理行動に応じて徐々に変化する。

(単位：百万カナダドル)	2023年 4月30日						2023年 1月31日		2022年 4月30日	
	EVEリスク			NIIリスク ⁽¹⁾			EVE リスク	NII リスク ⁽¹⁾	EVE リスク	NII リスク ⁽¹⁾
	カナダドル の影響	米ドルの 影響	合計	カナダドル の影響	米ドルの 影響	合計				
税引前の影響：										
100bpsの利上げ	\$ (1,448)	\$ (278)	\$(1,726)	\$ 541	\$ 283	\$ 824	\$ (2,069)	\$ 663	\$ (2,054)	\$ 1,087
100bpsの利下げ	1,428	79	1,507	(582)	(312)	(894)	1,808	(776)	1,728	(1,214)

(1) 金利の即時かつ持続的变化に対する12ヶ月間のNIIエクスポージャーを表す。

2023年 4月30日現在、即時かつ持続的な-100bpsの金利下落ショックが発生した場合、当グループのNIIに894百万ドルのマイナスの影響があったものと予想され、前四半期の776百万ドルから増加した。2023年 4月30日現在、即時かつ持続的な+100bpsの金利上昇ショックが発生した場合、当行のEVEに1,726百万ドルのマイナスの影響があったものと予想され、前四半期の2,069百万ドルから減少した。前四半期比のNIIの感応度は上昇し、EVEの感応度は低下した。これは主に銀行勘定で保有される変動金利資産のわずかな増加に対応したものである。2023年度第2四半期中のNIIリスクおよびEVEリスクは、承認限度内に収まった。

< 市場リスクと主要な貸借対照表項目との関連 >

下表は、主要な貸借対照表項目と、トレーディング市場リスクおよび非トレーディング市場リスクの開示に含まれるポジションとの関連を示しており、当グループが様々なリスク測定方法を用いていかに資産および負債の市場リスクを管理しているかを表している。

2023年4月30日現在

(単位：百万カナダドル)	市場リスクの測定			市場で取引されないリスクの 主なリスク感応度
	貸借対照表上 の計上額	市場で 取引される リスク ⁽¹⁾	市場で取引 されない リスク ⁽²⁾	
市場リスクの影響を受ける資産				
現金および預け金	\$ 99,199	\$ -	\$ 99,199	金利
利付銀行預け金 ⁽³⁾	81,880	77,609	4,271	金利
有価証券				
トレーディング	136,207	123,967	12,240	金利、信用スプレッド
投資（適用引当金控除後）	183,621	-	183,621	金利、信用スプレッド、株式
売却し条件付購入資産および借入有価証券担 保金	335,239	284,637	50,602	金利
貸出金				
リテール	554,139	6,837	547,302	金利
ホールセール	281,380	7,162	274,218	金利
貸倒引当金	(4,332)	-	(4,332)	金利
個別分離運用型基金資産純額	2,883	-	2,883	金利
その他				
デリバティブ	124,149	119,757	4,392	金利、外国為替
その他の資産 ⁽³⁾	130,639	8,421	122,218	金利
市場リスクの影響を受けない資産 ⁽⁴⁾	15,298			
総資産	\$ 1,940,302	\$ 628,390	\$ 1,296,614	
市場リスクの影響を受ける負債				
預金 ⁽³⁾	\$ 1,210,053	\$ 135,014	\$ 1,075,039	金利
個別分離運用型基金負債	2,883	-	2,883	金利
その他				
空売りした有価証券に関連する債務	36,048	36,048	-	
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券 に関連する債務	291,558	262,165	29,393	金利
デリバティブ	123,898	113,531	10,367	金利、外国為替
その他の負債 ⁽³⁾	132,427	12,102	120,325	金利
劣後無担保社債	11,565	-	11,565	金利
市場リスクの影響を受けない負債 ⁽⁵⁾	20,516			
負債合計	\$ 1,828,948	\$ 558,860	\$ 1,249,572	
資本合計	111,354			
負債および資本合計	\$ 1,940,302			

- (1) 市場で取引されるリスクは、FVTPLに分類または指定されるポジションおよび再評価利益または損失が収益に計上されるポジションを含む。市場で取引されるリスクのリスク管理のため、VaR、SVaR、IRCおよびストレステストにおける市場リスク測定が用いられる。
- (2) 市場で取引されないリスクは、IRRBBおよびその他の非トレーディング・ポートフォリオの管理に用いられるポジションを含む。その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオには、RBCインシュアランスによるポジションおよびIRRBBに含まれない投資有価証券（適用引当金控除後）が含まれる。
- (3) 2023年度第1四半期付で、当グループは、RBCインベスター・サービスのヨーロッパの資産管理・運用サービス業務および関連するマレーシアの中核部門を売却する最終契約を締結した。詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記6を参照のこと。
- (4) 市場リスクの影響を受けない資産は、物的資産およびその他の資産を含む。
- (5) 市場リスクの影響を受けない負債は、給与関係およびその他の負債を含む。

2023年1月31日現在

(単位：百万カナダドル)	貸借対照表上の計上額	市場リスクの測定		市場で取引されないリスクの主なリスク感応度
		市場で取引されるリスク ⁽¹⁾	市場で取引されないリスク ⁽²⁾	
市場リスクの影響を受ける資産				
現金および預け金	\$ 86,277	\$ -	\$ 86,277	金利
利付銀行預け金 ⁽³⁾	93,495	87,860	5,635	金利
有価証券				
トレーディング	145,517	133,681	11,836	金利、信用スプレッド
投資（適用引当金控除後）	175,036	-	175,036	金利、信用スプレッド、株式
売却し条件付購入資産および借入有価証券担保金	328,379	279,899	48,480	金利
貸出金				
リテール	549,893	6,470	543,423	金利
ホールセール	277,900	11,149	266,751	金利
貸倒引当金	(3,999)	-	(3,999)	金利
個別分離運用型基金資産純額	2,827	-	2,827	金利
その他				
デリバティブ	130,120	126,298	3,822	金利、為替
その他の資産 ⁽³⁾	132,567	7,578	124,989	金利
市場リスクの影響を受けない資産 ⁽⁴⁾	15,007			
総資産	\$ 1,933,019	\$ 652,935	\$1,265,077	
市場リスクの影響を受ける負債				
預金 ⁽³⁾	\$ 1,203,842	\$ 134,237	\$1,069,605	金利
個別分離運用型基金負債	2,827	-	2,827	金利
その他				
空売りした有価証券に関連する債務	35,247	35,247	-	
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	290,367	262,942	27,425	金利
デリバティブ	131,082	120,080	11,002	金利、為替
その他の負債 ⁽³⁾	129,970	10,400	119,570	金利
劣後無担保社債	11,530	-	11,530	金利
市場リスクの影響を受けない負債 ⁽⁵⁾	20,355			
負債合計	\$ 1,825,220	\$ 562,906	\$1,241,959	
資本合計	107,799			
負債および資本合計	\$ 1,933,019			

(1) 市場で取引されるリスクは、FVTPLに分類または指定されるポジションおよび再評価利益または損失が収益に計上されるポジションを含む。市場で取引されるリスクのリスク管理のため、VaR、SVaR、IRCおよびストレステストにおける市場リスク測定が用いられる。

(2) 市場で取引されないリスクは、IRRBBおよびその他の非トレーディング・ポートフォリオの管理に用いられるポジションを含む。その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオには、RBCインシュアランスによるポジションおよびIRRBBに含まれない投資有価証券（適用引当金控除後）が含まれる。

(3) 2023年度第1四半期付で、当グループは、RBCインベスター・サービスのヨーロッパの資産管理・運用サービス業務および関連するマレーシアの中核部門を売却する最終契約を締結した。詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記6を参照のこと。

(4) 市場リスクの影響を受けない資産は、物的資産およびその他の資産を含む。

(5) 市場リスクの影響を受けない負債は、給与関係およびその他の負債を含む。

流動性リスクおよび資金調達リスク

流動性リスクおよび資金調達リスク（流動性リスク）とは、債務を返済するために、適時に費用効率の高い方法で、十分な現金または現金同等物を生み出すことができないおそれがある、というリスクである。流動性リスクは、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートのキャッシュ・フローの発生時期および金額のミスマッチから生じる。

当グループの流動性リスク管理体系（LRMF）は、当行が平常時とストレス時の両方における現在および将来のコミットメントを満たすために十分な流動性を確保するよう設計されている。LRMFについては、2023年3月31日に提出した当グループの2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載したものから大きな変更点はない。

当グループでは引き続き、戦略遂行に適切と考えられる流動性および資金調達を維持していく。流動性リスクは、十分にリスク選好の範囲内である。

< 流動性準備金 >

当グループの流動性準備金は、利用可能な非担保差入れ流動資産からなる。未使用のホールセール資金調達能力は、ストレス状況を軽減するための潜在的な流動性源となる可能性があり、定期的に評価されているが、流動性準備金の決定の際には除外されている。同様に、各中央銀行（BoC、Fed、イングランド銀行、フランス銀行等）が設定した一定の前提条件が満たされる場合に限り利用可能となる未使用の中央銀行借入枠ならびにニューヨーク連邦準備銀行（FRBNY）および連邦住宅貸付銀行（FHLB）の適格担保に該当する資金も、流動性準備金の決定からは除外されている。

2023年4月30日現在

(単位：百万カナダドル)	当行が保有する 流動資産	証券金融および デリバティブ取引 において担保と して受領した	流動資産合計	担保差入れ	非担保差入れ
		有価証券		流動資産	流動資産
現金および預け金 ⁽¹⁾	\$ 202,692	\$ -	\$ 202,692	\$ 3,936	\$ 198,756
ソブリン、中央銀行または多国間開発銀行により 発行または保証されている有価証券 ⁽²⁾	248,352	339,071	587,423	386,613	200,810
その他有価証券	115,107	128,447	243,554	145,627	97,927
その他流動資産 ⁽³⁾	33,619	-	33,619	30,816	2,803
流動資産合計	\$ 599,770	\$ 467,518	\$ 1,067,288	\$ 566,992	\$ 500,296

2023年1月31日現在

(単位：百万カナダドル)	当行が保有する 流動資産	証券金融および デリバティブ取引 において担保と して受領した 有価証券	流動資産合計	担保差入れ 流動資産	非担保差入れ 流動資産
現金および預け金	\$ 200,958	\$ -	\$ 200,958	\$ 3,555	\$ 197,403
ソブリン、中央銀行または多国間開発銀行により 発行または保証されている有価証券 ⁽²⁾	244,210	346,165	590,375	387,355	203,020
その他有価証券	117,919	115,480	233,399	139,625	93,774
その他流動資産 ⁽³⁾	39,074	-	39,074	36,008	3,066
流動資産合計	\$ 602,161	\$ 461,645	\$ 1,063,806	\$ 566,543	\$ 497,263

(単位：百万カナダドル)	2023年 4月30日現在	2023年 1月31日現在
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	\$ 205,189	\$ 199,223
海外支店	97,977	116,965
子会社	197,130	181,075
非担保差入れ流動資産合計	\$ 500,296	\$ 497,263

- (1) 売却目的として分類され、その他の資産に表示された残高を含む。詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記6を参照のこと。
- (2) 州政府および米国連邦政府の公的管理の下で機能する米国政府後援団体（連邦住宅抵当公庫、連邦住宅金融抵当公庫等）により発行された流動性証券を含む。
- (3) 非担保差入れ流動資産の数値は、店頭および上場デリバティブ取引に関連して差入れられた現金担保および証拠金の預け入れを表す。

流動性準備金は、通常、流動資産ポートフォリオが預金および貸付金残高の変動を反映するリテールならびに商業顧客の銀行取引における日常の流れから最も大きな影響を受け、また事業戦略およびキャピタル・マーケットでの活動に関連する顧客の流れからも影響を受ける。債券発行と事業活動への展開との時期のずれを準備金で吸収できる場合には、コーポレート・トレジャリーおよびキャピタル・マーケットの活動も、調達発行の管理を通じて流動性準備金に影響を与える。

< 2023年度第2四半期と2023年度第1四半期との比較 >

非担保差入れ流動資産合計は、前四半期比30億ドル増すなわち1%増となった。これは主として、預金残高の増加を反映してオンバランス・シート証券ならびに現金および預け金が増加したことによる。

< 資産の担保差入れ >

下表は、現金、有価証券およびその他の資産を、担保差入れ資産と、担保付資金調達取引において売却可能または担保として利用可能な資産に分けて、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの金額をまとめたものである。モーゲージやクレジットカード債権等のその他の資産も、市場性のある有価証券より長い期間が必要であるが、現金化可能である。2023年4月30日現在、担保として利用可能な非担保差入れ資産は、総資産の25%（2023年1月31日現在は25%）を占める。

(単位：百万カナダドル)	2023年4月30日現在					2023年1月31日現在				
	担保差入れ		非担保差入れ		合計	担保差入れ		非担保差入れ		合計
	担保として差入れ	その他 ⁽¹⁾	担保として利用可能 ⁽²⁾	その他 ⁽³⁾		担保として差入れ	その他 ⁽¹⁾	担保として利用可能 ⁽²⁾	その他 ⁽³⁾	
現金および預け金 ⁽⁴⁾	\$ -	\$ 3,936	\$ 198,756	\$ -	\$ 202,692	\$ -	\$ 3,555	\$ 197,403	\$ -	\$ 200,958
有価証券										
トレーディング	64,544	-	78,517	2,411	145,472	63,483	-	89,639	3,010	156,132
投資（適用引当金控除後）	11,096	-	173,213	-	184,309	8,783	-	167,070	-	175,853
売戻し条件付購入資産および 借入有価証券担保金 ⁽⁵⁾	476,663	22,843	13,707	3,248	516,461	473,404	21,443	7,758	2,328	504,933
貸出金										
リテール										
モーゲージ証券	27,952	-	27,406	-	55,358	27,713	-	28,033	-	55,746
モーゲージローン	73,961	-	28,736	265,855	368,552	75,859	-	23,879	265,698	365,436
非モーゲージローン	7,385	-	-	122,844	130,229	5,920	-	-	122,791	128,711
ホールセール	-	-	9,445	272,429	281,874	-	-	9,311	269,218	278,529
貸倒引当金	-	-	-	(4,332)	(4,332)	-	-	-	(3,999)	(3,999)
個別分離運用型基金資産純額	-	-	-	2,883	2,883	-	-	-	2,827	2,827
その他										
デリバティブ	-	-	-	124,317	124,317	-	-	-	130,283	130,283
その他 ⁽⁶⁾	30,816	-	2,803	85,837	119,456	36,008	-	3,066	82,113	121,187
総資産	\$692,417	\$ 26,779	\$532,583	\$875,492	\$2,127,271	\$691,170	\$ 24,998	\$526,159	\$874,269	\$2,116,596

- (1) 法的またはその他の制約から担保付資金調達に充てることが制限される資産を含む。
- (2) 住宅法モーゲージ担保証券(NHA MBS)を含む、担保として容易に利用可能な資産、FHLBにおいて適格担保とみなされる当グループの非担保差入れモーゲージローンおよび当グループの利用可能な連銀貸出ファシリティの適格担保とみなされ、FRBNYに差入れている貸出金を表す。
- (3) その他の非担保差入れ資産は、資金調達の保証または担保としての利用につき制限を受けないが、容易に利用可能とはみなされない。
- (4) 売却目的として分類され、その他の資産に表示された残高を含む。詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記6を参照のこと。
- (5) 銀行保有流動資産ならびにオフバランス・シート証券金融、デリバティブ取引および委託融資から担保として受領した有価証券を含む。現行の法形式において再担保できない売戻し取引を通じて受領した担保230億ドル（2023年1月31日現在は210億ドル）を含む。
- (6) 担保として差入れの数値は、OTCおよび上場デリバティブ取引に関連して差入れられた現金担保および証拠金の預け入れを表す。

< 資金調達 >

資金調達戦略

資本、長期ホールセール負債ならびに個人預金ならびに（それより割合は小さいが）企業および機関の預金に分散化されたプールからなるコア資金調達は、当グループの構造的流動性ポジションの基盤である。

預金および資金調達構造

2023年4月30日現在、リテールおよび商業貸付の主要な資金調達源であるリレーションシップ・ベースの預金は8,260億ドルで、資金調達総額の53%（2023年1月31日現在は8,140億ドル、資金調達総額の52%）を占めていた。残りの部分は、短期および長期のホールセール資金調達であった。

流動性の高い資産の資金調達は、主として、これらの資産の現金化期間を反映した短期ホールセール資金調達により構成されている。長期ホールセール資金調達は、ほとんどの場合、流動性の低いホールセール資産の調達および流動資産バッファのサポートに利用される。

2018年9月23日以降に当行が発行した、当初期間が400日を超え、かつ、市場性のある長期優先債は、一定の例外を除き、カナダの銀行資本増強（ベイルイン）制度の適用を受ける。ベイルイン制度に基づき、銀行が存続不可能であると金融機関監督局が判断した場合、総督は、公益のためにそうすべきであるとの財務大臣の勧告に基づき、当該銀行の特定の株式および負債の全部または一部を普通株式に転換するよう、カナダ預金保険公社（CDIC）に指示する命令を発することができる。2023年4月30日現在、ベイルイン制度に基づく転換対象となる発行済長期債の想定元本は、1,010億ドル（2023年1月31日現在は940億ドル）であった。

当グループのホールセール資金調達についての詳細は、下表「ホールセール資金調達の内訳」を参照のこと。

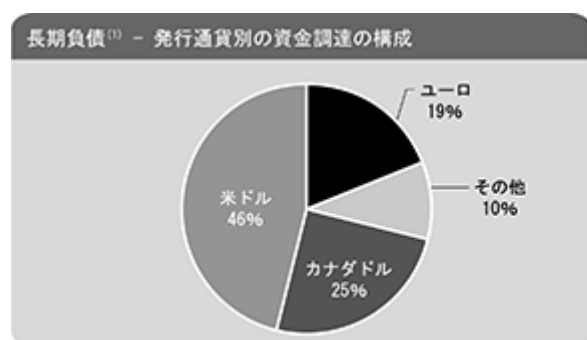
長期債券発行

当グループのホールセール資金調達は、地理、投資セグメント、商品、通貨、ストラクチャーおよび満期が十分に分散されている。様々な資金調達市場において持続的に活動することで、継続して市場の動きと傾向を監視し、チャンスおよびリスクを見極め、適切な行動を適時に取ることができる。当グループは、長期債券発行登録プログラムを運用している。下表は、それぞれの承認された制限内でのかかるプログラムを地理別に示している。

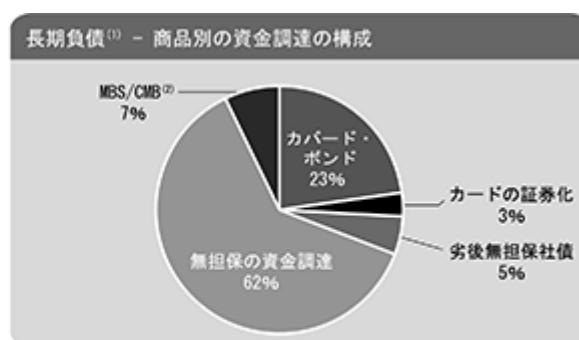
地理別プログラム

カナダ	米国	ヨーロッパ/アジア
・カナダにおける発行登録プログラム - 250億ドル	・米国における発行登録プログラム - 500億米ドル	・ヨーロッパ債券発行プログラム - 400億米ドル ・グローバル・カバード・ボンド・プログラム - 750億ユーロ ・日本における発行プログラム - 1兆円

当グループはまた、カナダ優先社債、カナダ国民住宅法MBS、カナダ・モーゲージ債券、クレジットカード債権担保証券、カンガルー債（オーストラリア国内市場で外国企業により発行されたもの。）およびヤンキー預金証書（米国国内市場で外国企業により発行されたもの。）を使用して長期的な資金調達を行っている。当グループは、新たな市場および未開発の投資セグメントへの進出機会について、常に評価を行っている。これは、そのような多様化の拡大によってホールセール資金調達の柔軟性が増す上、資金源の集中および依存を最小限に抑え、全体的な調達費用を削減することができるからである。下図に示すとおり、当グループの現在の長期負債の構成は、通貨別および商品別に、十分に分散されている。競争力の高い信用格付を維持することも、費用効率の高い資金調達に不可欠である。



(1) 当初の満期期間が1年超の無担保および担保付長期資金調達ならびに劣後無担保社債を含む。



(1) 当初の満期期間が1年超の無担保および担保付長期資金調達ならびに劣後無担保社債を含む。

(2) モーゲージ担保証券およびカナダ・モーゲージ債券。

下表は、満期までの残存期間別の当グループにおけるホールセール資金調達の内訳を表す。

< ホールセール資金調達の内訳⁽¹⁾ >

(単位：百万カナダドル)	2023年 4月30日現在							
	1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年未満 小計	1 - 2年	2年以上	合計
銀行からの預金 ⁽²⁾	\$ 5,060	\$ 1,216	\$ 553	\$ 902	\$ 7,731	\$ -	\$ -	\$ 7,731
譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパー	10,098	15,149	25,783	17,523	68,553	-	-	68,553
資産担保コマーシャル・ペーパー ⁽³⁾	3,606	2,663	6,098	952	13,319	-	227	13,546
無担保優先ミディアムタームノート ⁽⁴⁾	2,935	2,258	9,739	6,428	21,360	28,489	52,585	102,434
無担保優先仕組債 ⁽⁵⁾	983	1,854	2,792	3,055	8,684	5,053	11,468	25,205
証券化されたモーゲージ	-	613	1,994	912	3,519	3,327	9,308	16,154
カバード・ボンド / 資産担保証券 ⁽⁶⁾	-	2,239	813	3,265	6,317	5,323	47,740	59,380
劣後負債	-	110	-	-	110	2,963	8,978	12,051
その他 ⁽⁷⁾	6,498	6,060	10,284	5,777	28,619	10,063	39	38,721
合計	\$ 29,180	\$ 32,162	\$ 58,056	\$ 38,814	\$ 158,212	\$ 55,218	\$ 130,345	\$ 343,775
内訳：								
- 担保付	\$ 8,984	\$ 10,239	\$ 16,533	\$ 5,129	\$ 40,885	\$ 8,650	\$ 57,275	\$ 106,810
- 無担保	20,196	21,923	41,523	33,685	117,327	46,568	73,070	236,965

(単位：百万カナダドル)	2023年 1月31日現在							
	1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年未満 小計	1 - 2年	2年以上	合計
銀行からの預金 ⁽²⁾	\$ 5,834	\$ 304	\$ 1,196	\$ 1,112	\$ 8,446	\$ -	\$ -	\$ 8,446
譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパー	9,882	12,662	23,745	32,375	78,664	-	-	78,664
資産担保コマーシャル・ペーパー ⁽³⁾	3,541	4,658	3,245	1,271	12,715	-	815	13,530
無担保優先ミディアムタームノート ⁽⁴⁾	35	1,754	5,082	15,739	22,610	23,433	49,895	95,938
無担保優先仕組債 ⁽⁵⁾	1,467	1,432	1,847	4,044	8,790	2,434	10,812	22,036
証券化されたモーゲージ	-	420	614	2,530	3,564	2,295	9,986	15,845
カバード・ボンド / 資産担保証券 ⁽⁶⁾	-	2,112	2,169	3,969	8,250	3,688	46,332	58,270
劣後負債	-	-	110	-	110	2,992	8,933	12,035
その他 ⁽⁷⁾	9,085	7,440	7,949	7,123	31,597	7,264	18	38,879
合計	\$ 29,844	\$ 30,782	\$ 45,957	\$ 68,163	\$ 174,746	\$ 42,106	\$ 126,791	\$ 343,643
内訳：								
- 担保付	\$ 10,746	\$ 12,639	\$ 13,290	\$ 7,770	\$ 44,445	\$ 5,983	\$ 57,133	\$ 107,561
- 無担保	19,098	18,143	32,667	60,393	130,301	36,123	69,658	236,082

- (1) 銀行引受手形およびレポ取引を除く。
- (2) 銀行に対して当グループが提供するサービス（証券保管、現金管理等）に関連する預金を除く。
- (3) 連結負債のみを含み、当グループの担保付コマーシャル・ペーパープログラムを含む。
- (4) 預金証書を含む。
- (5) 外国為替、コモディティおよび株式の値動きに連動する支払のある債券を含む。
- (6) クレジットカードおよびモーゲージローンを含む。
- (7) テンダー・オプション・ボンド（担保付）5,740百万ドル（2023年1月31日現在は5,816百万ドル）、無記名式預金証書（無担保）4,908百万ドル（2023年1月31日現在は4,387百万ドル）、変動利付債（無担保）1,675百万ドル（2023年1月31日現在は2,620百万ドル）、その他長期仕組預金（無担保）14,207百万ドル（2023年1月31日現在は11,777百万ドル）、FHLB融資（担保付）11,991百万ドル（2023年1月31日現在は14,100百万ドル）、ホールセール利付保証証書200百万ドル（2023年1月31日現在は179百万ドル）を含む。無記名式預金証書（無担保）、変動利付債（無担保）およびホールセール利付保証証書の値は、従前の公表値から更新されている。

< 信用格付 >

当グループが無担保資金市場を利用し、費用効率の高い担保付事業活動を行うことができるのは、主として、優位な信用格付を維持しているためである。格付機関による信用格付および見通しは、当該格付機関の見解および手法を反映している。格付は、当グループの財務力、競争力、流動性および当グループが完全に制御できないその他の要因等、様々な要因に基づき変更される。

後述する内容の他に、2023年3月31日に提出した当グループの2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書において記載した当グループの主要な信用格付から変更はなかった。

< 信用格付⁽¹⁾ >

	2023年5月24日現在			
	短期債務	レガシー 長期優先債務 (2)	長期優先債務 (3)	見通し
ムーディーズ ⁽⁴⁾	P-1	Aa1	A1	安定的
スタンダード&プアーズ ⁽⁵⁾	A-1+	AA-	A	安定的
フィッチ・レーティングス ⁽⁶⁾	F1+	AA	AA-	安定的
DBRS ⁽⁷⁾	R-1(高)	AA(高)	AA	安定的

- (1) 信用格付は、市場価格または特定の投資家に対する適合性に関して意見を述べるものではなく、当グループの金融債務の購入、売却または保有を推奨するものではない。格付は、格付機関が随時設定する基準に基づき格付機関により決定され、格付機関はいつでも格付を変更または撤回できる。
- (2) 2018年9月23日より前に発行された長期優先債務および2018年9月23日以降に発行されたベイルイン制度に含まれない長期優先債務を含む。
- (3) 2018年9月23日以降に発行された長期優先債務で、ベイルイン制度に基づく転換対象となるものを含む。
- (4) 2022年12月、HSBCカナダの買収が発表されたことを受けて、ムーディーズは、当グループの長期優先債務の格付および査定を安定的と確認した。
- (5) 2022年5月13日付で、スタンダード&プアーズは、当グループの格付の見通しを安定的と確認した。
- (6) 2022年7月11日付で、フィッチ・レーティングスは、当グループの格付の見通しを安定的と確認した。
- (7) 2023年5月12日付で、DBRSは、当グループの格付の見通しを安定的と確認した。

格下げされた場合の追加の契約上の債務

当グループの信用格付が引き下げられた場合には、当グループは特定のカウンターパーティに担保を受渡すことが要求されている。下表は、当グループの信用格付が1、2または3段階引き下げられた場合に報告日付で要求される追加担保債務を示している。これらの追加担保債務は、連続するそれぞれの格下げの増分要件であり、複数の格下げの累積的影響を表すものではない。報告される数値は、集中清算される金融市場インフラおよび取引所へのトレーディング活動の移行、格下げ要因を有する取引の終了、格下げ要因排除のための新規契約に対する内部制限の設定ならびに通常の時価評価等、複数の要因の結果、定期的に変化する。元本の繰上返済につながる格付要因を有するような、市場で発行された優先債務残高はない。

(単位：百万カナダドル)	2023年4月30日現在			2023年1月31日現在		
	1段階の 格下げ	2段階の 格下げ	3段階の 格下げ	1段階の 格下げ	2段階の 格下げ	3段階の 格下げ
契約上のデリバティブ資金または 委託保証金	\$ 137	\$ 56	\$ 136	\$ 200	\$ 80	\$ 167
その他の契約上の資金または委託 保証金 ⁽¹⁾	42	35	24	44	23	94

(1) ニューヨーク以外の公的市場により発行されたGICを含む。

<流動性カバレッジ比率（LCR）>

LCRとは、深刻なストレス・シナリオにおける30日間の流動性ニーズを満たすために利用できる適格流動性資産(HQLA)の十分性を測定するバーゼル の数値基準をいう。バーゼル銀行監督委員会（BCBS）およびOSFIの規制上の最低LCRカバレッジ水準は100%である。

OSFIは、カナダの銀行に対し、標準的なバーゼルの開示テンプレートをを用い、各四半期中の日次LCRポジションの平均を用いて計算したLCRを開示することを要求している。

< 流動性カバレッジ比率の共通開示テンプレート⁽¹⁾ >

	当該日に終了した3ヶ月間	
	2023年4月30日	
	非加重価値 合計(平均) ⁽²⁾	加重価値 合計(平均)
(単位: 百万カナダドル(%の数値を除く。))		
適格流動性資産		
適格流動性資産 (HQLA) 合計		\$ 390,546
キャッシュ・アウトフロー		
リテール預金および中小企業預金:	\$ 356,663	\$ 33,207
安定預金 ⁽³⁾	121,629	3,649
準安定預金	235,034	29,558
無担保ホールセール資金調達:	415,797	201,272
オペレーショナル預金(カウンターパーティすべて)および信用金庫ネットワークにおける預金 ⁽⁴⁾	167,024	39,688
非オペレーショナル預金	215,519	128,330
無担保負債	33,254	33,254
担保付ホールセール資金調達		35,036
追加的要件:	339,036	76,175
デリバティブ・エクスポージャーおよびその他担保要件に関するアウトフロー	66,003	18,090
負債商品による資金調達の損失に関するアウトフロー	10,849	10,849
与信および流動性ファシリティ	262,184	47,236
その他資金調達における契約上の債務 ⁽⁵⁾	27,483	27,483
その他資金調達における偶発債務 ⁽⁶⁾	750,954	12,151
キャッシュ・アウトフロー合計		\$ 385,324
キャッシュ・インフロー		
担保付貸出(例: リバース・レポ)	\$ 300,475	\$ 51,981
完全にパフォーミングであるエクスポージャーによるインフロー	17,658	10,754
その他のキャッシュ・インフロー	34,143	34,143
キャッシュ・インフロー合計		\$ 96,878
HQLA合計		\$ 390,546
キャッシュ・アウトフロー純額合計		288,446
流動性カバレッジ比率		135%

	2023年 1 月31日
	調整後 価格合計
(単位：百万カナダドル (%の数値を除く。))	
HQLA合計	\$ 383,200
キャッシュ・アウトフロー純額合計	294,771
流動性カバレッジ比率	130%

- (1) LCRは、OSFIのLARガイドラインに基づいて計算されているが、それはBCBSの発行する流動性関連要件を反映するものである。2023年4月30日に終了した四半期におけるLCRは、61日分の日次LCRポジションの平均として計算される。
- (2) その他資金調達における偶発債務を除き、非加重インフローおよび非加重アウトフローの合計は、30日以内に満期を迎えるかまたは償還可能な項目である。その他資金調達における偶発債務には満期残存期間が30日を超える債務証券も含まれる。
- (3) BCBSが定義するように、リテールおよび中小企業顧客の安定預金とは、付保対象であり、取引口座として保有されているか当該銀行と顧客間で引出しをあまり行わない関係が確立されている預金である。
- (4) リテールおよび中小企業以外の顧客のオペレーショナル預金とは、顧客がクリアリング、カストディおよびキャッシュマネジメント活動を主たる目的として支払・決済システムを利用するためのアクセス権と能力を備えるため、銀行に預ける必要のある預金である。
- (5) その他資金調達における契約上の債務は、主として、未決済証券取引および空売りした有価証券に関連する債務からのアウトフローを含む。
- (6) その他資金調達における偶発債務は、LCRの低い流出係数（0%から5%）を有するその他のオフバランス・シート・ファシリティに関連するアウトフローを含む。

当グループは、自らのLCRポジションを、当グループの流動性リスク許容度を反映し、事業構成、資産構成および資産調達能力を考慮した目標範囲内で管理している。当該範囲は、内部要件および外部での発展に係る変化に照らし、定期的に見直される。

当グループは、信頼できる市場の深さと広さをもって主要通貨におけるHQLAを保持している。当グループはその資金管理慣行により、LCR目標値を満たすため、HQLAのレベルに対する能動的管理を確実なものとしている。OSFIのLARおよびBCBSのLCR要件に従って算出された当グループのレベル1資産は、HQLA合計の89%を占めている。かかる資産は、現金、中央銀行に対する預け金ならびに政府、中央銀行および超国家機関が発行または保証する高格付証券からなる。

LCRは、深刻なストレス・シナリオのもとで30日以内に予測されるか潜在的に起こりうるオンバランス・シートおよびオフバランス・シート活動からのキャッシュ・フローを把握する。キャッシュ・アウトフローは、顧客タイプ（ホールセール、リテール、中小企業）別に区別された要求払預金および定期預金への払戻しならびに不更新申請に起因する。また、キャッシュ・アウトフローは、レポ資金調達、デリバティブ取引、有価証券の空売り、顧客の信用および流動性コミットメントの延長といった偶発的資金調達および担保要件を生む事業活動からも生じる。キャッシュ・インフローは、主として満期の担保付貸出金、銀行間貸出金および非HQLA証券から生じる。

ストレス状況下で利用できると当グループが考えている市場での資金調達能力は、LCRに反映されていない。満期ホールセール債務はすべて、LCRの計算において100%アウトフローに割り当てられている。

< 2023年度第2四半期と2023年度第1四半期との比較 >

2023年4月30日に終了した四半期に係る平均LCRは135%であり、約1,020億ドルの黒字（前四半期は130%で約880億ドルの黒字）に相当する。LCR水準は、前四半期に比べ上昇した。これは主として、預金および平均ホールセール資金調達残高の増加によるものであるが、貸出金の伸びにより一部相殺された。

< 安定調達比率（NSFR） >

NSFRは、安定調達必要額に対する安定調達可能額の十分性を測定するバーゼル の数値基準である。BCBSおよびOSFIの規制上のNSFRの最低カバレッジ水準は、100%である。

安定調達可能額とは、NSFRが対象とする期間（最長1年）にわたって信頼性が期待できる資本および負債と定義される。安定調達必要額とは、銀行が保有する様々な資産の流動性特性および残存期間の関数ならびにオフバランス・シートのエクスポージャーの関数である。

OSFIはカナダ国内のシステム上重要な銀行（D-SIB）に対し、標準的なバーゼルの開示テンプレートを使用してNSFRを開示するよう求めている。この開示テンプレートに記載されている金額は、OSFIのLARガイドラインの要件に従って決定されており、IFRSに基づく分類要件とは必ずしも一致していない。

< 安定調達比率の共通開示テンプレート⁽¹⁾ >

2023年 4 月30日現在					
(単位：百万カナダドル(%の数値を除く。))	残存期間別非加重価値 ⁽²⁾				加重値
	満期日なし	6 ヶ月未満	6 ヶ月以上		
			1 年未満	1 年以上	
安定調達可能額 (ASF) の項目					
資本：	\$ 111,245	\$ -	\$ -	\$ 11,140	\$ 122,385
規制資本	111,245	-	-	11,140	122,385
その他の資本商品	-	-	-	-	-
リテール預金および中小企業預金：	302,495	95,285	45,066	47,080	453,319
安定預金 ⁽³⁾	101,627	41,514	21,598	21,022	177,524
準安定預金	200,868	53,771	23,468	26,058	275,795
ホールセール資金調達：	292,702	502,875	44,429	147,278	351,903
オペレーショナル預金 ⁽⁴⁾	175,191	-	-	-	87,596
その他のホールセール資金調達	117,511	502,875	44,429	147,278	264,307
対応する相互依存資産を有する負債 ⁽⁵⁾	-	4,943	1,807	21,866	-
その他の負債：	44,349		205,957		12,076
NSFRデリバティブ負債			29,258		
上記に含まれないその他すべての負債および持分	44,349	163,213	2,820	10,666	12,076
ASF合計					\$ 939,683
安定調達必要額 (RSF) の項目					
NSFR合計の適格流動性資産 (HQLA)					\$ 42,550
他の金融機関への運用目的の預金	-	1,503	-	-	752
パフォーミング・ローンおよび有価証券：	203,290	327,553	102,854	507,710	674,213
レベル 1 HQLAにより担保されている金融機関に対するパフォーミング・ローン	-	130,745	13,008	-	13,121
非レベル 1 HQLAにより担保されている金融機関に対するパフォーミング・ローンおよび金融機関に対する無担保のパフォーミング・ローン	4,572	99,712	33,780	27,109	59,459
非金融法人顧客に対するパフォーミング・ローン、リテールおよび中小企業顧客に対する貸出金ならびにソブリン、中央銀行およびPSEに対する貸出金：	126,728	60,730	33,267	162,215	291,304
バーゼル の信用リスクに関する標準的手法におけるリスク加重が35%以下のもの	-	815	738	2,293	2,267
パフォーミングである住宅担保ローン：	37,656	32,611	22,115	301,206	264,334
バーゼル の信用リスクに関する標準的手法におけるリスク加重が35%以下のもの	37,656	32,579	22,100	300,215	263,468
上場株式を含む、デフォルトではなく、HQLAにも該当しない有価証券	34,334	3,755	684	17,180	45,995
対応する相互依存負債を有する資産 ⁽⁵⁾	-	4,943	1,807	21,866	

その他の資産：	2,760	290,299	83,789
金を含む現物取引のコモディティ	2,760		2,346
デリバティブ契約の当初証拠金およびCCP のデフォルト・ファンドへの拠出金とし て計上される資産		25,850	21,973
NSFRデリバティブ資産		22,727	-
変動利ざや控除前のNSFRデリバティブ負債		61,063	3,053
上記に含まれないその他の資産	-	126,097	145
オフバランス・シート項目		759,454	54,417
RSF合計			28,473
安定調達比率（％）			\$ 829,777
			113%

2023年 1 月31日現在

（単位：百万カナダドル（％の数値を除く。））	加重値
ASF合計	\$ 921,184
RSF合計	820,936
安定調達比率（％）	112%

- (1) NSFRは、OSFIのLARガイドラインに基づいて計算されているが、それはBCBSの発行する流動性関連要件を反映している。
- (2) その他の負債、NSFRデリバティブ負債、その他の資産、デリバティブ契約の当初証拠金および清算機関（CCP）のデフォルト・ファンドへの拠出金として計上される資産、NSFRデリバティブ資産、変動利ざや控除前のNSFRデリバティブ負債ならびにオフバランス・シート項目の合計は、OSFIにより規定された共通開示テンプレートの要件に従い、6ヶ月未満、6ヶ月以上1年未満および1年以上の残余期間の区分を網羅している。
- (3) BCBSが定義するように、リテールおよび中小企業顧客の安定預金とは、付保対象であり、取引口座として保有されているか当該銀行と顧客間で引出しをあまり行わない関係が確立されている預金である。
- (4) リテールおよび中小企業以外の顧客のオペレーショナル預金とは、顧客がクリアリング、カストディおよびキャッシュマネジメント活動を主たる目的として支払・決済システムを利用するためのアクセス権と能力を備えるため、銀行に預ける必要のある預金である。
- (5) 相互依存資産および負債は、カナダ・モーゲージ・ボンド・プログラムを含む取引により生じた負債およびそれに対応する担保差入れモーゲージを含む、NHA MBS負債を表す。

安定調達可能額は、主に個人預金および商業預金、資本ならびに長期ホールセール負債の多様な基金から構成されている。安定調達必要額は、主に当行のモーゲージ・ポートフォリオおよびローン・ポートフォリオ、金融機関に対する担保付ローンと、それよりも金額は少ないもののその他の流動性の低い資産によって牽引される。NSFRは、当グループが利用可能であると考えた未使用の市場での資金調達能力を反映していない。

安定調達可能額とその構成は、構造的な資金調達ポジションを最適化し、NSFRの目標を達成するために積極的に管理されている。当グループのNSFRは、当グループの包括的なLRMFに従って管理されている。

< 2023年度第2四半期と2023年度第1四半期との比較 >

2023年4月30日現在のNSFRは113%であり、これは約1,100億ドルの黒字（前四半期は112%で約1,000億ドルの黒字）に相当する。NSFRは、前四半期と比較し増加した。これは主として、預金および安定資金調達の増加によるものであるが、貸出金の伸びにより一部相殺された。

< 金融資産、金融負債およびオフバランス・シート項目の契約上の満期 >

下表は、当グループのすべての資産、負債およびオフバランス・シート項目の契約上の残存期間について、決算日現在の帳簿価額（償却原価または公正価値等）でまとめたものである。オフバランス・シート項目は、契約満了日に基づいて振り分けられている。

契約上の満期および資金提供コミットメントの詳細は、流動性リスク管理のための情報源である。これらの詳細は、他の目的もあるがとりわけ、流動性リスク測定のため、実質的な満期を用いて行動バランス・シートをモデル化するための基礎を形成する。詳細については、2023年3月31日に提出した当グループの2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性リスクおよび資金調達リスク」の「リスクの測定」の項を参照のこと。

2023年4月30日現在

(単位:百万カナダドル)	1ヶ月 未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 9ヶ月	9 - 12ヶ月	1 - 2年	2 - 5年	5年以上	満期日の 定めなし	合計
資産										
現金および預け金	\$178,490	\$ 5	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,584	\$ 181,079
有価証券										
トレーディング ⁽¹⁾	70,150	1,115	24	76	23	141	130	10,015	54,533	136,207
投資(適用引当金控除後)	4,797	6,216	3,823	4,599	3,823	21,330	54,591	83,486	956	183,621
売戻し条件付購入資産および借入有価証券 ⁽²⁾	135,148	67,541	66,718	18,388	23,429	-	-	-	24,015	335,239
貸出金(適用引当金控除後)	29,831	29,719	31,452	31,034	30,733	183,187	329,594	76,651	88,986	831,187
その他										
手形引受見返	11,944	8,275	5	2	-	-	-	-	(41)	20,185
デリバティブ	6,370	10,713	6,923	7,989	5,898	17,236	27,446	41,573	1	124,149
その他の金融資産	63,216	6,662	1,792	114	675	165	241	2,385	3,512	78,762
金融資産合計	499,946	130,246	110,737	62,202	64,581	222,059	412,002	214,110	174,546	1,890,429
その他の非金融資産	5,805	1,661	239	(389)	193	4,319	1,620	5,451	30,974	49,873
総資産	\$505,751	\$131,907	\$110,976	\$ 61,813	\$ 64,774	\$226,378	\$413,622	\$219,561	\$205,520	\$1,940,302
負債および資本										
預金 ⁽³⁾										
無担保借入金	\$112,270	\$ 59,775	\$ 79,544	\$ 66,729	\$ 54,570	\$ 57,916	\$ 72,665	\$ 28,859	\$575,209	\$1,107,537
担保付借入金	4,486	4,974	10,366	2,478	860	7,002	15,369	8,282	-	53,817
カバード・ボンド	-	2,229	-	2,543	-	5,233	32,297	6,397	-	48,699
その他										
手形引受け	11,945	8,275	5	2	-	-	-	-	1	20,228
空売りした有価証券に関連する債務	36,048	-	-	-	-	-	-	-	-	36,048
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務 ⁽²⁾	233,535	33,718	1,026	717	907	1	-	-	21,654	291,558
デリバティブ	6,923	13,269	6,399	8,161	5,788	16,078	27,525	39,755	-	123,898
その他の金融負債	44,611	6,622	9,511	1,356	1,530	916	2,329	12,849	22,805	102,529
劣後無担保社債	-	110	-	-	-	-	1,919	9,536	-	11,565
金融負債合計	449,818	128,972	106,851	81,986	63,655	87,146	152,104	105,678	619,669	1,795,879
その他の非金融負債	973	1,083	182	4,453	322	968	1,844	13,347	9,897	33,069
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	111,354	111,354
負債および資本合計	\$450,791	\$130,055	\$107,033	\$ 86,439	\$ 63,977	\$ 88,114	\$153,948	\$119,025	\$740,920	\$1,940,302
オフバランス・シート項目										
金融保証	\$ 880	\$ 2,147	\$ 3,400	\$ 2,907	\$ 3,458	\$ 1,098	\$ 5,968	\$ 1,070	\$ 25	\$ 20,953
与信コミットメント	5,644	11,750	12,600	16,202	17,862	57,647	204,060	21,147	11,911	358,823
その他信用関連のコミットメント	8,951	995	1,505	1,703	1,532	570	411	48	88,944	104,659
その他のコミットメント	7	11	16	16	15	55	127	188	851	1,286
オフバランス・シート項目合計	\$ 15,482	\$ 14,903	\$ 17,521	\$ 20,828	\$ 22,867	\$ 59,370	\$210,566	\$ 22,453	\$101,731	\$ 485,721

(1) FVTPLに分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため1ヶ月未満の欄に含まれる。

(2) 満期日が設定されておらず、通常は短期であるオープン・リバース・レボおよびレボ契約は、特定の満期カテゴリーがない。

(3) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、契約に基づき、要求に応じてまたは直前の通知によって払い戻すことができるが、実際には、これらの顧客残高は、前述「預金および資金調達構造」の項で説明されているように、当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

2023年1月31日現在

(単位: 百万カナダドル)	1ヶ月 未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 9ヶ月	9 - 12ヶ月	1 - 2年	2 - 5年	5年以上	満期日の 定めなし	合計
資産										
現金および預け金	\$177,299	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,473	\$ 179,772
有価証券										
トレーディング ⁽¹⁾	79,624	36	8	-	28	125	132	9,754	55,810	145,517
投資 (適用引当金控除 後)	7,698	6,237	4,365	4,279	3,944	12,396	53,605	81,558	954	175,036
売戻し条件付購入資産およ び借入有価証券 ⁽²⁾	157,406	78,914	30,994	27,371	16,864	1	-	-	16,829	328,379
貸出金 (適用引当金控除 後)	30,933	23,895	37,367	33,298	32,644	165,122	337,720	75,586	87,229	823,794
その他										
手形引受見返	12,963	6,264	-	-	2	-	-	-	(41)	19,188
デリバティブ	8,280	11,373	6,985	5,489	7,388	17,236	30,487	42,851	31	130,120
その他の金融資産	66,475	8,155	1,746	136	525	216	246	2,331	3,424	83,254
金融資産合計	540,678	134,874	81,465	70,573	61,395	195,096	422,190	212,080	166,709	1,885,060
その他の非金融資産	4,659	1,551	197	(302)	202	4,460	2,541	5,458	29,193	47,959
総資産	\$545,337	\$136,425	\$ 81,662	\$ 70,271	\$ 61,597	\$199,556	\$424,731	\$217,538	\$195,902	\$1,933,019
負債および資本										
預金 ⁽³⁾										
無担保借入金	\$103,157	\$ 53,165	\$ 72,200	\$ 75,994	\$ 69,898	\$ 48,428	\$ 69,735	\$ 22,891	\$587,362	\$1,102,830
担保付借入金	5,037	5,693	5,291	5,083	2,152	5,377	15,083	8,179	-	51,895
カバード・ボンド	-	2,112	2,147	-	2,451	3,689	32,485	6,233	-	49,117
その他										
手形引受け	12,963	6,263	-	-	2	-	-	-	1	19,229
空売りした有価証券に関 連する債務	35,247	-	-	-	-	-	-	-	-	35,247
買戻し条件付売却資産およ び貸付有価証券に関 連する債務 ⁽²⁾	242,465	27,723	1,828	-	1,080	335	-	-	16,936	290,367
デリバティブ	9,893	14,196	7,061	5,616	7,896	16,275	29,797	40,347	1	131,082
その他の金融負債	45,791	8,313	8,797	967	1,361	839	2,270	11,218	22,461	102,017
劣後無担保社債	-	-	110	-	-	-	1,873	9,547	-	11,530
金融負債合計	454,553	117,465	97,434	87,660	84,840	74,943	151,243	98,415	626,761	1,793,314
その他の非金融負債	1,102	1,159	169	183	3,687	972	1,771	13,141	9,722	31,906
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	107,799	107,799
負債および資本合計	\$455,655	\$118,624	\$ 97,603	\$ 87,843	\$ 88,527	\$ 75,915	\$153,014	\$111,556	\$744,282	\$1,933,019
オフバランス・シート項目										
金融保証	\$ 1,002	\$ 2,377	\$ 2,961	\$ 3,580	\$ 2,977	\$ 1,391	\$ 4,870	\$ 1,037	\$ 18	\$ 20,213
与信コミットメント	2,981	10,176	17,727	12,902	21,406	54,825	199,763	19,344	11,546	350,670
その他信用関連のコミット メント	7,295	1,147	1,416	1,532	1,710	659	497	48	84,492	98,796
その他のコミットメント	7	10	16	15	15	54	129	190	898	1,334
オフバランス・シート項目 合計	\$ 11,285	\$ 13,710	\$ 22,120	\$ 18,029	\$ 26,108	\$ 56,929	\$205,259	\$ 20,619	\$ 96,954	\$ 471,013

(1) FVTPLに分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため1ヶ月未満の欄に含まれる。

(2) 満期日が設定されておらず、通常は短期であるオープン・リバース・レボおよびレボ契約は、特定の満期カテゴリーがない。

(3) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、契約に基づき、要求に応じてまたは直前の通知によって払い戻すことができるが、実際には、これらの顧客残高は、前述「預金および資金調達構造」の項で説明されているように、当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

資本管理

当グループは、2023年3月31日に提出した当グループの2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載した当グループの資本管理体系に従って、当グループの資本を継続的に管理する。加えて、当グループでは、BCBSのバーゼル 改革に関するOSFIのガイダンスを含む新たな規制資本要件を遵守するため、規制の変化を常に監視している。このことは、2023年3月31日に提出した当グループの2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「資本管理」の項に開示されており、以下はその最新情報である。

OSFIは、カナダの銀行がCET 1 資本比率、Tier 1 資本比率および総自己資本比率のバーゼル の目標を達成していると想定している。バーゼル に基づき、銀行は、主要な2つの選択肢、すなわち標準的手法(SA)または内部格付(IRB)手法の中から、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを支えるために必要とされる最低限の規制資本の計算方法を決定する。

金融安定理事会(FSB)は、当グループをグローバルなシステム上重要な銀行(G-SIB)に再指定した。この指定により当グループは、D-SIBの要件と同じ1%という、より高い損失吸収性要件(RWAに対する普通株主資本がRWAに占める割合)を義務付けられている。

OSFIの総損失吸収能力(TLAC)ガイドラインは、2つの最低基準を定めている。すなわち、CARガイドラインに記載されたリスク・ベースの自己資本比率に基づくリスク・ベースのTLAC比率およびOSFIのLRガイドラインに記載されたレバレッジ比率に基づくTLACレバレッジ比率である。TLAC要件は、D-SIBが破綻した場合の資本増強を支援するにあたっての損失吸収能力の十分性について扱うことが意図されている。TLACは、Tier 1 資本、Tier 2 資本およびCDIC法に基づき全部または一部が普通株式に転換可能であり、ガイドラインの適格性基準をすべて満たしている外部TLAC証券の合計と定義される。

当四半期において、OSFIによるBCBSのバーゼル 最終改革導入の第1段階を組み込みかつ実施するOSFIの資本、レバレッジおよび開示ガイドラインの改訂が発効した。CARガイドラインの信用評価調整(CVA)および市場リスクの章の改訂に関連するOSFIによる実施の第2段階は、2024年度第1四半期に当グループにおいて効力を有する予定である。当四半期に実施されたCARガイドラインおよびLRガイドラインの改訂には、以下の重要な変更が含まれる。

- ・ IRBポートフォリオに関して、内部モデルによって生成されたRWAに適用される6%の規制スケーリング因子を廃止し、当グループのホールセール・ポートフォリオ内において一定の資産区分に適用される規定の監督パラメータを導入する。
- ・ 3年間の平均収入および10年間の損失実績に基づく新たなオペレーショナル・リスクSAの枠組みを適用する。
- ・ リスク感応度を強化する新たなSAの枠組みを適用する。
- ・ 現行の規制資本最低水準を70%から65%に改定し、2026年度までにSAに基づくRWAの新たな規制資本最低水準を72.5%に移行すること義務付ける。この新たな規制資本最低水準は、3年間にわたり移行され、2024会計年度、2025会計年度および2026会計年度にそれぞれ67.5%、70%および72.5%の規制資本最低水準の要件が反映される予定である。
- ・ すべてのD-SIBに対して、50bpsのレバレッジ比率バッファを適用する。

2023年4月30日現在、当四半期に施行された第3の柱の開示要件の改訂は、当グループの独立した第3の柱の報告書に含まれている。

2020年度第2四半期において、OSFIは、継続するCOVID-19パンデミックに対応して、銀行部門の財務上および業務上の柔軟性を支援するため、一連の規制調整およびガイダンスを公表し、その後も随時、必要に応じて、特定の側面または要件を施行、明確化、更新または解除するガイダンスを公表し続けていた。COVID-19パンデミックに対応して発表された大半の措置およびガイダンスは、直近の、レバレッジ比率エクスポージャーの金額からHQLAに該当する中央銀行の準備金を除外すること（2023年4月1日付で施行廃止された。）を含め解除されている。

詳細については、2023年3月31日に提出した当グループの2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「資本管理」の項に記載されている。当グループは、当グループの業績および現在行っている資本計画活動に、有効な調整およびガイダンスを適宜組み込んでいる。

下表は、バーゼル および第2の柱の要件に基づくOSFIの現行の規制目標比率をまとめたものである。当グループは、OSFIが規定するすべての資本要件、レバレッジ要件およびTLAC要件を遵守している。

バーゼルの自己資本比率、レバレッジ比率およびTLAC比率	バーゼル での大手銀行に対するOSFIの規制目標要件					2023年4月30日現在のRBC自己資本比率、レバレッジ比率およびTLAC比率	国内安定化バッファ ⁽³⁾	2023年4月30日現在の自己資本バッファ、D-SIB/G-SIBのサーチャージおよび国内安定化バッファを含む最低水準 ⁽⁴⁾
	最低水準	自己資本バッファ ⁽¹⁾	自己資本バッファを含む最低水準	D-SIB/G-SIBのサーチャージ ⁽²⁾	自己資本バッファおよびD-SIB/G-SIBのサーチャージを含む最低水準 ⁽²⁾			
普通株式等Tier 1	4.5%	2.5%	7.0%	1.0%	8.0%	13.7%	3.0%	11.0%
Tier 1 資本	6.0%	2.5%	8.5%	1.0%	9.5%	14.9%	3.0%	12.5%
総自己資本	8.0%	2.5%	10.5%	1.0%	11.5%	16.8%	3.0%	14.5%
レバレッジ比率	3.5%	n.a.	3.5%	n.a.	3.5%	4.2%	n.a.	3.5%
TLAC比率	21.5%	n.a.	21.5%	n.a.	21.5%	31.0%	3.0%	24.5%
TLACレバレッジ比率	7.25%	n.a.	7.25%	n.a.	7.25%	8.7%	n.a.	7.25%

(1) 自己資本バッファは、OSFIにより規定された資本保全バッファおよび景気連動抑制的な自己資本バッファを含む。

(2) 当グループのD-SIBのサーチャージおよびBCBSのG-SIBのサーチャージの増加と同等の自己資本サーチャージはリスク調整後資本に適用される。

(3) DSBは、RWA総額の0%から4%の範囲であり、2023年4月30日現在はOSFIにより3%に設定されている。

(4) 2023年2月1日付で、DSB水準、最低レバレッジ比率および最低TLACレバレッジ比率は、50bps上昇した。

n.a. 該当なし。

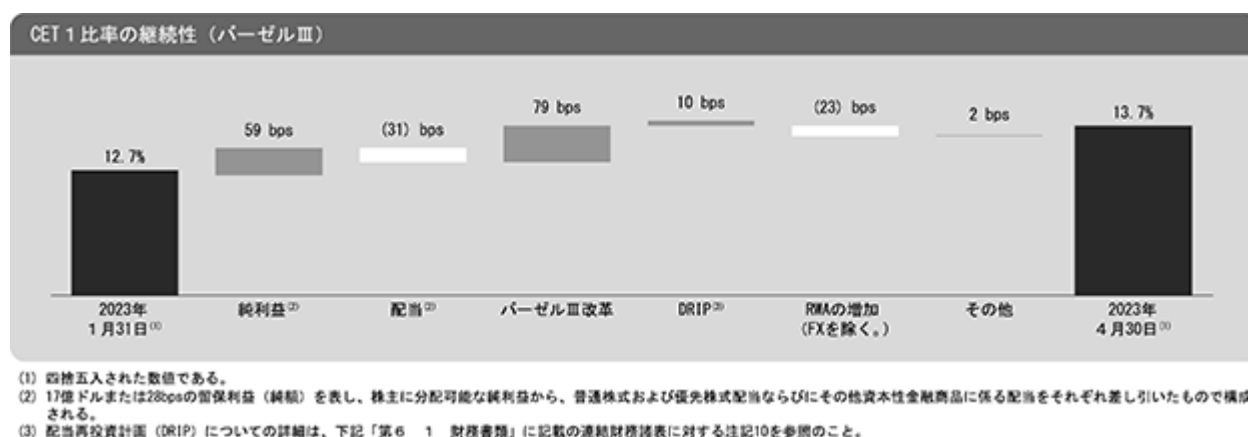
下表は、当グループの規制資本、TLAC利用可能額RWAならびに自己資本比率、レバレッジ比率およびTLAC比率に関する詳細である。当グループの資本基盤は引き続き強固であり、自己資本比率、レバレッジ比率およびTLAC比率は引き続きOSFIが規定する目標を大幅に超えている。

(単位：百万カナダドル(%の数値および別段の記載がある場合を除く。))	2023年 4月30日現在	2023年 1月31日現在	2022年 10月31日現在
資本⁽¹⁾			
CET 1 資本	\$ 81,103	\$ 78,055	\$ 76,945
Tier 1 資本	88,400	85,357	84,242
総自己資本	99,540	96,438	93,850
自己資本比率の計算に使用されるRWA⁽¹⁾			
信用リスク	\$ 479,953	\$ 502,807	\$ 496,898
市場リスク	37,685	32,635	35,342
オペレーショナル・リスク	75,895	78,808	77,639
RWA総額	\$ 593,533	\$ 614,250	\$ 609,879
自己資本比率およびレバレッジ比率⁽¹⁾			
CET 1 比率	13.7%	12.7%	12.6%
Tier 1 資本比率	14.9%	13.9%	13.8%
総自己資本比率	16.8%	15.7%	15.4%
レバレッジ比率	4.2%	4.4%	4.4%
レバレッジ比率エクスポージャー (単位：十億)	\$ 2,116	\$ 1,921	\$ 1,898
TLAC利用可能額およびTLAC比率⁽²⁾			
TLAC利用可能額	\$ 183,978	\$ 173,179	\$ 160,961
TLAC比率	31.0%	28.2%	26.4%
TLACレバレッジ比率	8.7%	9.0%	8.5%

(1) 資本、RWAおよび自己資本比率はOSFIのCARガイドラインを使用して計算され、レバレッジ比率は、OSFIのLRガイドラインを使用して計算されている。CARガイドラインおよびLRガイドラインは、いずれもバーゼル の枠組みに基づく。2023年4月30日に終了した期間の業績は、OSFIによるバーゼル 改革の実施の一環として、当グループが改訂版CARガイドラインおよびLRガイドラインを採用したことを反映している。

(2) TLAC利用可能額およびTLAC比率は、OSFIのTLACガイドラインを用いて計算される。TLAC基準は、当グループにとってロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社とみなされる決議企業レベルにおいて適用される。決議企業およびその子会社は、まとめて決議グループと呼ばれる。TLAC比率およびTLACレバレッジ比率は、RWA総額およびレバレッジ・エクスポージャーに対するTLAC利用可能額の割合を用いてそれぞれ計算されている。

< 2023年度第2四半期と2023年度第1四半期との比較 >



当グループのCET 1 比率は、前四半期から100bps上昇して13.7%となった。これは主として、バーゼル 改革、留保利益（純額）およびDRIPに基づく株式発行の有利な影響によるものであるが、事業拡大によるRWAの増加によって一部相殺された。

RWA総額は、210億ドル減少した。これは主として、上述した信用リスクおよびオペレーショナル・リスクにおけるバーゼル 改革の有利な影響を反映したものである。これは、トレーディング活動および商業貸付の事業拡大ならびに外国為替換算の影響によって一部相殺された。当グループのCET 1 比率において、RWAに対する外国為替換算の影響は、経済的ヘッジによって大部分が相殺された。

当グループのTier 1 資本比率は、100bps上昇して14.9%となり、当グループの総自己資本比率は、110bps上昇して16.8%となった。これは主として、CET 1 比率に関して上述した要因によるものである。

当グループのレバレッジ比率は、20bps低下して4.2%となった。これは主として、上述したHQLAに該当する中央銀行の準備金に関する規制修正の是正によるものである。これは、留保利益（純額）、バーゼル 改革の影響およびDRIPに基づく株式発行によって一部相殺された。

レバレッジ・エクスポージャーは、1,950億ドル増加した。これは主として、上述した規制修正の是正および外国為替換算の影響によるものである。主にトレーディング活動および貸出金における事業拡大はまた、証券の減少によって一部相殺され、この増加に寄与した。これらの要因は、バーゼル 改革の影響によって一部相殺された。

当グループのTLAC比率は、280bps上昇して31%となった。これは、総自己資本比率に関して上述した要因および外部TLAC証券の純発行による有利な影響を反映したものである。

当グループのTLACレバレッジ比率は、30bps低下して8.7%となった。これは、レバレッジ比率に関して上述した要因および外部TLAC証券の純発行による有利な影響を反映したものである。

外部TLAC証券には、バйлイン制度のもと転換対象となる長期負債が含まれる。詳細については、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の「預金および資金調達構造」の項を参照のこと。

<主要資本管理活動>

下表は、主要な資本管理活動を示している。

(単位：百万カナダドル(株式数を除く。))	2023年4月30日に 終了した3ヶ月間		2023年4月30日に 終了した6ヶ月間		
	発行日または 償還日	株式数 (単位：千株)	金額	株式数 (単位：千株)	金額
Tier 1 資本					
発行済普通株式					
株式に基づく報酬制度に関連する発行 (1)		235	\$ 21	504	\$ 45
DRIPに基づく発行 ⁽²⁾		4,604	621	4,604	621
Tier 2 資本					
2033年2月1日満期劣後無担保社債の発行 ⁽³⁾⁽⁴⁾	2023年1月31日		\$ -		\$ 1,500

(1) 当期中に行使されたストック・オプションおよびストック・オプションに係る公正価値の調整により受け取った現金を含む。

(2) 2023年4月30日に終了した3ヶ月間において、DRIPの要件は、自己株式の発行により充足された。

(3) 詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記10を参照のこと。

(4) 実質破綻コンティンジェント・キャピタル(NVCC)商品。

2023年4月30日現在、当グループは、自発的な通常発行者ビッド(NCIB)を行っていないかった。

2023年1月31日、当グループは、NVCC劣後無担保社債1,500百万ドルを発行した。この社債には、2028年2月1日まで年利5.01%の固定金利が付き、それ以降は2033年2月1日の満期まで日次複利のカナダ翌日物レボ金利平均プラス2.12%の金利が付く。

< 主要な株式情報⁽¹⁾ >

2023年4月30日現在

(単位：百万カナダドル(株式数および別段の記載がある場合を除く。))	2023年4月30日現在		1株当たり	
	株式数 (単位：千株)	金額	配当金	
発行済普通株式	1,390,699	\$ 17,984	\$	1.32
自己株式 - 普通株式 ⁽²⁾	(969)	(127)		
発行済普通株式(自己株式を除く。)	1,389,730	\$ 17,857		
ストック・オプションおよび株式報酬				
発行済	8,096			
行使可能	4,066			
発行済第一優先株式				
非累積型シリーズAZ ⁽³⁾⁽⁴⁾	20,000	\$ 500	\$	0.23
非累積型シリーズBB ⁽³⁾⁽⁴⁾	20,000	500		0.23
非累積型シリーズBD ⁽³⁾⁽⁴⁾	24,000	600		0.20
非累積型シリーズBF ⁽³⁾⁽⁴⁾	12,000	300		0.19
非累積型シリーズBH ⁽⁴⁾	6,000	150		0.31
非累積型シリーズBI ⁽⁴⁾	6,000	150		0.31
非累積型シリーズB0 ⁽³⁾⁽⁴⁾	14,000	350		0.30
非累積型シリーズBT ⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾	750	750		4.20%
非累積型シリーズC-2 ⁽⁶⁾	15	23	US\$	16.88
発行済その他資本性金融商品				
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ1 ⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁷⁾ (8)	1,750	1,750		4.50%
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ2 ⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁷⁾ (8)	1,250	1,250		4.00%
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ3 ⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁷⁾ (8)	1,000	1,000		3.65%
発行済優先株式およびその他資本性金融商品	106,765	7,323		
自社保有の金融商品 - 優先株式およびその他資本性金融商品 ⁽²⁾	(6)	(4)		
優先株式およびその他資本性金融商品(自己株式を除く。)	106,759	\$ 7,319		
普通配当に係る配当		\$ 1,836		
優先株式に係る配当およびその他資本性金融商品に係る分配 ⁽⁹⁾		67		

- (1) 当グループの資本管理活動についての詳細は、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記10を参照のこと。
- (2) プラスの金額は売り持ちを、マイナスの金額は買い持ちを表している。
- (3) 配当率は5年ごとに修正される。
- (4) NVCC商品。
- (5) 1株当たりの配当金は、報告日現在に発行された株式に適用される年間配当率を表している。
- (6) 優先株式シリーズC-2に関連する預託株式615,400株を示す。各預託株式はシリーズC-2の1株の40分の1の持分を表している。
- (7) リミテッド・リコース・キャピタル・ノート(LRCN)シリーズについて、株式数は発行された社債の数を示し、1株当たりの配当金は、報告日現在に発行された社債に適用される年利率を表している。
- (8) 2020年7月28日、当グループは、LRCNシリーズ1の発行に関連し、1,750百万ドルの第一優先株式シリーズBQ(シリーズBQ)を発行した。2020年11月2日、当グループは、LRCNシリーズ2の発行に関連し、1,250百万ドルの第一優先株式シリーズBR(シリーズBR)を発行した。2021年6月8日、当グループは、LRCNシリーズ3の発行に関連し、1,000百万ドルの第一優先株式シリーズBS(シリーズBS)を発行した。シリーズBQ、シリーズBRおよびシリーズBSの優先株式は、1株当たり1,000ドルで発行され、LRCN構造に関連する信託財産として保有される連結信託に対して発行された。詳細については、2023年3月31日に提出した当グループの2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記20を参照のこと。
- (9) 非支配持分への配分を除く。

2023年5月19日現在、発行済普通株式(自己株式1,097,527株を除く。)は1,389,653,472株であり、ストック・オプションおよび株式報酬の株式数は8,044,057株であった。

NVCC条項は、銀行が存続不能であるとOSFIが判断した場合、または銀行が資本注入を受け入れたか、もしくは受入れに同意したとカナダの連邦政府もしくは州政府が公表した場合、資本商品を様々な数の普通株式に転換することを定めている。2023年4月30日現在、NVCCの適用事由が発生した場合、優先株式シリーズAZ、BB、BD、BF、BH、BI、BO、BT、LRCNシリーズ1、LRCNシリーズ2およびLRCNシリーズ3ならびに2026年1月27日、2029年7月25日、2029年12月23日、2030年6月30日、2033年1月28日、2031年11月3日、2032年5月3日および2033年2月1日にそれぞれ満期を迎える劣後無担保社債である当グループのNVCC資本商品は、()5.00ドルの約定最低価格および()適用事由発生時点における当グループ普通株式の市場価格(10日間の加重平均)のいずれか高い方に基づく転換価格で、自動転換フォーミュラに従って普通株式に転換される。5.00ドルの最低価格に基づき、かつ、未払配当金および利息の見積もりを含めると、これらのNVCC資本商品は、最大で合計4,999百万株の普通株式に転換される。これは、2023年4月30日現在の発行済普通株式数に基づく78.25%の希薄効果である。

会計および管理に関する事項

会計方針および見積りの要約

当グループの要約財務諸表は、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して表示されている。重要な会計方針の詳細については、2023年3月31日に提出した当グループの2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の監査済連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

< 会計方針および開示に関する今後の変更 >

当グループにはまだ適用されていない会計方針および開示に関する今後の変更については、2023年3月31日に提出した当グループの2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の監査済連結財務諸表に対する注記2に記載されている。

管理および手続

< 開示管理および手続 >

2023年4月30日現在、経営陣は、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者による監督および参加のもと、カナダ証券規制当局および米国SECにより採択されている規定に定められた開示管理および手続の効果について、評価を実施した。かかる評価に基づき、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者は、当グループの開示管理および手続は、2023年4月30日現在有効であるとの結論に達した。

< 財務報告に対する内部統制 >

2023年4月30日に終了した四半期中、財務報告に対する当グループの内部統制について、財務報告に対する当グループの内部統制に重大な影響を与えるか、またはそのような合理的な可能性がある、いかなる変更もなかった。

関連当事者取引

通常の営業過程において、当グループでは、関連会社およびその他の関連のある企業（共同支配企業を含む。）に対して、関連当事者ではない者の場合と同様の条件により、通常の銀行業務および運用業務を提供し、その他の取引を行っている。取締役、役員およびその他の従業員に対しては、通常は優先顧客に認めている金利で、貸付けを行う。さらに、従業員ではない取締役、役員およびその他一部の主要な従業員に対して、後配株およびその他の制度を提供する。詳細については、2023年3月31日に提出した当グループの2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の監査済連結財務諸表に対する注記12および注記26を参照のこと。

4 【経営上の重要な契約等】

当該半期中において、当行は、通常業務の過程において締結した契約以外は、当行の事業に関して重要な契約を締結していない。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2023年4月30日現在)

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (千株) ⁽¹⁾	未発行株式数 (株)
制限なし	1,493,464	該当なし

- (1) 取引日（決済日と対するものとして）に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義に従って計算されており、リミテッド・リコース・キャピタル・ノート（LRCN）シリーズ1、2および3取引に関連して発行された第一優先株式（レオLRCNリミテッド・リコース・トラスト™の受託者としてカナダ・コンピュータシェア信託会社が保有している。）を含まない。

普通株式

数量無制限の額面普通株式または無額面普通株式を発行することができる。

優先株式

シリーズごとに発行される、数量無制限の額面第一優先株式または無額面第一優先株式および額面第二優先株式または無額面第二優先株式である。2023年4月30日現在、第一優先株式および第二優先株式の最大発行総額はそれぞれ、200億ドルおよび50億ドルである。

【発行済株式】

(2023年4月30日現在)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行済株式総数 (千株) ⁽¹⁾	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	株式の内容
記名式無額面株式	普通株式	1,390,699	トロント、ニューヨーク	(注記1)
記名式無額面株式	第一優先株式	102,765	トロント	(注記2、注記4)
記名式無額面株式	第二優先株式	0	-	(注記3)
計	-	1,493,464	-	-

(1) 取引日(決済日と対するものとして)に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義に従って計算されており、LRCNシリーズ1、2および3取引に関連して発行された第一優先株式(レオLRCNリミテッド・リコース・トラスト™の受託者としてカナダ・コンピュータシェア信託会社が保有している。)を含まない。

(注記1) 普通株式はすべての株主総会における議決権を有する。ただし、特定のクラスの株主にのみ議決権が与えられている場合を除く。

(注記2) 第一優先株式は議決権を有さない。ただし、() 第一優先株式よりも先順位の株式の設定もしくは発行に関する場合、() 第一優先株式の追加シリーズもしくはそれと同順位の株式が設定もしくは発行(ただし、当該設定または発行の日において、支払可能な累積的配当のうち最後に配当支払が完了したものを含むすべての累積的配当が、その時点において発行済みの累積型第一優先株式の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されていると公表され、かつ、公表されたが未払いの非累積的配当が、その時点において発行済みの非累積型第一優先株式の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されている場合を除く。)される場合、または() 法律による場合を除く。

(注記3) 第二優先株式は議決権を有さない。ただし、() 第二優先株式よりも先順位の株式の設定もしくは発行に関する場合、() 第二優先株式の追加シリーズもしくはそれと同順位の株式が設定もしくは発行(ただし、当該設定または発行の日において、支払可能な累積的配当のうち最後に配当支払が完了したものを含むすべての累積的配当が、その時点において発行済みの累積型第二優先株式の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されていると公表され、かつ、公表されたが未払いの非累積的配当が、その時点において発行済みの非累積型第二優先株式の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されている場合を除く。)される場合、または() 法律による場合を除く。

(注記4) 2023年4月30日現在、当行の優先株式は、TSXに上場している。ただし、シリーズC-2優先株式を除く。2023年4月30日現在、シリーズC-2優先株式に関連する預託株式(シリーズC-2優先株式の40分の1の持分をそれぞれ表す。)はNYSEに上場している。

優先株式と普通株式との間の議決権の差異は、配当等の請求権および当行清算時の残余財産分配請求権における優先性を含む各種類の株式の権利に関するその他の差異を勘案のうえ、設定されている。

(2023年4月30日現在)

	株 式 数 (単位: 千株)
第一優先株式	
非累積型シリーズAZ ⁽¹⁾⁽²⁾	20,000
非累積型シリーズBB ⁽¹⁾⁽²⁾	20,000
非累積型シリーズBD ⁽¹⁾⁽²⁾	24,000
非累積型シリーズBF ⁽¹⁾⁽²⁾	12,000
非累積型シリーズBH ⁽²⁾	6,000
非累積型シリーズBI ⁽²⁾	6,000
非累積型シリーズBO ⁽¹⁾⁽²⁾	14,000
非累積型シリーズBT ⁽¹⁾⁽²⁾	750
非累積型シリーズC-2 ⁽³⁾	15
その他資本性金融商品	
LRCNシリーズ1 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾	1,750
LRCNシリーズ2 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾	1,250
LRCNシリーズ3 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾	1,000
第一優先株式およびその他資本性金融商品合計	106,765
発行済普通株式	1,390,699
自己株式 - 優先株式およびその他資本性金融商品⁽⁶⁾	(6)
自己株式 - 普通株式⁽⁶⁾	(969)
ストック・オプションおよび株式報酬	
発行済	8,096
行使可能	4,066

- (1) 配当率は5年ごとに修正される。
- (2) 実質破綻コンティンジェント・キャピタル商品。
- (3) 優先株式シリーズC-2に関連する預託株式615,400株を示す。各預託株式はシリーズC-2の1株の40分の1の持分を表している。
- (4) LRCNシリーズについて、株式数は発行された社債の数を表している。
- (5) 2020年7月28日、当行は、LRCNシリーズ1の発行に関連し、1,750百万ドルの非累積型第一優先株式シリーズBQ（シリーズBQ優先株式）を発行した。2020年11月2日、当行は、LRCNシリーズ2の発行に関連し、1,250百万ドルの非累積型第一優先株式シリーズBR（シリーズBR優先株式）を発行した。2021年6月8日、当行は、LRCNシリーズ3の発行に関連し、1,000百万ドルの非累積型第一優先株式シリーズBS（シリーズBS優先株式）を発行した。シリーズBQ、シリーズBRおよびシリーズBSの優先株式は、1株当たり1,000ドルで発行され、LRCN構造に関連する信託財産として保有される連結信託に対して発行された。詳細については、2023年3月31日に提出した当行の2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記20を参照のこと。
- (6) プラスの金額は売り持ちを、マイナスの金額は買い持ちを表している。

2023年5月19日現在、発行済普通株式（自己株式1,097,527株を除く。）は、1,389,653,472株であり、ストック・オプションおよび株式報酬の株式数は8,044,057株であった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

	年月日	発行済株式総数（単位：千株）		資本金（単位：百万カナダドル）	
		増減数	残高数	増減額	残 高
普通株式	2022年10月31日現在	-	1,385,591	-	17,318
	2022年11月1日～ 2023年4月30日	5,108	1,390,699	666	17,984
第一優先株式	2022年10月31日現在	-	102,765	-	3,323
	2022年11月1日～ 2023年4月30日	-	102,765	-	3,323
その他資本性 金融商品 ⁽¹⁾	2022年10月31日現在	-	4,000	-	4,000
	2022年11月1日～ 2023年4月30日	-	4,000	-	4,000

- (1) LRCNシリーズについて、株式数は発行された社債の数を表している。2020年7月28日、当行は、LRCNシリーズ1の発行に関連し、1,750百万ドルのシリーズBQ優先株式を発行した。2020年11月2日、当行は、LRCNシリーズ2の発行に関連し、1,250百万ドルのシリーズBR優先株式を発行した。2021年6月8日、当行は、LRCNシリーズ3の発行に関連し、1,000百万ドルのシリーズBS優先株式を発行した。シリーズBQ、シリーズBRおよびシリーズBSの優先株式は、1株当たり1,000ドルで発行され、LRCN構造に関連する信託財産として保有される連結信託に対して発行された。詳細については、2023年3月31日に提出した当行の2022年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記20を参照のこと。

(4) 【大株主の状況】

当行の発行済株式について10%を超えて実質的に所有している株主または株主グループは存在しない。下表は、2023年4月30日現在、当行の株式について1%を超えて所有している名義株主の状況である。

(2023年4月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有普通株式数 (株)	発行済普通株式 総数に対する所 有普通株式数の 割合(%)
CDSクリアリング・アンド・デポジタ リー・サービシーズ・インク	M5H 1S3 オンタリオ州 トロント ウエストスト 300 アデレードストリート 100 カナダ	1,073,457,625	77.19
CEDE・アンド・カンパニー	10274 ニューヨーク州 ニューヨーク ボウリング グリーン駅 私書箱20号 米国	293,641,512	21.11
合計		1,367,099,137	98.30

2 【役員の状況】

以下の記載を除き、有価証券報告書の提出日（2023年3月31日）後から本半期報告書の提出日現在までに重要な変更はなかった。

取締役：

- （ ）キャスリーン・P・テイラーは、2023年4月5日付で、当行の取締役会（以下「取締役会」という。）議長を退任した。
- （ ）2023年4月5日付で、ジャセイント・コテが取締役会議長に任命された。
- （ ）デビッド・F・デニソンは、2023年4月5日付で、取締役を退任した。
- （ ）2023年7月12日、RBCは、バリー・ペリーの2023年8月1日付での取締役会への指名を発表した。

男性の取締役および執行役員の数： 13名

女性の取締役および執行役員の数： 8名

（取締役および執行役員のうち女性の比率：38％）

（本書の日付現在）

第6 【経理の状況】

(1) 中間財務書類として本書に記載されたRBCの原文（英文）の中間要約連結財務諸表は、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。

IFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則との主要な相違で当行にとって重要かつ関連のあるものは、「3 カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

(2) 本書記載のRBCの中間要約連結財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定に準拠して作成されている。

(3) 本書記載のRBCの中間要約連結財務諸表は、RBCの2023年度に係る第2四半期報告書に記載の原文（英文）の中間要約連結財務諸表を翻訳したものである。

(4) RBCの原文（英文）の中間要約連結財務諸表はカナダドルで作成表示されている。「円」で表示されている金額は「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1.00カナダドル＝102.50円（2023年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）の換算レートを用いて計算している。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、他の目的で使用することを意図していない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(5) 本書記載の中間要約連結財務諸表は、明示の通り、独立監査人の監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

中間要約連結財務諸表(無監査)

(1) 中間要約連結貸借対照表(無監査)

	以下の日現在			
	2023年4月30日		2022年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円 [*]	百万 カナダドル	百万円 [*]
資産				
現金および預け金	\$ 99,199	/ 10,167,898	\$ 72,397	/ 7,420,693
利付銀行預け金	81,880	8,392,700	108,011	11,071,128
有価証券				
トレーディング	136,207	13,961,218	148,205	15,191,013
投資(関連する引当金を除く)(注記4)	183,621	18,821,153	170,018	17,426,845
	319,828	32,782,370	318,223	32,617,858
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	335,239	34,361,998	317,845	32,579,113
貸出金(注記5)				
リテール	554,139	56,799,248	549,751	56,349,478
ホールセール	281,380	28,841,450	273,967	28,081,618
	835,519	85,640,698	823,718	84,431,095
信用損失引当金(注記5)	(4,332)	(444,030)	(3,753)	(384,683)
	831,187	85,196,668	819,965	84,046,413
個別分離運用型基金資産純額	2,883	295,508	2,638	270,395
その他				
手形引受見返	20,185	2,068,963	17,827	1,827,268
デリバティブ	124,149	12,725,273	154,439	15,829,998
有形固定資産	7,023	719,858	7,214	739,435
のれん	12,469	1,278,073	12,277	1,258,393
その他の無形資産	6,026	617,665	6,083	623,508
その他の資産(注記6)	100,234	10,273,985	80,300	8,230,750
	270,086	27,683,815	278,140	28,509,350
資産合計	\$ 1,940,302	/ 198,880,955	\$ 1,917,219	/ 196,514,948

(*) 訳者注：円金額は、参考情報（無監査）であり、「第6 経理の状況」（4）の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル＝102.50円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(1) 中間要約連結貸借対照表(無監査) (続き)

	以下の日現在			
	2023年 4 月30日		2022年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円 *	百万 カナダドル	百万円 *
負債および資本				
預金(注記 7)				
個人	\$ 428,305 /	43,901,263	\$ 404,932 /	41,505,530
企業および政府	734,038	75,238,895	759,870	77,886,675
銀行	47,710	4,890,275	44,012	4,511,230
	1,210,053	124,030,433	1,208,814	123,903,435
個別分離運用型基金負債純額	2,883	295,508	2,638	270,395
その他				
手形引受	20,228	2,073,370	17,872	1,831,880
空売りした有価証券に関連する債務	36,048	3,694,920	35,511	3,639,878
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	291,558	29,884,695	273,947	28,079,568
デリバティブ	123,898	12,699,545	153,491	15,732,828
未払保険金および保険給付負債	12,243	1,254,908	11,511	1,179,878
その他の負債(注記 6)	120,472	12,348,380	95,235	9,761,588
	604,447	61,955,818	587,567	60,225,618
劣後無担保社債(注記10)	11,565	1,185,413	10,025	1,027,563
負債合計	1,828,948	187,467,170	1,809,044	185,427,010
株主に帰属する持分				
優先株式およびその他の資本性金融商品	7,319	750,198	7,318	750,095
普通株式(注記10)	17,857	1,830,343	16,984	1,740,860
利益剰余金	80,326	8,233,415	78,037	7,998,793
その他の資本項目	5,754	589,785	5,725	586,813
	111,256	11,403,740	108,064	11,076,560
非支配持分	98	10,045	111	11,378
資本合計	111,354	11,413,785	108,175	11,087,938
負債および資本合計	\$ 1,940,302 /	198,880,955	\$ 1,917,219 /	196,514,948

(*) 訳者注：円金額は、参考情報（無監査）であり、「第 6 経理の状況」（4）の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1 カナダドル = 102.50円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(2) 中間要約連結損益計算書(無監査)

	以下の日に終了した 6 ヶ月間			
	2023年 4 月30日		2022年 4 月30日	
	百万 カナダドル	百万円 *	百万 カナダドル	百万円 *
受取利息および受取配当金(注記 3)				
貸出金	\$ 20,381	/ 2,089,053	\$ 11,264	/ 1,154,560
有価証券	6,181	633,553	2,775	284,438
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	9,673	991,483	905	92,763
預け金およびその他	3,420	350,550	192	19,680
	39,655	4,064,638	15,136	1,551,440
支払利息(注記 3)				
預金およびその他	16,428	1,683,870	2,768	283,720
その他の負債	10,619	1,088,448	1,723	176,608
劣後無担保社債	307	31,468	100	10,250
	27,354	2,803,785	4,591	470,578
受取利息純額	12,301	1,260,853	10,545	1,080,863
利息以外の収益				
保険料、投資および手数料収入	3,238	331,895	1,633	167,383
トレーディング収益	1,499	153,648	603	61,808
投資運用および保管手数料	4,139	424,248	3,853	394,933
投資信託報酬	2,015	206,538	2,251	230,728
有価証券委託手数料	738	75,645	788	80,770
サービス手数料	1,022	104,755	965	98,913
引受業務およびその他のアドバイザー手数料	970	99,425	1,208	123,820
トレーディング以外の外国為替差損益	755	77,388	522	53,505
カード・サービス収益	604	61,910	579	59,348
与信手数料	736	75,440	874	89,585
投資有価証券に係る利得純額	164	16,810	38	3,895
共同支配企業および関連会社からの持分法利益	41	4,203	53	5,433
その他	392	40,180	374	38,335
	16,313	1,672,083	13,741	1,408,453
収益合計	28,614	2,932,935	24,286	2,489,315

(*) 訳者注：円金額は、参考情報（無監査）であり、「第 6 経理の状況」（4）の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1 カナダドル = 102.50円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(2) 中間要約連結損益計算書(無監査) (続き)

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2023年4月30日		2022年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円 [*]	百万 カナダドル	百万円 [*]
信用損失引当金繰入額(注記4および注記5)	1,132	116,030	(237)	(24,293)
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費	2,551	261,478	817	83,743
利息以外の費用				
人件費(注記8)	9,476	971,290	8,287	849,418
設備費	1,158	118,695	1,014	103,935
施設費	819	83,948	772	79,130
通信費	599	61,398	486	49,815
専門家報酬	925	94,813	666	68,265
その他の無形資産の償却費	749	76,773	673	68,983
その他	1,443	147,908	1,116	114,390
	15,169	1,554,823	13,014	1,333,935
税引前利益	9,762	1,000,605	10,692	1,095,930
法人所得税(注記9)	2,899	297,148	2,344	240,260
当期純利益	\$ 6,863	/ 703,458	\$ 8,348	/ 855,670
以下に帰属する純利益:				
株主	\$ 6,860	/ 703,150	\$ 8,343	/ 855,158
非支配持分	3	308	5	513
	\$ 6,863	/ 703,458	\$ 8,348	/ 855,670
基本的1株当たり利益(単位:カナダドル/円) (注記11)	\$ 4.87	/ 499	\$ 5.81	/ 596
希薄化後1株当たり利益(単位:カナダドル/円) (注記11)	4.86	498	5.80	595
普通株式1株当たり配当(単位:カナダドル/円)	2.64	271	2.40	246

(*) 訳者注: 円金額は、参考情報(無監査)であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=102.50円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(3) 中間要約連結包括利益計算書(無監査)

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2023年4月30日		2022年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円 [*]	百万 カナダドル	百万円 [*]
当期純利益	\$ 6,863	/ 703,458	\$ 8,348	/ 855,670
その他の包括利益(損失)、税引後				
その後に純損益に振り替えられる項目:				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純増減				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純額	612	62,730	(1,145)	(117,363)
純損益に認識された信用損失引当金繰入額	-	-	(11)	(1,128)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る損失(利得)純額の純損益への振替	(113)	(11,583)	(29)	(2,973)
	499	51,148	(1,185)	(121,463)
為替換算調整額				
未実現為替換算差益(差損)	582	59,655	1,672	171,380
ヘッジ活動からの為替換算差益(差損)純額	(547)	(56,068)	(370)	(37,925)
為替換算差損(差益)の純損益への振替	-	-	(18)	(1,845)
純投資ヘッジ活動に係る損失(利得)の純損益への振替	-	-	17	1,743
	35	3,588	1,301	133,353
キャッシュ・フロー・ヘッジの純増減				
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る利得(損失)純額	(591)	(60,578)	967	99,118
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	86	8,815	148	15,170
	(505)	(51,763)	1,115	114,288
その後に純損益に振り替えられることのない項目:				
従業員給付制度の再測定に係る利得(損失)(注記8)	(359)	(36,798)	1,048	107,420
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクに起因する公正価値の変動からの利得(損失)純額	(487)	(49,918)	1,033	105,883
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された持分証券に係る利得(損失)純額	18	1,845	43	4,408
	(828)	(84,870)	2,124	217,710
その他の包括利益(損失)合計、税引後	(799)	(81,898)	3,355	343,888
包括利益(損失)合計	\$ 6,064	/ 621,560	\$ 11,703	/ 1,199,558
以下に帰属する包括利益合計:				
株主	\$ 6,061	/ 621,253	\$ 11,695	/ 1,198,738
非支配持分	3	308	8	820
	\$ 6,064	/ 621,560	\$ 11,703	/ 1,199,558

(*) 訳者注: 円金額は、参考情報(無監査)であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=102.50円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(3) 中間要約連結包括利益計算書(無監査) (続き)

中間要約連結包括利益計算書に係る法人所得税の税効果は、以下の表に記載している。

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2023年4月30日		2022年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円 [*]	百万 カナダドル	百万円 [*]
その他の包括利益に係る法人所得税				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純額	\$ 191	/ 19,578	\$ (368)	/ (37,720)
純損益に認識された信用損失引当金繰入額	1	103	(2)	(205)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る損失(利得)純額の純損益への振替	(30)	(3,075)	(4)	(410)
未実現為替換算差益(差損)	1	103	-	-
ヘッジ活動からの為替換算差益(差損)純額	(64)	(6,560)	(118)	(12,095)
純投資ヘッジ活動に係る損失(利得)の純損益への振替	-	-	6	615
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る利得(損失)純額	(140)	(14,350)	363	37,208
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	34	3,485	53	5,433
従業員給付制度の再測定に係る利得(損失)	(72)	(7,380)	367	37,618
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクに起因する公正価値の変動からの利得(損失)純額	(187)	(19,168)	366	37,515
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された持分証券に係る利得(損失)純額	15	1,538	(1)	(103)
法人所得税費用(還付)合計	\$ (251)	/ (25,728)	\$ 662	/ 67,855

(*) 訳者注：円金額は、参考情報（無監査）であり、「第6 経理の状況」（4）の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル＝102.50円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

[次へ](#)

(4) 中間要約連結持分変動計算書(無監査)

	2023年 4 月30日に終了した 6 ヶ月間												
	その他の資本項目												
	優先株式 および その他の 資本性 金融商品	普通株式	自己株式 - 優先株 式 および その他の 資本性 金融商品	自己株式 - 普通株 式	利益剰余 金	FVOCIで測 定する有 価証券お よび貸出 金	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資 本項目合計	株主に帰属 する持分	非支配 持分	資本合計	
	百万 カナダド ル	百万 カナダドル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	
期首残高	\$ 7,323	\$ 17,318	\$ (5)	\$ (334)	\$ 78,037	\$ (2,357)	\$ 5,688	\$ 2,394	\$ 5,725	\$ 108,064	\$ 111	\$ 108,175	
資本の変動													
株式資本およびそ の他の資本性	-	666	-	-	1	-	-	-	-	667	-	667	
金融商品の発行 消却を目的とした 普通株式の購入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
優先株式およびそ の他の資本性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金融商品の償還 自己株式およびそ の他の資本性	-	-	389	2,077	-	-	-	-	-	2,466	-	2,466	
金融商品の売却 自己株式およびそ の他の資本性	-	-	(388)	(1,870)	-	-	-	-	-	(2,258)	-	(2,258)	
金融商品の購入 株式に基づく報酬	-	-	-	-	4	-	-	-	-	4	-	4	
普通株式に係る配 当	-	-	-	-	(3,665)	-	-	-	-	(3,665)	-	(3,665)	
優先株式に係る配 当およびその他の 資本性金融商品 に係る分配	-	-	-	-	(111)	-	-	-	-	(111)	(16)	(127)	
その他	-	-	-	-	28	-	-	-	-	28	-	28	
当期純利益	-	-	-	-	6,860	-	-	-	-	6,860	3	6,863	
その他の包括利益 (損失)合計、 税引後	-	-	-	-	(828)	499	35	(505)	29	(799)	-	(799)	
期末残高	\$ 7,323	\$ 17,984	\$ (4)	\$ (127)	\$ 80,326	\$ (1,858)	\$ 5,723	\$ 1,889	\$ 5,754	\$ 111,256	\$ 98	\$ 111,354	

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(4) 中間要約連結持分変動計算書(無監査) (続き)

	2022年 4月30日に終了した 6ヶ月間											
	その他の資本項目											
	優先株式 および その他の 資本性 金融商品	普通株式	自己株式 - 優先株 式 および その他の 資本性 金融商品	自己株式 - 普通株 式	利益剰余 金	FVOCIで測 定する有 価証券お よび貸出 金	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本項目 合計	株主に帰属 する持分	非支配 持分	資本合計
	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル
期首残高	\$ 6,723	\$ 17,728	\$ (39)	\$ (73)	\$ 71,795	\$ (88)	\$ 2,055	\$ 566	\$ 2,533	\$ 98,667	\$ 95	\$ 98,762
資本の変動												
株式資本およびその 他の資本性	750	42	-	-	(1)	-	-	-	-	791	-	791
金融商品の発行 消却を目的とした普 通株式の購入	-	(282)	-	-	(2,824)	-	-	-	-	(3,106)	-	(3,106)
優先株式およびその 他の資本性	(150)	-	-	-	(5)	-	-	-	-	(155)	-	(155)
金融商品の償還												
自己株式およびその 他の資本性	-	-	308	2,707	-	-	-	-	-	3,015	-	3,015
金融商品の売却												
自己株式およびその 他の資本性	-	-	(294)	(2,808)	-	-	-	-	-	(3,102)	-	(3,102)
金融商品の購入												
株式に基づく報酬	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	2
普通株式に係る配当	-	-	-	-	(3,388)	-	-	-	-	(3,388)	-	(3,388)
優先株式に係る配当												
およびその他の 資本性金融商品に 係る分配	-	-	-	-	(122)	-	-	-	-	(122)	(2)	(124)
その他	-	-	-	-	7	-	-	-	-	7	-	7
当期純利益	-	-	-	-	8,343	-	-	-	-	8,343	5	8,348
その他の包括利益 (損失)合計、 税引後	-	-	-	-	2,124	(1,185)	1,298	1,115	1,228	3,352	3	3,355
期末残高	\$ 7,323	\$ 17,488	\$ (25)	\$ (174)	\$ 75,931	\$ (1,273)	\$ 3,353	\$ 1,681	\$ 3,761	\$ 104,304	\$ 101	\$ 104,405

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(4) 中間要約連結持分変動計算書(無監査) (続き)

2023年4月30日に終了した6ヶ月間												
	その他の資本項目											
	優先株式 および その他の 資本性 金融商品	普通株式	自己株式 - 優先株 式 および その他の 資本性 金融商品	自己株式 - 普通株式	利益剰余金	FVOCIで測 定する有価 証券および 貸出金	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本項目 合計	株主に帰属 する持分	非支配 持分	資本合計
	百万円 *	百万円 *	百万円 *	百万円 *	百万円 *	百万円 *	百万円 *	百万円 *	百万円 *	百万円 *	百万円 *	百万円 *
期首残高	750,608	/1,775,095	(513)	(34,235)	/7,998,793	(241,593)	583,020	245,385	586,813	/11,076,560	11,378	/11,087,938
資本の変動												
株式資本およ びその他の資本 性	-	68,265	-	-	103	-	-	-	-	68,368	-	68,368
金融商品の 発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消却を目的と した普通株式の 購入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式およ びその他の資本 性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融商品の 償還	-	-	39,873	212,893	-	-	-	-	-	252,765	-	252,765
自己株式およ びその他の資本 性	-	-	(39,770)	(191,675)	-	-	-	-	-	(231,445)	-	(231,445)
金融商品の 売却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式およ びその他の資本 性	-	-	(39,770)	(191,675)	-	-	-	-	-	(231,445)	-	(231,445)
金融商品の 購入	-	-	-	-	410	-	-	-	-	410	-	410
株式に基づく 報酬	-	-	-	-	(375,663)	-	-	-	-	(375,663)	-	(375,663)
普通株式に係 る配当	-	-	-	-	(375,663)	-	-	-	-	(375,663)	-	(375,663)
優先株式に係 る配当およびそ の他の	-	-	-	-	(11,378)	-	-	-	-	(11,378)	(1,640)	(13,018)
資本性金融 商品に係る分配 その他	-	-	-	-	2,870	-	-	-	-	2,870	-	2,870
当期純利益	-	-	-	-	703,150	-	-	-	-	703,150	308	703,458
その他の包括 利益(損失) 合計、 税引後	-	-	-	-	(84,870)	51,148	3,588	(51,763)	2,973	(81,898)	-	(81,898)
期末残高	750,608	/1,843,360	(410)	(13,018)	/8,233,415	(190,445)	586,608	193,623	589,785	/11,403,740	10,045	/11,413,785

(*) 訳者注：円金額は、参考情報（無監査）であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=102.50円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(4) 中間要約連結持分変動計算書(無監査) (続き)

2022年4月30日に終了した6ヶ月間												
	その他の資本項目											
	優先株式 および その他の 資本性 金融商品	普通株式	自己株式 - 優先株式 および その他の 資本性 金融商品	自己株式 - 普通株式	利益剰余金	FVOCIで測 定する有価 証券および 貸出金	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本項目 合計	株主に帰属 する持分	非支配 持分	資本合計
	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*
期首残高	689,108	/1,817,120	(3,998)	/ (7,483)	7,358,988	(9,020)	210,638	58,015	259,633	/10,113,368	9,738	/10,123,105
資本の変動												
株式資本およ びその他の資本 性	76,875	4,305	-	-	(103)	-	-	-	-	81,078	-	81,078
金融商品の 発行	-	(28,905)	-	-	(289,460)	-	-	-	-	(318,365)	-	(318,365)
消却を目的と した普通株式の 購入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式およ びその他の資本 性	(15,375)	-	-	-	(513)	-	-	-	-	(15,888)	-	(15,888)
金融商品の 償還	-	-	31,570	277,468	-	-	-	-	-	309,038	-	309,038
自己株式およ びその他の資本 性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融商品の 売却	-	-	(30,135)	(287,820)	-	-	-	-	-	(317,955)	-	(317,955)
自己株式およ びその他の資本 性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融商品の 購入	-	-	-	-	205	-	-	-	-	205	-	205
株式に基づく 報酬	-	-	-	-	(347,270)	-	-	-	-	(347,270)	-	(347,270)
普通株式に係 る配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式に係 る配当およびそ 他の	-	-	-	-	(12,505)	-	-	-	-	(12,505)	(205)	(12,710)
資本性金融 商品に係る分配 その他	-	-	-	-	718	-	-	-	-	718	-	718
当期純利益	-	-	-	-	855,158	-	-	-	-	855,158	513	855,670
その他の包括 利益(損失)	-	-	-	-	217,710	(121,463)	133,045	114,288	125,870	343,580	308	343,888
合計、 税引後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期末残高	750,608	/1,792,520	(2,563)	/ (17,835)	7,782,928	(130,483)	343,683	172,303	385,503	/10,691,160	10,353	/10,701,513

(*) 訳者注：円金額は、参考情報（無監査）であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=102.50円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

[次へ](#)

(5) 中間要約連結キャッシュ・フロー計算書(無監査)

	以下の日に終了した 6 ヶ月間			
	2023年 4 月30日		2022年 4 月30日	
	百万 カナダドル	百万円 *	百万 カナダドル	百万円 *
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	\$ 6,863	/ 703,458	\$ 8,348	/ 855,670
非資金項目およびその他の調整				
信用損失引当金繰入額	1,132	116,030	(237)	(24,293)
減価償却費	628	64,370	627	64,268
繰延法人所得税	(351)	(35,978)	645	66,113
その他の無形資産の償却費および減損損失	772	79,130	679	69,598
共同支配企業および関連会社に対する投資の純増減	(40)	(4,100)	(52)	(5,330)
投資有価証券に係る損失(利得)	(164)	(16,810)	(38)	(3,895)
事業処分損(益)	-	-	(89)	(9,123)
営業資産および負債の純増減に対する調整				
未払保険金および保険給付負債	732	75,030	(743)	(76,158)
未収および未払利息の純増減	1,952	200,080	(79)	(8,098)
当期法人所得税	591	60,578	(3,090)	(316,725)
デリバティブ資産	30,127	3,088,018	(60,663)	(6,217,958)
デリバティブ負債	(29,183)	(2,991,258)	60,102	6,160,455
トレーディング有価証券	11,998	1,229,795	(4,526)	(463,915)
貸出金(証券化された貸出金を除く)	(12,430)	(1,274,075)	(56,957)	(5,838,093)
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	(17,394)	(1,782,885)	(8,795)	(901,488)
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	17,611	1,805,128	17,137	1,756,543
空売りした有価証券に関連する債務	537	55,043	1,623	166,358
預金(証券化に係る預金を除く)	22,356	2,291,490	51,369	5,265,323
ブローカーおよびディーラーに係る未収入金および未払金	(3,169)	(324,823)	1,099	112,648
その他	(4,402)	(451,205)	2,811	288,128
営業活動による(に使用された)正味キャッシュ	28,166	2,887,015	9,171	940,028
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利付銀行預け金の増減	7,949	814,773	10,809	1,107,923
投資有価証券の売却および満期による収入	77,197	7,912,693	47,495	4,868,238
投資有価証券の購入	(88,833)	(9,105,383)	(56,223)	(5,762,858)
有形固定資産およびその他の無形資産の取得純額	(1,405)	(144,013)	(1,143)	(117,158)
処分による収入(のための送金)純額	-	-	95	9,738
投資活動による(に使用された)正味キャッシュ	(5,092)	(521,930)	1,033	105,883

(*) 訳者注：円金額は、参考情報（無監査）であり、「第 6 経理の状況」（4）の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1 カナダドル = 102.50円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(5) 中間要約連結キャッシュ・フロー計算書(無監査) (続き)

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2023年4月30日		2022年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円 [*]	百万 カナダドル	百万円 [*]
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後無担保社債の発行	1,500	153,750	1,000	102,500
劣後無担保社債の返済	(60)	(6,150)	-	-
普通株式の発行(発行費用控除後)	42	4,305	38	3,895
消却を目的とした普通株式の購入	-	-	(3,106)	(318,365)
優先株式およびその他の資本性金融商品の発行(発行費用控除後)	-	-	749	76,773
優先株式およびその他の資本性金融商品の償還	-	-	(155)	(15,888)
自己株式およびその他の資本性金融商品の売却	2,466	252,765	3,015	309,038
自己株式およびその他の資本性金融商品の購入	(2,258)	(231,445)	(3,102)	(317,955)
株式に係る配当金支払額およびその他の資本性金融商品に係る分配金支払額	(3,093)	(317,033)	(3,364)	(344,810)
非支配持分に対する配当/分配金支払額	(16)	(1,640)	(2)	(205)
子会社の短期借入金を増減	2,382	244,155	1	103
リース負債の返済	(329)	(33,723)	(317)	(32,493)
財務活動による(に使用された)正味キャッシュ	634	64,985	(5,243)	(537,408)
現金および預け金に係る為替レートの変動の影響	3,094	317,135	(2,878)	(294,995)
現金および預け金の純増減	26,802	2,747,205	2,083	213,508
現金および預け金の期首残高(1)	72,397	7,420,693	113,846	11,669,215
現金および預け金の期末残高(1)	\$ 99,199	/ 10,167,898	\$ 115,929	/ 11,882,723
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む:				
利息支払額	\$ 23,022	/ 2,359,755	\$ 3,528	/ 361,620
利息受取額	36,556	3,746,990	13,601	1,394,103
配当金受取額	1,620	166,050	1,545	158,363
法人所得税支払額	2,408	246,820	5,336	546,940

(*) 訳者注: 円金額は、参考情報(無監査)であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=102.50円の換算レートを用いて計算している。

(1) 当行は、規制上の要件、または中央銀行、その他の規制当局およびその他の契約相手先からの契約上の制約により、預け金残高を維持することが求められる。2023年4月30日現在の当該預け金残高合計は、30億カナダドル(2022年10月31日 - 20億カナダドル、2022年4月30日 - 20億カナダドル、2021年10月31日 - 20億カナダドル)であった。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

[前へ](#)

[次へ](#)

(6) 中間要約連結財務諸表に対する注記(無監査)

(訳者注：表中の\$はカナダドルを表す。文中の「ドル」も、別途記載される場合を除き、カナダドルを表す。)

注記 1 全般的情報

ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社(以下「当行」という。)は、個人向け銀行業務および商業銀行業務、ウェルス・マネジメント、保険、ならびに資本市場商品および資本市場サービスを含む、多様化した金融サービスを世界的に提供している。当行の事業セグメントについての詳細は、注記13を参照のこと。

当行の無監査中間要約連結財務諸表(以下「当要約財務諸表」という。)は、国際会計基準(以下「IAS」という。)第34号「期中財務報告」に従って表示されている。当要約財務諸表は、年次財務諸表で要求されているすべての情報および開示を含んではおらず、当行の2022年度年次報告書の138ページから229ページ(訳者注：原文のページ)に記載の、当行の2022年度監査済年次連結財務諸表およびその注記と併せて読む必要がある。別途記載される場合を除き、金額はカナダドルで表示されている。表中の情報は、別途記載される場合を除き、百万ドルで記載されている。取締役会は2023年5月24日に当要約財務諸表の発行を承認した。

注記 2 重要な会計方針、見積りおよび判断の要約

当要約財務諸表は、当行の2022年度監査済年次連結財務諸表の作成に用いられたものと同じの会計方針および会計処理方法を用いて作成されている。当行の重要な会計方針および当行には未だ適用となっていない会計方針および開示の今後の変更は、2022年度監査済年次連結財務諸表の注記 2 に記載されている。

注記 3 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値

以下の表は、純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定するものおよびその他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定するものとして分類または指定された金融商品の帳簿価額と公正価値の比較である。組込デリバティブは、主契約と一体で表示されている。当行の金融商品の公正価値測定に使用した評価技法およびインプットに関する説明は、当行の2022年度監査済年次連結財務諸表の注記 2 および注記 3 を参照のこと。当四半期において、当行の公正価値の算定に重要な変更はない。

(百万カナダドル)	2023年4月30日現在							
	帳簿価額および公正価値				帳簿価額	公正価値	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	FVTPLで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVTPLで測定 するものと して指定 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して指定 された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品		
金融資産								
利付銀行預け金	\$ -	\$ 77,608	\$ -	\$ -	\$ 4,272	\$ 4,272	\$ 81,880	\$ 81,880
有価証券								
トレーディング	124,614	11,593	-	-	-	-	136,207	136,207
投資(関連する引当金を 除く)	-	-	104,287	977	78,357	73,360	183,621	178,624
	124,614	11,593	104,287	977	78,357	73,360	319,828	314,831
売戻し条件付購入資産および 借入有価証券担保金	284,637	-	-	-	50,602	50,602	335,239	335,239
貸出金(関連する引当金を 除く)								
リテール	90	380	233	-	550,873	533,532	551,576	534,235
ホールセール	5,445	3,530	573	-	270,063	265,068	279,611	274,616
	5,535	3,910	806	-	820,936	798,600	831,187	808,851
その他								
デリバティブ	124,149	-	-	-	-	-	124,149	124,149
その他の資産(1)	4,478	5	-	-	67,073	67,073	71,556	71,556
金融負債								
預金								
個人	\$ 308	\$ 25,683			\$ 402,314	\$ 401,278	\$ 428,305	\$ 427,269
企業および政府(2)	77	142,246			591,715	591,249	734,038	733,572
銀行(3)	-	14,749			32,961	32,962	47,710	47,711
	385	182,678			1,026,990	1,025,489	1,210,053	1,208,552
その他								
空売りした有価証券に関連 する債務	36,048	-			-	-	36,048	36,048
買戻し条件付売却資産 および貸付有価証券に 関連する債務	-	262,834			28,724	28,724	291,558	291,558
デリバティブ	123,898	-			-	-	123,898	123,898
その他の負債(4)	(609)	22			92,721	92,630	92,134	92,043
劣後無担保社債	-	-			11,565	11,357	11,565	11,357

2022年10月31日現在									
(百万カナダドル)	帳簿価額および公正価値				帳簿価額	公正価値	帳簿価額 合計	公正価値 合計	
	FVTPLで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVTPLで測定 するものと して指定 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して指定 された 金融商品					
金融資産									
利付銀行預け金	\$ -	\$ 84,468	\$ -	\$ -	\$ 23,543	\$ 23,543	\$ 108,011	\$ 108,011	
有価証券									
トレーディング	138,507	9,698	-	-	-	-	148,205	148,205	
投資(関連する引当金を 除く)	-	-	92,063	828	77,127	70,073	170,018	162,964	
	138,507	9,698	92,063	828	77,127	70,073	318,223	311,169	
売戻し条件付購入資産および 借入有価証券担保金	264,665	-	-	-	53,180	53,180	317,845	317,845	
貸出金(関連する引当金を 除く)									
リテール	73	375	218	-	546,767	521,428	547,433	522,094	
ホールセール	6,914	3,222	563	-	261,833	253,816	272,532	264,515	
	6,987	3,597	781	-	808,600	775,244	819,965	786,609	
その他									
デリバティブ	154,439	-	-	-	-	-	154,439	154,439	
その他の資産(1)	3,377	-	-	-	73,084	73,084	76,461	76,461	
金融負債									
預金									
個人	\$ 298	\$ 21,959			\$ 382,675	\$ 380,396	\$ 404,932	\$ 402,653	
企業および政府(2)	447	152,119			607,304	605,102	759,870	757,668	
銀行(3)	-	7,196			36,816	36,758	44,012	43,954	
	745	181,274			1,026,795	1,022,256	1,208,814	1,204,275	
その他									
空売りした有価証券に関連 する債務	35,511	-			-	-	35,511	35,511	
買戻し条件付売却資産 および貸付有価証券に 関連する債務	-	248,835			25,112	25,112	273,947	273,947	
デリバティブ	153,491	-			-	-	153,491	153,491	
その他の負債(4)	(360)	69			90,348	90,160	90,057	89,869	
劣後無担保社債	-	-			10,025	9,668	10,025	9,668	

(1) 「手形引受見返」および「その他の資産」に認識される金融商品が含まれている。

(2) 企業および政府の預金には、規制を受ける預金受入機関(銀行以外)からの預金が含まれている。

(3) 銀行の預金とは規制を受ける銀行および中央銀行からの預金をいう。

(4) 「手形引受」および「その他の負債」に認識される金融商品が含まれている。

[前へ](#)

[次へ](#)

経常的に公正価値で測定され公正価値ヒエラルキーを使用して区分された資産および負債の公正価値

(百万カナダドル)	以下の日現在									
	2023年4月30日					2022年10月31日				
	以下を使用した公正価値測定			相殺に係る調整	公正価値	以下を使用した公正価値測定			相殺に係る調整	公正価値
	レベル1	レベル2	レベル3			レベル1	レベル2	レベル3		
金融資産										
利付銀行預け金	\$ -	\$ 77,608	\$ -	\$ -	\$ 77,608	\$ -	\$ 84,468	\$ -	\$ -	\$ 84,468
有価証券										
トレーディング										
以下による発行済または保証付の債務：										
カナダ政府(1)										
連邦	14,802	2,411	-		17,213	15,024	3,779	-		18,803
州および地方	-	11,794	-		11,794	-	13,257	-		13,257
米国の連邦、州、地方および政府機関(1),(2)	684	22,100	-		22,784	1,254	35,570	4		36,828
その他のOECD加盟国政府(3)	3,843	3,083	-		6,926	1,325	3,452	-		4,777
モーゲージ担保証券(1)	-	2	-		2	-	2	-		2
資産担保証券										
CDO以外の証券(4)	-	1,174	-		1,174	-	1,308	2		1,310
社債およびその他の債券	-	21,762	19		21,781	-	21,162	7		21,169
株式	50,055	2,301	2,177		54,533	46,592	3,593	1,874		52,059
	69,384	64,627	2,196		136,207	64,195	82,123	1,887		148,205
投資										
以下による発行済または保証付の債務：										
カナダ政府(1)										
連邦	928	3,569	-		4,497	1,226	2,555	-		3,781
州および地方	-	3,272	-		3,272	-	2,124	-		2,124
米国の連邦、州、地方および政府機関(1)	61	51,864	-		51,925	440	43,918	-		44,358
その他のOECD加盟国政府	-	6,937	-		6,937	-	5,144	-		5,144
モーゲージ担保証券(1)	-	2,682	27		2,709	-	2,860	28		2,888
資産担保証券										
CDO	-	7,652	-		7,652	-	7,524	-		7,524
CDO以外の証券	-	464	-		464	-	524	-		524
社債およびその他の債券	-	26,681	150		26,831	-	25,569	151		25,720
株式	37	504	436		977	36	395	397		828
	1,026	103,625	613		105,264	1,702	90,613	576		92,891
売却し条件付購入資産および借入有価証券担保金	-	284,637	-		284,637	-	264,665	-		264,665
貸出金	-	7,841	2,410		10,251	-	9,673	1,692		11,365
その他										
デリバティブ										
金利契約	-	34,325	262		34,587	-	39,804	263		40,067
為替契約	-	76,950	8		76,958	-	99,424	13		99,437
信用デリバティブ	-	396	-		396	-	388	-		388
その他の契約	2,677	12,435	86		15,198	3,939	14,786	62		18,787
評価調整	-	(1,776)	6		(1,770)	-	(2,100)	45		(2,055)
デリバティブ総額合計	2,677	122,330	362		125,369	3,939	152,302	383		156,624
相殺に係る調整				(1,220)	(1,220)				(2,185)	(2,185)
デリバティブ合計					124,149					154,439
その他の資産	1,476	2,994	13		4,483	1,221	2,141	15		3,377
	\$ 74,563	\$ 663,662	\$ 5,594	\$ (1,220)	\$ 742,599	\$ 71,057	\$ 685,985	\$ 4,553	\$ (2,185)	\$ 759,410

(百万カナダドル)	以下の日現在									
	2023年 4 月30日					2022年10月31日				
	以下を使用した公正価値測定			相殺に係る 調整	公正価値	以下を使用した公正価値測定			相殺に係る 調整	公正価値
	レベル1	レベル2	レベル3			レベル1	レベル2	レベル3		
金融負債										
預金										
個人	\$ -	\$ 25,741	\$ 250	\$ -	\$ 25,991	\$ -	\$ 22,016	\$ 241	\$ -	\$ 22,257
企業および政府	-	142,323	-	-	142,323	-	152,566	-	-	152,566
銀行	-	14,749	-	-	14,749	-	7,196	-	-	7,196
その他										
空売りした有価証券に関連する債務	15,535	20,513	-	-	36,048	16,383	19,128	-	-	35,511
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券 に関連する債務	-	262,834	-	-	262,834	-	248,835	-	-	248,835
デリバティブ										
金利契約	-	33,492	900	-	34,392	-	39,592	1,122	-	40,714
為替契約	-	69,694	64	-	69,758	-	94,310	145	-	94,455
信用デリバティブ	-	144	-	-	144	-	125	-	-	125
その他の契約	2,474	18,595	499	-	21,568	3,847	16,663	847	-	21,357
評価調整	-	(734)	(10)	-	(744)	-	(967)	(8)	-	(975)
デリバティブ総額合計	2,474	121,191	1,453	-	125,118	3,847	149,723	2,106	-	155,676
相殺に係る調整	-	-	-	(1,220)	(1,220)	-	-	-	(2,185)	(2,185)
デリバティブ合計	-	-	-	-	123,898	-	-	-	-	153,491
その他の負債	444	(1,031)	-	-	(587)	341	(632)	-	-	(291)
	\$ 18,453	\$ 586,320	\$ 1,703	\$ (1,220)	\$ 605,256	\$ 20,571	\$ 598,832	\$ 2,347	\$ (2,185)	\$ 619,565

(1) 2023年 4 月30日現在、住宅用および商業用モーゲージ担保証券(以下「MBS」という。)が、トレーディング有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ11,839百万ドルおよびゼロドル(2022年10月31日 - 12,273百万ドルおよびゼロドル)、投資有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ20,898百万ドルおよび2,613百万ドル(2022年10月31日 - 23,362百万ドルおよび2,755百万ドル)含まれている。

- (2) アメリカ合衆国(米国)
(3) 経済協力開発機構(OECD)
(4) 債務担保証券(CDO)

[前へ](#)
[次へ](#)

重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定(レベル3 商品)

金融商品の観察可能でないインプットのうちの1つまたは複数が公正価値の測定に重要な影響を及ぼす可能性がある場合、当該金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。財務諸表の作成において、これらの観察可能でないインプット・パラメータに関して、市場の実勢または経営陣による判断と整合するような適正な水準が選択される。価格またはレートが観察可能でない性質であるため、これらのレベル3の金融商品の評価について不確実性が存在する可能性がある。

2023年4月30日に終了した3ヶ月間において、レベル3の金融商品の公正価値の算定に使用した、評価技法ならびに観察可能でないインプットの範囲および加重平均について重要な変更を行わなかった。2023年4月30日現在、合理的に考え得る代替的な仮定により1つまたは複数の観察可能でないインプットを調整した場合の影響額は、当行の2022年度監査済年次連結財務諸表で開示された影響額から大幅な変更はなかった。

経常的に公正価値で測定されレベル3に区分された商品の公正価値測定額の変動

(百万カナダドル)	2023年4月30日に終了した3ヶ月間								
	公正価値 期首残高	純損益に 計上 された 利得 (損失)	OCIに 計上 された 利得 (損失)(1)	購入 (発行)	決済 (売却) および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された利得 (損失)
資産									
有価証券									
トレーディング									
以下による発行済または保証 付の債務:									
米国の州、地方および政府 機関	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
資産担保証券									
CDO以外の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債およびその他の債券	-	-	-	2	-	17	-	19	-
株式	2,106	(108)	19	171	(12)	1	-	2,177	(87)
	2,106	(108)	19	173	(12)	18	-	2,196	(87)
投資									
モーゲージ担保証券	28	-	(2)	1	-	-	-	27	n.a.
社債およびその他の債券	149	-	8	-	(7)	-	-	150	n.a.
株式	420	-	16	-	-	-	-	436	n.a.
	597	-	22	1	(7)	-	-	613	n.a.
貸出金	2,597	26	30	46	(261)	-	(28)	2,410	27
その他									
正味デリバティブ残高(3)									
金利契約	(654)	(1)	-	12	2	5	(2)	(638)	(4)
為替契約	(63)	(4)	3	(3)	-	-	11	(56)	(24)
その他の契約	(547)	92	(7)	(30)	4	(28)	103	(413)	21
評価調整	17	-	-	-	(1)	-	-	16	-
その他の資産	13	-	-	-	-	-	-	13	-
	\$ 4,066	\$ 5	\$ 67	\$ 199	\$ (275)	\$ (5)	\$ 84	\$ 4,141	\$ (67)
負債									
預金	\$ (250)	\$ (7)	\$ (1)	\$ (42)	\$ 4	\$ (17)	\$ 63	\$ (250)	\$ (4)
その他									
その他の負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	\$ (250)	\$ (7)	\$ (1)	\$ (42)	\$ 4	\$ (17)	\$ 63	\$ (250)	\$ (4)

2022年4月30日に終了した3ヶ月間									
(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上 された 利得 (損失)	OCIに 計上 された 利得 (損失)(1)	購入 (発行)	決済 (売却) および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された利得 (損失)
資産									
有価証券									
トレーディング									
以下による発行済または保証 付の債務:									
米国の州、地方および政府 機関	\$ 22	\$ -	\$ -	\$ -	\$ (6)	\$ -	\$ -	\$ 16	\$ -
資産担保証券									
CDO以外の証券	2	-	-	-	-	-	-	2	-
社債およびその他の債券	15	(1)	-	-	-	-	(9)	5	-
株式	1,689	4	11	79	(25)	1	-	1,759	(4)
	1,728	3	11	79	(31)	1	(9)	1,782	(4)
投資									
モーゲージ担保証券	20	-	1	-	-	-	-	21	n.a.
社債およびその他の債券	155	-	(6)	-	-	-	-	149	n.a.
株式	349	-	(2)	2	-	-	-	349	n.a.
	524	-	(7)	2	-	-	-	519	n.a.
貸出金	679	(23)	(24)	161	(1)	9	(19)	782	38
その他									
正味デリバティブ残高(3)									
金利契約	(555)	(146)	(3)	99	(16)	-	(42)	(663)	(163)
為替契約	7	(17)	-	21	16	-	(3)	24	(12)
その他の契約	(448)	123	(3)	(12)	6	(117)	15	(436)	107
評価調整	39	-	-	-	(11)	-	-	28	-
その他の資産	-	-	-	15	-	-	-	15	-
	\$ 1,974	\$ (60)	\$ (26)	\$ 365	\$ (37)	\$ (107)	\$ (58)	\$ 2,051	\$ (34)
負債									
預金	\$ (122)	\$ (3)	\$ -	\$ (52)	\$ 12	\$ (16)	\$ 24	\$ (157)	\$ 8
その他									
その他の負債	(7)	-	-	-	4	-	-	(3)	-
	\$ (129)	\$ (3)	\$ -	\$ (52)	\$ 16	\$ (16)	\$ 24	\$ (160)	\$ 8

2023年4月30日に終了した6ヶ月間										
(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上 された 利得 (損失)	OCIに 計上 された 利得 (損失)(1)	購入 (発行)	決済 (売却) および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された利得 (損失)	
資産										
有価証券										
トレーディング										
以下による発行済または保証 付の債務：										
米国の州、地方および政府 機関	\$ 4	\$ -	\$ -	\$ -	\$ (4)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
資産担保証券										
CDO以外の証券	2	-	-	-	(2)	-	-	-	-	-
社債およびその他の債券	7	-	-	2	-	17	(7)	19	-	-
株式	1,874	(122)	(6)	421	(32)	42	-	2,177	(111)	(111)
	1,887	(122)	(6)	423	(38)	59	(7)	2,196	(111)	(111)
投資										
モーゲージ担保証券	28	-	(2)	1	-	-	-	27	n.a.	n.a.
社債およびその他の債券	151	-	7	-	(8)	-	-	150	n.a.	n.a.
株式	397	-	40	-	(1)	-	-	436	n.a.	n.a.
	576	-	45	1	(9)	-	-	613	n.a.	n.a.
貸出金	1,692	(26)	23	1,239	(381)	28	(165)	2,410	3	3
その他										
正味デリバティブ残高(3)										
金利契約	(859)	4	5	(8)	175	23	22	(638)	9	9
為替契約	(132)	1	11	1	37	-	26	(56)	(4)	(4)
その他の契約	(785)	37	10	(38)	66	(59)	356	(413)	30	30
評価調整	53	-	-	-	(37)	-	-	16	-	-
その他の資産	15	-	-	-	(2)	-	-	13	-	-
	\$ 2,447	\$ (106)	\$ 88	\$ 1,618	\$ (189)	\$ 51	\$ 232	\$ 4,141	\$ (73)	(73)
負債										
預金	\$ (241)	\$ (27)	\$ -	\$ (77)	\$ 6	\$ (51)	\$ 140	\$ (250)	\$ (15)	(15)
その他										
その他の負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	\$ (241)	\$ (27)	\$ -	\$ (77)	\$ 6	\$ (51)	\$ 140	\$ (250)	\$ (15)	(15)

	2022年 4 月30日に終了した 6 ヶ月間									
(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上 された 利得 (損失)	OCIに 計上 された 利得 (損失)(1)	購入 (発行)	決済 (売却) および その他(2)	レベル 3 への振替	レベル 3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された利得 (損失)	
資産										
有価証券										
トレーディング										
以下による発行済または保証 付の債務：										
米国の州、地方および政府 機関	\$ 25	\$ -	\$ 1	\$ -	\$ (10)	\$ -	\$ -	\$ 16	\$ -	
資産担保証券										
CDO以外の証券	2	-	-	-	-	-	-	2	-	
社債およびその他の債券	25	(2)	-	-	(5)	-	(13)	5	-	
株式	1,530	78	34	161	(45)	1	-	1,759	93	
	1,582	76	35	161	(60)	1	(13)	1,782	93	
投資										
モーゲージ担保証券	20	-	1	-	-	-	-	21	n.a.	
社債およびその他の債券	152	-	(3)	-	-	-	-	149	n.a.	
株式	334	-	43	8	(1)	-	(35)	349	n.a.	
	506	-	41	8	(1)	-	(35)	519	n.a.	
貸出金	1,077	(13)	(32)	217	(462)	16	(21)	782	(46)	
その他										
正味デリバティブ残高(3)										
金利契約	(635)	(157)	(2)	100	66	-	(35)	(663)	108	
為替契約	47	(47)	1	21	12	-	(10)	24	53	
その他の契約	(393)	184	(11)	(115)	48	(193)	44	(436)	166	
評価調整	20	-	-	-	(11)	19	-	28	-	
その他の資産	-	-	-	15	-	-	-	15	-	
	\$ 2,204	\$ 43	\$ 32	\$ 407	\$ (408)	\$ (157)	\$ (70)	\$ 2,051	\$ 374	
負債										
預金	\$ (151)	\$ (9)	\$ (1)	\$ (79)	\$ 17	\$ (36)	\$ 102	\$ (157)	\$ (9)	
その他										
その他の負債	(7)	-	-	-	4	-	-	(3)	-	
	\$ (158)	\$ (9)	\$ (1)	\$ (79)	\$ 21	\$ (36)	\$ 102	\$ (160)	\$ (9)	

(1) 当該金額には、レベル3の商品に関連した、在外子会社の連結により生じた為替換算差損益が含まれている(該当ある場合)。当該連結により生じた為替換算差損益を除き、その他の包括利益(以下「OCI」という。)に認識された投資有価証券に係る未実現利得は、2023年4月30日に終了した3ヶ月間に12百万ドル(2022年4月30日 - 1百万ドルの損失)、2023年4月30日に終了した6ヶ月間に30百万ドルの利得(2022年4月30日 - 44百万ドルの利得)であった。

(2) その他には、純損益に認識されたプレミアムまたはディスカウントの償却が含まれている。

(3) 2023年4月30日現在の正味デリバティブには、デリバティブ資産362百万ドル(2022年4月30日 - 551百万ドル)、およびデリバティブ負債1,453百万ドル(2022年4月30日 - 1,598百万ドル)が含まれている。

n.a. 該当なし

経常的に公正価値で計上する商品の公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替

レベル1とレベル2との間の振替、ならびにレベル3への振替およびレベル3からの振替は、報告期間末に行われたと仮定されている。期中にレベル3に振り替えられた資産または負債の当期の公正価値の変動はすべて、上記の調整表の「依然として保有するポジションに関して純損益に計上された利得(損失)」の欄から除外されているが、期中にレベル3から振り替えられた資産または負債の当期の公正価値の変動はすべて、上記の調整表の同欄に含まれている。

レベル1と2との間の振替は、公正価値が、活発な市場の市場相場価格を基に入手したものである(レベル1)か否かによって決まる。

2023年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル1からレベル2への振替額には、「米国の連邦、州、地方および政府機関によるトレーディング債務」が112百万ドル含まれている。2022年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル1からレベル2への重要な振替額はなかった。

2023年4月30日および2022年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル2からレベル1への重要な振替額はなかった。

2023年4月30日に終了した6ヶ月間のレベル1からレベル2への振替額には、「米国の連邦、州、地方および政府機関による投資債務」が435百万ドルおよび「米国の連邦、州、地方および政府機関によるトレーディング債務」が112百万ドル含まれている。2022年4月30日に終了した6ヶ月間のレベル1からレベル2への重要な振替額はなかった。

2023年4月30日および2022年4月30日に終了した6ヶ月間のレベル2からレベル1への重要な振替額はなかった。

レベル2とレベル3との間の振替は主に、あるインプットの市場における観察可能性の変化、または観察可能でないインプットが金融商品の公正価値に与える影響の重要性の変化のいずれかに起因している。

2023年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル2からレベル3への重要な振替額はなかった。2022年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル2からレベル3への重要な振替額には、インプットの市場における観察可能性の変化に起因する「その他の契約」が含まれている。

2023年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル3からレベル2への重要な振替額には、観察可能なインプットの重要性の変化に起因する「その他の契約」が含まれている。2022年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル3からレベル2への重要な振替額はなかった。

2023年4月30日に終了した6ヶ月間のレベル2からレベル3への重要な振替額はなかった。2022年4月30日に終了した6ヶ月間のレベル2からレベル3への重要な振替額には、インプットの市場における観察可能性の変化に起因する「その他の契約」が含まれている。

2023年4月30日に終了した6ヶ月間のレベル3からレベル2への重要な振替額には、インプットの市場における観察可能性の変化および観察可能でないインプットの重要性の変化に起因する「その他の契約」ならびに「貸出金」が含まれている。2022年4月30日に終了した6ヶ月間のレベル3からレベル2への重要な振替額はなかった。

金融商品に係る受取利息純額

金融資産および金融負債から生じる受取利息および受取配当金ならびに関連する資金調達コストは「受取利息純額」に計上されている。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間		以下の日に終了した6ヶ月間	
	2023年4月30日	2022年4月30日	2023年4月30日	2022年4月30日
受取利息および受取配当金(1),(2)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	\$ 6,948	\$ 1,575	\$ 13,657	\$ 2,994
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品	1,114	124	2,056	201
償却原価で測定する金融商品	12,256	6,059	23,942	11,941
	20,318	7,758	39,655	15,136
支払利息(1)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	6,275	1,085	12,515	1,946
償却原価で測定する金融商品	7,944	1,399	14,839	2,645
	14,219	2,484	27,354	4,591
受取利息純額	\$ 6,099	\$ 5,274	\$ 12,301	\$ 10,545

- (1) 当行の保険業務に関連する以下の金額は除外されており、当該金額は中間要約連結損益計算書の「保険料、投資および手数料収入」に含まれている。2023年4月30日に終了した3ヶ月間における受取利息99百万ドル(2022年4月30日 - 147百万ドル)、支払利息8百万ドル(2022年4月30日 - 2百万ドル)。2023年4月30日に終了した6ヶ月間における受取利息232百万ドル(2022年4月30日 - 343百万ドル)、支払利息12百万ドル(2022年4月30日 - 3百万ドル)。
- (2) 2023年4月30日に終了した3ヶ月間において受取配当金801百万ドル(2022年4月30日 - 690百万ドル)および2023年4月30日に終了した6ヶ月間において受取配当金1,593百万ドル(2022年4月30日 - 1,440百万ドル)が含まれており、中間要約連結損益計算書の「受取利息および受取配当金」に表示されている。

注記4 有価証券

FVOCIで測定する有価証券に係る未実現利得および損失(1),(2)

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2023年4月30日				2022年10月31日			
	取得原価/ 償却原価	未実現 利得総額	未実現 損失総額	公正価値	取得原価/ 償却原価	未実現 利得総額	未実現 損失総額	公正価値
以下による発行済または保証付の債務:								
カナダ政府								
連邦	\$ 4,740	\$ 2	\$ (245)	\$ 4,497	\$ 4,081	\$ 1	\$ (301)	\$ 3,781
州および地方	3,751	3	(482)	3,272	2,685	6	(567)	2,124
米国の連邦、州、地方および政府機関	53,298	174	(1,547)	51,925	46,034	343	(2,019)	44,358
その他のOECD加盟国政府	6,935	7	(5)	6,937	5,154	7	(17)	5,144
モーゲージ担保証券	2,786	-	(77)	2,709	2,985	1	(98)	2,888
資産担保証券								
CDO	7,751	2	(101)	7,652	7,741	3	(220)	7,524
CDO以外の証券	474	-	(10)	464	547	-	(23)	524
社債およびその他の債券	26,879	50	(98)	26,831	25,852	51	(183)	25,720
株式	658	324	(5)	977	551	284	(7)	828
	\$107,272	\$ 562	\$ (2,570)	\$105,264	\$ 95,630	\$ 696	\$ (3,435)	\$ 92,891

(1) 2023年4月30日現在、償却原価で計上されているキャッシュ・フローの回収のために保有する有価証券(信用損失引当金控除後) 78,357百万ドル(2022年10月31日 - 77,127百万ドル)を除く。

(2) 2023年4月30日現在のFVOCIで測定する債務証券に係る未実現利得および損失総額には、信用損失引当金(20)百万ドル(2022年10月31日 - (19)百万ドル)が含まれ、それらは純損益および「その他の資本項目」に認識されている。

投資有価証券に係る信用損失引当金

以下の表は、FVOCIおよび償却原価で測定する債務証券に係る引当金の期首残高から期末残高への調整をステージごとに示している。調整項目には以下が含まれる。

- ・対応する引当金の再測定前に発生すると推定された、ステージ間の移動。
- ・期中に新たに認識された資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、購入。
- ・期中に信用損失が発生することなく認識の中止が行われた資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、売却および満期。
- ・将来予測的なマクロ経済状況の変化、一部返済、ステージ間の移動に伴う測定額の変更、および時間の経過による時間価値の割引の振戻し等の、モデルへのインプットまたは仮定が変更されたことによる影響を含む、リスク、パラメータおよびエクスポージャーの変化。

信用損失引当金 - FVOCIで測定する有価証券(1)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間							
	2023年4月30日				2022年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (2)	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (2)	合計
期首残高	\$ 4	\$ 1	\$ (24)	\$ (19)	\$ 2	\$ 1	\$ (14)	\$ (11)
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	1	-	-	1	1	-	-	1
売却および満期	(1)	-	-	(1)	(1)	-	-	(1)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	-	2	(3)	(1)	1	-	(3)	(2)
為替レートおよびその他	(1)	(1)	2	-	(1)	1	-	-
期末残高	\$ 3	\$ 2	\$ (25)	\$ (20)	\$ 2	\$ 2	\$ (17)	\$ (13)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間							
	2023年4月30日				2022年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (2)	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (2)	合計
期首残高	\$ 3	\$ 1	\$ (23)	\$ (19)	\$ 2	\$ 1	\$ (12)	\$ (9)
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	3	-	-	3	1	-	-	1
売却および満期	(1)	-	-	(1)	(1)	-	-	(1)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(1)	2	(5)	(4)	1	-	(5)	(4)
為替レートおよびその他	(1)	(1)	3	1	(1)	1	-	-
期末残高	\$ 3	\$ 2	\$ (25)	\$ (20)	\$ 2	\$ 2	\$ (17)	\$ (13)

(1) FVOCIで測定する債務証券に係る予想信用損失は、関連する有価証券が公正価値で計上されるため、貸借対照表において別個に認識されていない。純損益に認識された信用損失累積額は「その他の資本項目」として表示される。

(2) 購入した信用減損している有価証券に係る引当金の増減を反映している。

信用損失引当金 - 償却原価で測定する有価証券

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間							
	2023年4月30日				2022年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
期首残高	\$ 10	\$ 13	\$ -	\$ 23	\$ 9	\$ 17	\$ -	\$ 26
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	1	-	-	1	2	-	-	2
売却および満期	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(3)	-	-	(3)	(2)	(1)	-	(3)
為替レートおよびその他	1	-	-	1	-	-	-	-
期末残高	\$ 9	\$ 13	\$ -	\$ 22	\$ 9	\$ 16	\$ -	\$ 25

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間							
	2023年4月30日				2022年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
期首残高	\$ 8	\$ 14	\$ -	\$ 22	\$ 5	\$ 18	\$ -	\$ 23
信用損失引当金繰入額								
モデル変更	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ1への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	5	-	-	5	8	-	-	8
売却および満期	-	-	-	-	(1)	-	-	(1)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(5)	(1)	-	(6)	(3)	(2)	-	(5)
為替レートおよびその他	1	-	-	1	-	-	-	-
期末残高	\$ 9	\$ 13	\$ -	\$ 22	\$ 9	\$ 16	\$ -	\$ 25

内部リスク格付別の信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、FVOCIで測定する債務証券の公正価値および償却原価で測定する有価証券の帳簿価額総額を示している。リスク格付は、2022年度年次報告書の「信用リスク」の項に記載される内部格付マッピングにおいて示される、予想信用損失の測定に使用された報告日現在の内部格付に基づいている。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2023年4月30日				2022年10月31日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (1)	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (1)	合計
投資有価証券								
FVOCIで測定する有価証券								
投資適格	\$103,173	\$ 185	\$ -	\$103,358	\$ 91,177	\$ 56	\$ -	\$ 91,233
投資不適格	779	-	-	779	680	-	-	680
減損	-	-	150	150	-	-	150	150
	103,952	185	150	104,287	91,857	56	150	92,063
減損対象外(2)				977				828
				\$105,264				\$ 92,891
償却原価で測定する有価証券								
投資適格	\$ 77,328	\$ -	\$ -	\$ 77,328	\$ 76,035	\$ -	\$ -	\$ 76,035
投資不適格	779	272	-	1,051	898	216	-	1,114
減損	-	-	-	-	-	-	-	-
	78,107	272	-	78,379	76,933	216	-	77,149
信用損失引当金	9	13	-	22	8	14	-	22
	\$ 78,098	\$ 259	\$ -	\$ 78,357	\$ 76,925	\$ 202	\$ -	\$ 77,127

(1) 購入した信用減損している有価証券150百万ドル(2022年10月31日 - 150百万ドル)を反映している。

(2) 減損対象外のFVOCIで測定する投資有価証券は、FVOCIで測定するものとして指定された持分証券を表す。

注記５ 貸出金および信用損失引当金

信用損失引当金

(百万カナダドル)	以下の日に終了した３ヶ月間									
	2023年４月30日					2022年４月30日				
	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却 純額	為替レ ートおよ び その他	期末残高	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却 純額	為替レ ートおよ び その他	期末残高
リテール										
住宅モーゲージ	\$ 469	\$ 11	\$ (4)	\$ 4	\$ 480	\$ 409	\$ (16)	\$ (7)	\$ 2	\$ 388
個人	1,129	136	(98)	(2)	1,165	1,038	(39)	(56)	-	943
クレジットカード	926	169	(115)	-	980	870	8	(83)	-	795
小規模企業	204	30	(7)	(2)	225	178	5	(6)	2	179
ホールセール	1,680	269	(54)	(9)	1,886	1,811	(246)	(15)	(9)	1,541
手形引受見返	41	(1)	-	1	41	83	(42)	-	-	41
	\$ 4,449	\$ 614	\$ (278)	\$ (8)	\$ 4,777	\$ 4,389	\$ (330)	\$ (167)	\$ (5)	\$ 3,887
以下として表示：										
信用損失引当金	\$ 3,999				\$ 4,332	\$ 4,047				\$ 3,566
その他の負債 - 引当金	403				397	251				275
手形引受見返	41				41	83				41
その他の資本項目	6				7	8				5

(百万カナダドル)	以下の日に終了した６ヶ月間									
	2023年４月30日					2022年４月30日				
	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却 純額	為替レ ートおよ び その他	期末残高	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却 純額	為替レ ートおよ び その他	期末残高
リテール										
住宅モーゲージ	\$ 432	\$ 62	\$ (9)	\$ (5)	\$ 480	\$ 416	\$ (22)	\$ (12)	\$ 6	\$ 388
個人	1,043	305	(181)	(2)	1,165	1,079	(21)	(112)	(3)	943
クレジットカード	893	305	(217)	(1)	980	875	73	(154)	1	795
小規模企業	194	47	(16)	-	225	177	8	(10)	4	179
ホールセール	1,574	430	(71)	(47)	1,886	1,797	(234)	(21)	(1)	1,541
手形引受見返	45	(5)	-	1	41	75	(34)	-	-	41
	\$ 4,181	\$ 1,144	\$ (494)	\$ (54)	\$ 4,777	\$ 4,419	\$ (230)	\$ (309)	\$ 7	\$ 3,887
以下として表示：										
信用損失引当金	\$ 3,753				\$ 4,332	\$ 4,089				\$ 3,566
その他の負債 - 引当金	378				397	241				275
手形引受見返	45				41	75				41
その他の資本項目	5				7	14				5

以下の表は、モデルによるシナリオの確率加重された引当金に基づき専門家の信用判断を適宜用いて算定された、貸出金およびコミットメントの各主要商品に係る引当金の期首残高から期末残高への調整を示している。調整項目には以下が含まれる。

- ・ 対応する引当金の再測定前に発生すると推定された、ステージ間の移動。
- ・ 期中に新たに認識された資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、組成。
- ・ 期中に信用損失が発生することなく認識の中止が行われた資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、満期。
- ・ 将来予測的なマクロ経済状況の変化、既存のファシリティの一部返済および追加引出、ステージ間の移動に伴う測定額の変更、ならびにステージ1およびステージ2における時間の経過による時間価値の割引の振戻し等の、モデルへのインプットまたは仮定が変更されたことによる影響を含む、リスク、パラメータおよびエクスポージャーの変化。

信用損失引当金 - リテールおよびホールセール

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間							
	2023年4月30日				2022年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
住宅モーゲージ								
期首残高	\$ 254	\$ 82	\$ 133	\$ 469	\$ 187	\$ 85	\$ 137	\$ 409
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	19	(19)	-	-	36	(31)	(5)	-
ステージ2への移動	(13)	15	(2)	-	(4)	5	(1)	-
ステージ3への移動	(1)	(2)	3	-	-	(8)	8	-
組成	13	-	-	13	29	-	-	29
満期	(4)	-	-	(4)	(5)	(1)	-	(6)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(31)	26	7	2	(60)	20	1	(39)
償却	-	-	(8)	(8)	-	-	(10)	(10)
償却済債権回収	-	-	4	4	-	-	3	3
為替レートおよびその他	1	1	2	4	1	1	-	2
期末残高	\$ 238	\$ 103	\$ 139	\$ 480	\$ 184	\$ 71	\$ 133	\$ 388
個人								
期首残高	\$ 286	\$ 725	\$ 118	\$ 1,129	\$ 404	\$ 547	\$ 87	\$ 1,038
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	147	(146)	(1)	-	157	(157)	-	-
ステージ2への移動	(20)	21	(1)	-	(39)	39	-	-
ステージ3への移動	(1)	(12)	13	-	-	(13)	13	-
組成	25	-	-	25	22	-	-	22
満期	(10)	(25)	-	(35)	(17)	(25)	-	(42)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(130)	184	92	146	(216)	159	38	(19)
償却	-	-	(124)	(124)	-	-	(89)	(89)
償却済債権回収	-	-	26	26	-	-	33	33
為替レートおよびその他	1	-	(3)	(2)	(1)	-	1	-
期末残高	\$ 298	\$ 747	\$ 120	\$ 1,165	\$ 310	\$ 550	\$ 83	\$ 943
クレジットカード								
期首残高	\$ 184	\$ 742	\$ -	\$ 926	\$ 226	\$ 644	\$ -	\$ 870
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	125	(125)	-	-	129	(129)	-	-
ステージ2への移動	(22)	22	-	-	(28)	28	-	-
ステージ3への移動	(1)	(98)	99	-	-	(81)	81	-
組成	3	-	-	3	2	-	-	2
満期	(1)	(8)	-	(9)	(2)	(7)	-	(9)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(89)	248	16	175	(159)	172	2	15
償却	-	-	(159)	(159)	-	-	(126)	(126)
償却済債権回収	-	-	44	44	-	-	43	43
為替レートおよびその他	-	-	-	-	1	(1)	-	-
期末残高	\$ 199	\$ 781	\$ -	\$ 980	\$ 169	\$ 626	\$ -	\$ 795

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間							
	2023年4月30日				2022年4月30日			
	正常		減損	合計	正常		減損	合計
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
小規模企業								
期首残高	\$ 73	\$ 73	\$ 58	\$ 204	\$ 87	\$ 56	\$ 35	\$ 178
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	8	(8)	-	-	4	(4)	-	-
ステージ2への移動	(4)	4	-	-	(6)	6	-	-
ステージ3への移動	(1)	(2)	3	-	-	(1)	1	-
組成	8	-	-	8	8	-	-	8
満期	(3)	(4)	-	(7)	(6)	(5)	-	(11)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(6)	15	20	29	(13)	13	8	8
償却	-	-	(10)	(10)	-	-	(9)	(9)
償却済債権回収	-	-	3	3	-	-	3	3
為替レートおよびその他	1	1	(4)	(2)	3	1	(2)	2
期末残高	\$ 76	\$ 79	\$ 70	\$ 225	\$ 77	\$ 66	\$ 36	\$ 179
ホールセール								
期首残高	\$ 600	\$ 612	\$ 468	\$ 1,680	\$ 580	\$ 765	\$ 466	\$ 1,811
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	49	(49)	-	-	160	(158)	(2)	-
ステージ2への移動	(15)	15	-	-	(23)	23	-	-
ステージ3への移動	(1)	(13)	14	-	(1)	(23)	24	-
組成	159	-	-	159	127	-	-	127
満期	(98)	(58)	-	(156)	(92)	(84)	-	(176)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(31)	119	178	266	(267)	64	6	(197)
償却	-	-	(60)	(60)	-	-	(26)	(26)
償却済債権回収	-	-	6	6	-	-	11	11
為替レートおよびその他	5	6	(20)	(9)	(1)	3	(11)	(9)
期末残高	\$ 668	\$ 632	\$ 586	\$ 1,886	\$ 483	\$ 590	\$ 468	\$ 1,541

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間							
	2023年4月30日				2022年4月30日			
	正常		減損	合計	正常		減損	合計
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
住宅モーゲージ								
期首残高	\$ 235	\$ 65	\$ 132	\$ 432	\$ 186	\$ 92	\$ 138	\$ 416
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	32	(32)	-	-	60	(50)	(10)	-
ステージ2への移動	(19)	25	(6)	-	(6)	7	(1)	-
ステージ3への移動	(1)	(5)	6	-	(1)	(15)	16	-
組成	43	-	-	43	59	-	-	59
満期	(8)	(2)	-	(10)	(12)	(4)	-	(16)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(44)	51	22	29	(104)	39	-	(65)
償却	-	-	(16)	(16)	-	-	(20)	(20)
償却済債権回収	-	-	7	7	-	-	8	8
為替レートおよびその他	-	1	(6)	(5)	2	2	2	6
期末残高	\$ 238	\$ 103	\$ 139	\$ 480	\$ 184	\$ 71	\$ 133	\$ 388
個人								
期首残高	\$ 285	\$ 661	\$ 97	\$ 1,043	\$ 422	\$ 569	\$ 88	\$ 1,079
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	297	(296)	(1)	-	327	(326)	(1)	-
ステージ2への移動	(43)	44	(1)	-	(61)	61	-	-
ステージ3への移動	(1)	(25)	26	-	(1)	(25)	26	-
組成	48	-	-	48	48	-	-	48
満期	(22)	(50)	-	(72)	(38)	(50)	-	(88)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(268)	415	182	329	(387)	321	85	19
償却	-	-	(236)	(236)	-	-	(175)	(175)
償却済債権回収	-	-	55	55	-	-	63	63
為替レートおよびその他	2	(2)	(2)	(2)	-	-	(3)	(3)
期末残高	\$ 298	\$ 747	\$ 120	\$ 1,165	\$ 310	\$ 550	\$ 83	\$ 943
クレジットカード								
期首残高	\$ 177	\$ 716	\$ -	\$ 893	\$ 233	\$ 642	\$ -	\$ 875
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	289	(289)	-	-	275	(275)	-	-
ステージ2への移動	(42)	42	-	-	(51)	51	-	-
ステージ3への移動	(1)	(192)	193	-	(1)	(151)	152	-
組成	7	-	-	7	6	-	-	6
満期	(2)	(15)	-	(17)	(3)	(14)	-	(17)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(228)	519	24	315	(291)	373	2	84
償却	-	-	(301)	(301)	-	-	(238)	(238)
償却済債権回収	-	-	84	84	-	-	84	84
為替レートおよびその他	(1)	-	-	(1)	1	-	-	1
期末残高	\$ 199	\$ 781	\$ -	\$ 980	\$ 169	\$ 626	\$ -	\$ 795

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間							
	2023年4月30日				2022年4月30日			
	正常		減損	合計	正常		減損	合計
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
小規模企業								
期首残高	\$ 73	\$ 73	\$ 48	\$ 194	\$ 88	\$ 55	\$ 34	\$ 177
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	18	(18)	-	-	9	(9)	-	-
ステージ2への移動	(7)	7	-	-	(8)	8	-	-
ステージ3への移動	(1)	(4)	5	-	-	(2)	2	-
組成	16	-	-	16	17	-	-	17
満期	(7)	(10)	-	(17)	(11)	(12)	-	(23)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(18)	28	38	48	(23)	24	13	14
償却	-	-	(21)	(21)	-	-	(15)	(15)
償却済債権回収	-	-	5	5	-	-	5	5
為替レートおよびその他	2	3	(5)	-	5	2	(3)	4
期末残高	\$ 76	\$ 79	\$ 70	\$ 225	\$ 77	\$ 66	\$ 36	\$ 179
ホールセール								
期首残高	\$ 597	\$ 585	\$ 392	\$ 1,574	\$ 566	\$ 794	\$ 437	\$ 1,797
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	100	(100)	-	-	268	(265)	(3)	-
ステージ2への移動	(35)	36	(1)	-	(41)	41	-	-
ステージ3への移動	(4)	(27)	31	-	(2)	(27)	29	-
組成	312	-	-	312	283	-	-	283
満期	(216)	(129)	-	(345)	(198)	(191)	-	(389)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(86)	269	280	463	(396)	224	44	(128)
償却	-	-	(86)	(86)	-	-	(49)	(49)
償却済債権回収	-	-	15	15	-	-	28	28
為替レートおよびその他	-	(2)	(45)	(47)	3	14	(18)	(1)
期末残高	\$ 668	\$ 632	\$ 586	\$ 1,886	\$ 483	\$ 590	\$ 468	\$ 1,541

主なインプットおよび仮定

以下は、予想信用損失の測定に使用した主なインプットおよび仮定に関する最新情報を示している。詳細については、当行の2022年度監査済年次連結財務諸表の注記2および注記5を参照のこと。

当行の基本シナリオは、失業率の上昇、高インフレ、生産能力の限界および中央銀行による高い政策金利を反映しており、その結果、暦年の2023年にカナダと米国において緩やかな景気後退となるとしている。カナダおよび米国を含む中央銀行による金利引き上げは、利上げサイクルの終了にある、または終了に近づいていると予想されている。当行の基本シナリオは、カナダにおける近い将来の住宅価格の下落および商業用不動産価格の不利な見通しも反映している。

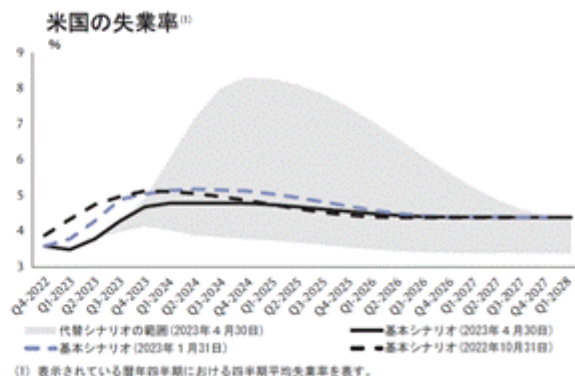
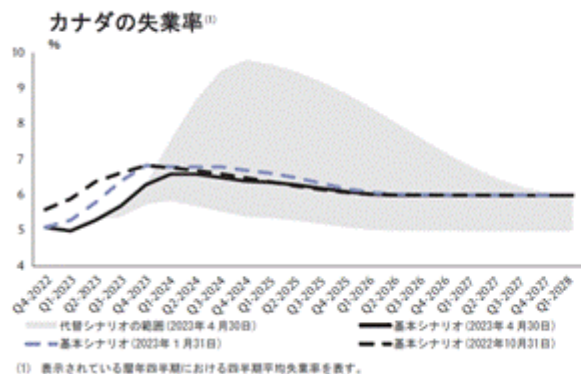
下振れシナリオは、エネルギーおよび不動産セクター向けに設定された追加的な2つのより深刻な下振れシナリオを含み、暦年の2023年第3四半期に当行の基本シナリオと比較してより深刻なマクロ経済ショックが始まる可能性を反映している。状況は暦年の2023年第2四半期の水準より最長18ヶ月間悪化した後、残りの期間で回復すると予想される。これらのシナリオは、金融政策上の措置により予測期間内に経済が長期的に持続可能な成長率に戻ると仮定している。当行の基本シナリオと比較してより深刻な景気後退および回復がより長期化する可能性は、信用リスクの増大をもたらす可能性のあるインフレ率の上昇に対する金融政策上の追加的措置を含め、当行の通常の下振れシナリオに反映されている。

上振れシナリオは、当行の基本シナリオと比較して、金融政策上の追加的措置による補正なしに、基本シナリオよりもやや安定した経済成長を遂げ、その後予測期間内に長期的に持続可能な成長率に戻る場合を反映している。

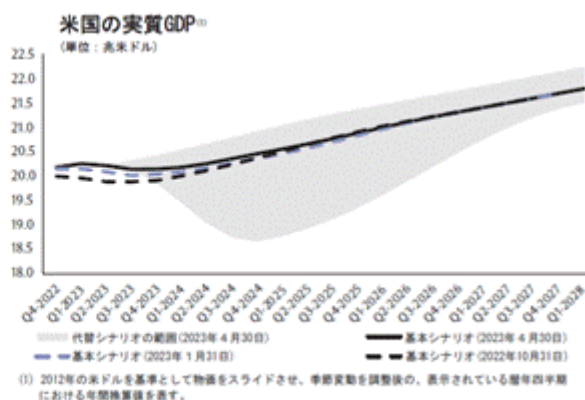
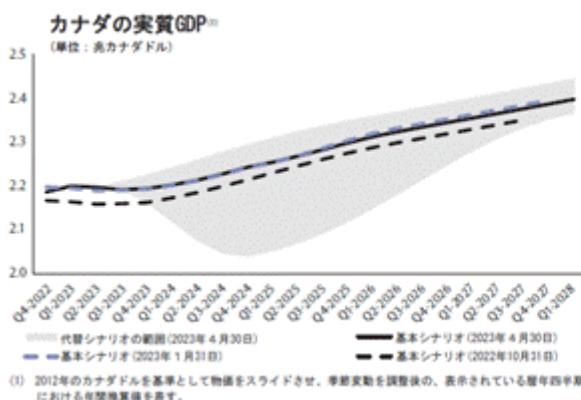
当行は、不確実性が低減し、当行の下振れシナリオに反映されている一層深刻な景気後退よりも、当行の基本シナリオに反映されている穏やかな景気後退の可能性が高まったことを反映させるために、2022年10月31日および2023年1月31日現在と比較して下振れシナリオの加重を引き下げた。

以下は、損失評価引当金を見積るためにモデルで使用された特定の主なマクロ経済変数に関する当行の暦年四半期の予測についての詳細を示している。

失業率 - 当行の基本予測では、暦年の2023年第2四半期における失業率はカナダでは5.3%に、米国では3.8%に上昇し、2024年第1四半期までにカナダでは6.6%、米国では4.8%でピークを迎えて、予測期間の後半が終わる頃には長期均衡水準に戻ると予想している。



国内総生産(以下「GDP」という。) - 当行の基本予測では、カナダと米国のGDPの成長は鈍化し、暦年の2023年第2四半期および第3四半期にカナダおよび米国の両方において、緩やかな景気後退に陥ると予想している。暦年の2023年第4四半期のGDPは、カナダでは2022年第4四半期の水準を0.4%上回り、米国では同じく2022年第4四半期の水準を0.2%下回ると予想している。



・**原油価格(米ドル建てウェスト・テキサス・インターミディエイト)** - 当行の基本予測では、原油価格は、暦年の2023年第2四半期からの今後12ヶ月間において1バレル当たり平均82ドル、その後2年から5年において1バレル当たり平均70ドルになると予想している。当行の代替の下振れシナリオおよび上振れシナリオの平均価格の範囲は、今後12ヶ月間において1バレル当たり28ドルから101ドル、その後2年から5年において1バレル当たり42ドルから73ドルである。2023年1月31日現在の当行の基本予測には、今後12ヶ月間について1バレル当たり84ドル、その後2年から5年について1バレル当たり71ドルという平均価格が含まれていた。2022年10月31日現在の当行の基本予測には、今後12ヶ月間について1バレル当たり88ドル、その後2年から5年について1バレル当たり72ドルという平均価格が含まれていた。

- ・ **カナダの住宅価格指数** - 当行の基本予測では、住宅価格は暦年の2023年第2四半期からの今後12ヶ月間において1.8%上昇し、その後2年から5年において複利計算による年間上昇率は4.8%と予想している。当行の不動産の代替的な下振れシナリオおよび上振れシナリオにおける住宅価格の年間上昇(下落)率の範囲は、今後12ヶ月間において(30.0)%から10.9%、その後2年から5年において4.2%から9.6%である。2023年1月31日現在の当行の基本予測には、今後12ヶ月間について2.6%、その後2年から5年について5.1%の住宅価格の上昇率が含まれていた。2022年10月31日現在の当行の基本予測には、暦年の2022年第4四半期からの今後12ヶ月間について(1.0)%の住宅価格の下落率、その後2年から5年について5.2%の住宅価格の上昇率が含まれていた。

内部リスク格付別の信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、償却原価で測定する貸出金の総帳簿価額およびIFRS第9号「金融商品」の減損規定の対象となる未使用の貸出金コミットメントの総契約額を示している。リスク格付は、当行の2022年度年次報告書の「信用リスク」の項に記載されるホールセールおよびリテール・ファシリティの内部格付マッピングにおいて示される、報告日現在の予想信用損失の測定に使用される内部格付に基づいている。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2023年4月30日				2022年10月31日			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
リテール								
貸出金残高 - 住宅モーゲージ								
低リスク	\$ 339,382	\$ 6,193	\$ -	\$ 345,575	\$ 340,716	\$ 2,573	\$ -	\$ 343,289
中リスク	16,584	1,469	-	18,053	15,035	1,932	-	16,967
高リスク	1,297	3,880	-	5,177	1,188	3,125	-	4,313
格付なし(1)	52,715	1,333	-	54,048	51,915	1,304	-	53,219
減損	-	-	587	587	-	-	560	560
	409,978	12,875	587	423,440	408,854	8,934	560	418,348
減損対象外(2)				470				448
合計				\$ 423,910				\$ 418,796
貸出金残高 - 個人								
低リスク	\$ 72,973	\$ 2,861	\$ -	\$ 75,834	\$ 73,339	\$ 2,575	\$ -	\$ 75,914
中リスク	5,081	3,144	-	8,225	5,482	3,780	-	9,262
高リスク	421	1,908	-	2,329	836	1,660	-	2,496
格付なし(1)	9,218	129	-	9,347	9,733	104	-	9,837
減損	-	-	256	256	-	-	200	200
合計	\$ 87,693	\$ 8,042	\$ 256	\$ 95,991	\$ 89,390	\$ 8,119	\$ 200	\$ 97,709
貸出金残高 - クレジットカード								
低リスク	\$ 15,623	\$ 91	\$ -	\$ 15,714	\$ 15,088	\$ 83	\$ -	\$ 15,171
中リスク	1,680	1,690	-	3,370	1,418	1,911	-	3,329
高リスク	43	1,486	-	1,529	39	1,255	-	1,294
格付なし(1)	803	46	-	849	751	32	-	783
合計	\$ 18,149	\$ 3,313	\$ -	\$ 21,462	\$ 17,296	\$ 3,281	\$ -	\$ 20,577
貸出金残高 - 小規模企業								
低リスク	\$ 8,316	\$ 957	\$ -	\$ 9,273	\$ 8,571	\$ 838	\$ -	\$ 9,409
中リスク	1,677	1,003	-	2,680	1,512	1,130	-	2,642
高リスク	102	505	-	607	102	375	-	477
格付なし(1)	9	-	-	9	3	-	-	3
減損	-	-	207	207	-	-	138	138
合計	\$ 10,104	\$ 2,465	\$ 207	\$ 12,776	\$ 10,188	\$ 2,343	\$ 138	\$ 12,669

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2023年 4月30日				2022年10月31日			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
未使用の貸出金コミットメント - リテール								
低リスク	\$ 255,573	\$ 1,603	\$ -	\$ 257,176	\$ 247,620	\$ 1,041	\$ -	\$ 248,661
中リスク	9,641	273	-	9,914	9,021	246	-	9,267
高リスク	855	405	-	1,260	876	367	-	1,243
格付なし(1)	6,052	152	-	6,204	5,668	118	-	5,786
合計	\$ 272,121	\$ 2,433	\$ -	\$ 274,554	\$ 263,185	\$ 1,772	\$ -	\$ 264,957
ホールセール - 貸出金残高								
投資適格	\$ 91,282	\$ 315	\$ -	\$ 91,597	\$ 88,513	\$ 202	\$ -	\$ 88,715
投資不適格	152,779	15,860	-	168,639	145,908	15,758	-	161,666
格付なし(1)	10,052	274	-	10,326	11,789	360	-	12,149
減損	-	-	1,843	1,843	-	-	1,301	1,301
	254,113	16,449	1,843	272,405	246,210	16,320	1,301	263,831
減損対象外(2)				8,975				10,136
合計				\$ 281,380				\$ 273,967
未使用の貸出金コミットメント - ホールセール								
投資適格	\$ 301,467	\$ 230	\$ -	\$ 301,697	\$ 284,481	\$ 179	\$ -	\$ 284,660
投資不適格	130,063	10,447	-	140,510	126,225	10,657	-	136,882
格付なし(1)	3,983	-	-	3,983	3,692	1	-	3,693
合計	\$ 435,513	\$ 10,677	\$ -	\$ 446,190	\$ 414,398	\$ 10,837	\$ -	\$ 425,235

- (1) 内部リスク格付が付与されていない場合、当行は承認済みのその他の信用リスク評価または格付手法、方針およびツールを使用して当行の信用リスクを管理している。
- (2) 減損対象外の項目は、FVTPLで測定されるものとして保有する貸出金である。

延滞しているが減損していない貸出金(1),(2)

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2023年 4月30日			2022年10月31日		
	30日から 89日	90日以上	合計	30日から 89日	90日以上	合計
リテール	\$ 1,422	\$ 169	\$ 1,591	\$ 1,328	\$ 168	\$ 1,496
ホールセール	1,042	61	1,103	1,279	2	1,281
	\$ 2,464	\$ 230	\$ 2,694	\$ 2,607	\$ 170	\$ 2,777

- (1) 延滞が30日未満の貸出金は、通常、債務者の支払債務履行能力を表すものではないため、除外されている。
- (2) 表示金額には、売却または借り換え等の理由により決済が行われるまで返済が滞るモーゲージ貸出金等の事務プロセスの結果として延滞している貸出金が含まれている可能性があり、当該金額は事業量により変動する可能性がある。事務プロセスにより生じた延滞している貸出金は、債務者の支払債務履行能力を表すものではない。

注記 6 重要な取得および処分

取得

HSBCバンク・カナダ

2022年11月29日、当行はHSBCバンク・カナダ(以下「HSBCカナダ」という。)の普通株式の100%を全額現金による購入価額135億ドルで取得する契約を締結した。当行はさらに、HSBCホールディングス・ピーエルシーが直接または間接的に保有しているHSBCカナダの既存の優先株式および劣後債のすべてを額面価額(2023年3月31日現在において21億ドル)で購入する予定である。HSBCカナダは、国際的に活動する顧客をターゲットとしたカナダの個人向けおよび法人向けの大手商業銀行である。

当該取引は、暦年の2024年第1四半期に完了する見込みであり、規制当局の認可を含む通常の取得完了条件を満たすことが条件となっている。取得した事業の業績は、取得完了日より連結される。

処分

ウェルス・マネジメント

2022年12月23日、当行はRBCインベスター・サービスの欧州資産管理サービス事業およびそれに関連するマレーシアのセンターオブエクセレンスをCACEIS(Crédit Agricole S.A.およびBanco Santander, S.A.の資産管理サービス銀行グループ)に売却する最終契約を締結した。当該取引は、規制当局および独占禁止法上の承認を含む、通常の取得完了条件の充足を前提としており、暦年の2023年第3四半期に完了する予定である。当該処分の結果、処分グループの資産および負債は、売却目的保有に分類され、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定され、「その他の資産」および「その他の負債」に表示されている。処分グループは、主に利付銀行預け金から構成される資産270億ドルおよび主に預金から構成される負債260億ドルで構成される。

注記 7 預金

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2023年 4 月30日				2022年10月31日			
	要求払い (1)	通知(2)	定期(3)	合計	要求払い (1)	通知(2)	定期(3)	合計
個人	\$ 191,423	\$ 56,449	\$ 180,433	\$ 428,305	\$ 203,645	\$ 64,743	\$ 136,544	\$ 404,932
企業および政府	303,043	15,565	415,430	734,038	348,004	17,855	394,011	759,870
銀行	7,751	978	38,981	47,710	10,458	490	33,064	44,012
	\$ 502,217	\$ 72,992	\$ 634,844	\$1,210,053	\$ 562,107	\$ 83,088	\$ 563,619	\$1,208,814
無利息(4)								
カナダ	\$ 140,690	\$ 6,821	\$ 152	\$ 147,663	\$ 149,737	\$ 7,797	\$ 466	\$ 158,000
米国	42,385	-	-	42,385	52,702	-	-	52,702
ヨーロッパ(5)	114	-	-	114	620	-	-	620
その他の国外	7,484	-	-	7,484	7,840	-	-	7,840
有利息(4)								
カナダ	286,834	15,786	471,508	774,128	305,779	17,982	409,586	733,347
米国	12,272	50,227	90,255	152,754	11,410	57,055	85,111	153,576
ヨーロッパ(5)	6,760	158	57,455	64,373	28,276	254	52,144	80,674
その他の国外	5,678	-	15,474	21,152	5,743	-	16,312	22,055
	\$ 502,217	\$ 72,992	\$ 634,844	\$1,210,053	\$ 562,107	\$ 83,088	\$ 563,619	\$1,208,814

(1) 要求払い預金は、引出通知を求める権利が当行にない預金であり、貯蓄預金と当座預金の両方が含まれている。

(2) 通知預金は、当行が法的に引出通知を要求できる預金である。これらの預金は、主に貯蓄預金である。

(3) 定期預金は、確定期日に支払われる預金であり、定期預金、保証付投資証書および類似商品が含まれている。

(4) 預金の地域別の区分は、預け入れ場所および収益の認識場所に基づいている。2023年 4 月30日現在の米ドル建て、英ポンド建て、ユーロ建ておよびその他の外貨建ての預金は、それぞれ4,460億ドル、360億ドル、500億ドルおよび300億ドル(2022年10月31日 - それぞれ4,650億ドル、350億ドル、500億ドルおよび300億ドル)である。

(5) ヨーロッパには、英国、チャンネル諸島、フランスおよびルクセンブルグが含まれている。

定期預金の契約上の満期

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2023年 4 月30日	2022年10月31日
1 年以内：		
3 ヶ月未満	\$ 183,734	\$ 159,602
3 ヶ月から 6 ヶ月	89,910	61,996
6 ヶ月から12ヶ月	127,180	156,531
1 年から 2 年	70,151	49,225
2 年から 3 年	47,021	42,809
3 年から 4 年	35,107	27,609
4 年から 5 年	38,203	33,835
5 年超	43,538	32,012
	\$ 634,844	\$ 563,619
1 口当たり100,000ドル以上の定期 預金の総額	\$ 584,000	\$ 521,000

注記 8 従業員給付 - 年金およびその他の退職後給付

当行は、受給資格のある従業員に年金および退職後給付を支給する多数の確定給付制度および確定拠出制度を提供している。以下の表は、当行の年金費用およびその他の退職後給付費用の内訳、ならびにOCIに計上された再測定による影響額を示している。

年金費用およびその他の退職後給付費用

(百万カナダドル)	以下の日に終了した 3 ヶ月間			
	年金制度		その他の退職後給付制度	
	2023年 4月30日	2022年 4月30日	2023年 4月30日	2022年 4月30日
当期勤務費用	\$ 49	\$ 78	\$ 8	\$ 7
過去勤務費用	-	(1)	-	-
利息費用(収益)純額	(40)	(21)	20	15
その他の長期給付に関する 再測定	-	-	1	(14)
管理費用	3	4	-	-
確定給付年金費用	12	60	29	8
確定拠出年金費用	76	56	-	-
	\$ 88	\$ 116	\$ 29	\$ 8

(百万カナダドル)	以下の日に終了した 6 ヶ月間			
	年金制度		その他の退職後給付制度	
	2023年 4月30日	2022年 4月30日	2023年 4月30日	2022年 4月30日
当期勤務費用	\$ 98	\$ 155	\$ 16	\$ 17
過去勤務費用	-	(1)	-	2
利息費用(収益)純額	(81)	(42)	39	31
その他の長期給付に関する 再測定	-	-	3	(13)
管理費用	6	7	-	-
確定給付年金費用	23	119	58	37
確定拠出年金費用	161	130	-	-
	\$ 184	\$ 249	\$ 58	\$ 37

年金およびその他の退職後給付の再測定(1)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間			
	確定給付年金制度		その他の退職後給付制度	
	2023年 4月30日	2022年 4月30日	2023年 4月30日	2022年 4月30日
数理計算上の差(益)損:				
財務上の仮定の変更(2)	\$ 132	\$ (2,337)	\$ 15	\$ (218)
実績修正	-	1	(2)	(3)
制度資産に係る収益 (割引率による利息を除く)	33	1,525	-	-
	\$ 165	\$ (811)	\$ 13	\$ (221)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間			
	確定給付年金制度		その他の退職後給付制度	
	2023年 4月30日	2022年 4月30日	2023年 4月30日	2022年 4月30日
数理計算上の差(益)損:				
財務上の仮定の変更(2)	\$ 904	\$ (2,998)	\$ 90	\$ (258)
実績修正	-	1	(2)	(3)
制度資産に係る収益 (割引率による利息を除く)	(561)	1,843	-	-
	\$ 343	\$ (1,154)	\$ 88	\$ (261)

(1) 市場に基づく仮定(財務上の仮定の変更および制度資産に係る収益を含む。)は、四半期ごとに見直している。その他の仮定はすべて、制度の仮定に関する年に一度の見直しの際に更新している。

(2) 当行の確定給付年金制度の財務上の仮定の変更は、主に割引率の変更に関連している。

注記9 法人所得税

2022年12月15日、カナダ政府によって提出された法案C-32「2022年秋季連邦経済声明施行法(Fall Economic Statement Implementation Act, 2022)(以下「本法案」という。))が国王の承認を得た。本法案は、カナダ復興配当(以下「CRD」という。))ならびに銀行および生命保険会社グループに対するカナダの法人税率の恒久的な引き上げを実施するために、所得税法(カナダ)を改正するものである。

CRDは、課税年度2020年および2021年の平均課税所得が10億ドルを超える場合に2022年において15%の税率による一度限りの税金を課すものであり、5年間での均等払いが可能である。CRDにより、2023年1月31日に終了した3ヶ月間の法人所得税が12億ドル増加し、このうち10億ドルが純損益に認識され、2億ドルがその他の包括利益に認識された。

カナダの法人税率は、100百万ドルを超える課税所得に対して1.5%の恒久的な引上げが行われ、2022年4月7日より後に終了する課税年度に適用されている。その結果、2023年10月31日に終了する事業年度に係るカナダの法定実効税率が26.2%から27.7%に上昇している。

注記10 重要な資本および資金調達取引

劣後無担保社債

2023年1月31日、当行は、1,500百万ドルの実質破綻コンティンジェント・キャピタル(以下「NVCC」という。)劣後無担保社債を発行した。この債券は、2028年2月1日までは年率5.01%の固定金利、それ以降2033年2月1日の満期まではカナダ翌日物レポ平均金利(日次複利)に2.12%を上乗せした金利で利息が付される。

発行済普通株式

(株式数を除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間			
	2023年4月30日		2022年4月30日	
	株式数 (単位：千株)	金額	株式数 (単位：千株)	金額
株式に基づく報酬制度に関連した発行(1)	235	\$ 21	105	\$ 8
配当再投資制度に関連した発行(2)	4,604	621	-	-
消却を目的とした購入(3)	-	-	(13,700)	(171)
	4,839	\$ 642	(13,595)	\$ (163)

(株式数を除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2023年4月30日		2022年4月30日	
	株式数 (単位：千株)	金額	株式数 (単位：千株)	金額
株式に基づく報酬制度に関連した発行(1)	504	\$ 45	512	\$ 42
配当再投資制度に関連した発行(2)	4,604	621	-	-
消却を目的とした購入(3)	-	-	(22,571)	(282)
	5,108	\$ 666	(22,059)	\$ (240)

- (1) 金額には、期中におけるストック・オプションの行使により受領した現金、およびストック・オプションに係る公正価値の調整額が含まれている。
- (2) 当行の配当再投資制度(以下「DRIP」という。)に必要な株式は、公開市場での株式購入または自己株式による株式発行のいずれかにより調達している。2023年4月30日に終了した3ヶ月間においては、当行のDRIPに必要な株式は、自己株式による株式発行により調達した。2023年1月31日に終了した3ヶ月間ならびに2022年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間においては、当行のDRIPに必要な株式は、公開市場での株式購入により調達した。
- (3) 2023年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、当行は消却を目的とする普通株式の購入を行わなかった。2022年4月30日に終了した3ヶ月間において、当行は消却を目的として、公正価値合計1,892百万ドル(1株当たり平均取得原価138.04ドル)、帳簿価額171百万ドル(1株当たり帳簿価額12.46ドル)の普通株式を購入した。2022年4月30日に終了した6ヶ月間において、当行は消却を目的として、公正価値合計3,106百万ドル(1株当たり平均取得原価137.57ドル)、帳簿価額282百万ドル(1株当たり帳簿価額12.46ドル)の普通株式を購入した。

注記11 1株当たり利益

	以下の日に終了した3ヶ月間		以下の日に終了した6ヶ月間	
(株式数および1株当たり金額を除き、百万カナダドル)	2023年4月30日	2022年4月30日	2023年4月30日	2022年4月30日
基本的1株当たり利益				
当期純利益	\$ 3,649	\$ 4,253	\$ 6,863	\$ 8,348
優先株式に係る配当金およびその他の資本性金融商品に係る分配	(67)	(68)	(111)	(122)
非支配持分に帰属する純利益	(1)	(3)	(3)	(5)
普通株主に帰属する純利益	\$ 3,581	\$ 4,182	\$ 6,749	\$ 8,221
加重平均普通株式数(単位：千株)	1,388,388	1,409,702	1,385,525	1,415,855
基本的1株当たり利益(単位：ドル)	\$ 2.58	\$ 2.97	\$ 4.87	\$ 5.81
希薄化後1株当たり利益				
普通株主に帰属する純利益	\$ 3,581	\$ 4,182	\$ 6,749	\$ 8,221
加重平均普通株式数(単位：千株)	1,388,388	1,409,702	1,385,525	1,415,855
ストック・オプション(1)	1,735	2,247	1,744	2,219
その他の株式に基づく報酬制度による発行可能数	26	603	26	602
希薄化後平均普通株式数(単位：千株)	1,390,149	1,412,552	1,387,295	1,418,676
希薄化後1株当たり利益(単位：ドル)	\$ 2.58	\$ 2.96	\$ 4.86	\$ 5.80

(1) スtock・オプションの希薄化効果は、自己株式方式により計算している。未行使オプションの行使価格が当行普通株式の平均株価を上回る場合、当該オプションは希薄化後1株当たり利益の計算から除外される。2023年4月30日および2022年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、希薄化後1株当たり利益の計算から除外された未行使オプションはなかった。

注記12 訴訟

当行は世界的な大手金融機関であり、絶えず変化する多種多様かつ複雑な法規制上の要件が適用される。当行は、様々な管轄区域において、多様な法的手続(民事請求および民事訴訟、規制当局による検査、調査、監査ならびに様々な政府規制機関および捜査当局による情報提供の要請を含む。)の対象となっている。これらの案件の中には、新しい法理論や法解釈を要する場合があります、刑法および民法の下では先進的になり得る可能性がある。一部の法的手続については、結果として、民事上、規制執行上または刑事上の罰則が課される可能性がある。当行は、すべての訴訟手続の状況を継続的に見直し、当行の最善の利益になると当行が考える方法で解決するよう判断を行っている。多くの訴訟手続において、損失発生の可能性が高いかどうかを判断すること、または、損失額を信頼性をもって見積ることは、本質的に困難である。ここには重要な判断および不確実性が存在し、現在の引当金を考慮した場合に、これらの法的手続に対する当行の財務またはその他のエクスポージャーの度合いが、特定期間の当行の経営成績に対して重要となる可能性がある。

当行の重要な法的手続および規制当局に関する案件は、当行の2022年度監査済年次連結財務諸表の注記25に記載されており、その最新の状況は以下の通りである。

休暇手当に関する集団訴訟

2022年12月29日、オンタリオ州上級裁判所は、RBCドミニオン・セキュリティーズ・リミテッドおよびRBCドミニオン・セキュリティーズ・インク(以下合わせて「RBC DS」という。)に対する訴訟において集団を認定した。この2020年7月に開始された訴訟では、当行のカナダでのウェルス・マネジメント事業(アルバータ州とブリティッシュ・コロンビア州で雇用されている者を除く。)に所属する投資アドバイザー、アソシエイトおよびアシスタントに対する法定休暇手当と公休日手当を求める請求が主張されている。2023年1月13日、RBC DSは、当該裁判所による認定判断への上訴許可を求める申立書を提出した。現在明らかになっている事実を基に、当行が現時点でこれらの訴訟の最終的な帰結および判決の時期を予測することはできない。

外国為替問題

2023年3月29日、当事者は米国でのオプトアウト訴訟と英国での訴訟の両方におけるすべての申立を解決する和解合意を締結した。

注記13 事業セグメント別業績

事業セグメントの構成

当行は、管理上、提供する商品およびサービスに基づき、4つの事業セグメント(すなわち、パーソナル&コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメント、インシュアランスおよびキャピタル・マーケット)に分けている。当行は2023年第1四半期から、インベスター&トレジャリー・サービスのセグメントを廃止してその従来業務を既存のセグメントに移管することにより、報告構造を簡素化した。当行はインベスター・サービス業務をウェルス・マネジメント・セグメントに移管し、トレジャリー・サービス業務およびトランザクション・バンキング業務をキャピタル・マーケット・セグメントに移管した。報告の観点からは、パーソナル&コマーシャル・バンキングとインシュアランスの両セグメントに変更はなかった。業績の比較数値は、新しいベースでのセグメント表示に一致するように修正再表示されている。

(百万カナダドル)	2023年4月30日に終了した3ヶ月間					合計
	パーソナル& コマーシャル・バン キング	ウェルス・ マネジメント	インシュアラ ンス	キャピタル・ マーケット(1)	コーポレー ト・サポート (1)	
受取利息純額(2)	\$ 3,817	\$ 1,096	\$ -	\$ 920	\$ 266	\$ 6,099
利息以外の収益	1,481	3,328	1,347	1,712	(447)	7,421
収益合計	5,298	4,424	1,347	2,632	(181)	13,520
信用損失引当金繰入額	422	28	-	150	-	600
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費	-	-	1,006	-	-	1,006
利息以外の費用	2,257	3,447	159	1,510	121	7,494
税引前利益(損失)	2,619	949	182	972	(302)	4,420
法人所得税(還付)	704	207	43	33	(216)	771
当期純利益	\$ 1,915	\$ 742	\$ 139	\$ 939	\$ (86)	\$ 3,649
利息以外の費用は以下を含む：						
減価償却費および償却費	\$ 240	\$ 312	\$ 14	\$ 128	\$ -	\$ 694

2022年4月30日に終了した3ヶ月間						
(百万カナダドル)	パーソナル& コマーシャル・ バンク グ	ウェルス・ マネジメント (3)	インシュア ランス	キャピタル・ マーケット (1),(3)	コーポレー ト・サポート (1)	合計
受取利息純額(2)	\$ 3,234	\$ 878	\$ -	\$ 1,231	\$ (69)	\$ 5,274
利息以外の収益	1,505	3,123	234	1,272	(188)	5,946
収益合計	4,739	4,001	234	2,503	(257)	11,220
信用損失引当金繰入額	(276)	(31)	-	(36)	1	(342)
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費	-	-	(180)	-	-	(180)
利息以外の費用	2,015	2,971	145	1,421	(118)	6,434
税引前利益(損失)	3,000	1,061	269	1,118	(140)	5,308
法人所得税(還付)	766	252	63	261	(287)	1,055
当期純利益	\$ 2,234	\$ 809	\$ 206	\$ 857	\$ 147	\$ 4,253
利息以外の費用は以下を含む：						
減価償却費および償却費	\$ 232	\$ 275	\$ 14	\$ 127	\$ 2	\$ 650

2023年4月30日に終了した6ヶ月間						
(百万カナダドル)	パーソナル& コマーシャル・ バンク グ	ウェルス・ マネジメント	インシュア ランス	キャピタル・ マーケット (1)	コーポレー ト・サポート (1)	合計
受取利息純額(2)	\$ 7,824	\$ 2,321	\$ -	\$ 1,688	\$ 468	\$ 12,301
利息以外の収益	3,015	6,688	3,238	4,065	(693)	16,313
収益合計	10,839	9,009	3,238	5,753	(225)	28,614
信用損失引当金繰入額	823	94	-	215	-	1,132
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費	-	-	2,551	-	-	2,551
利息以外の費用	4,486	6,881	315	3,211	276	15,169
税引前利益(損失)	5,530	2,034	372	2,327	(501)	9,762
法人所得税(還付)	1,489	444	85	165	716	2,899
当期純利益	\$ 4,041	\$ 1,590	\$ 287	\$ 2,162	\$ (1,217)	\$ 6,863
利息以外の費用は以下を含む：						
減価償却費および償却費	\$ 481	\$ 613	\$ 28	\$ 255	\$ -	\$ 1,377

2022年4月30日に終了した6ヶ月間						
(百万カナダドル)	パーソナル& コマーシャル・ バンキング グ	ウェルス・ マネジメント (3)	インシュア ランス	キャピタル・ マーケット (1),(3)	コーポレー ト・サポート (1)	合計
受取利息純額(2)	\$ 6,463	\$ 1,731	\$ -	\$ 2,527	\$ (176)	\$ 10,545
利息以外の収益	3,079	6,288	1,633	2,968	(227)	13,741
収益合計	9,542	8,019	1,633	5,495	(403)	24,286
信用損失引当金繰入額	(147)	(43)	-	(48)	1	(237)
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費	-	-	817	-	-	817
利息以外の費用	4,037	5,915	292	2,950	(180)	13,014
税引前利益(損失)	5,652	2,147	524	2,593	(224)	10,692
法人所得税(還付)	1,444	517	121	614	(352)	2,344
当期純利益	\$ 4,208	\$ 1,630	\$ 403	\$ 1,979	\$ 128	\$ 8,348
利息以外の費用は以下を含む：						
減価償却費および償却費	\$ 465	\$ 549	\$ 29	\$ 253	\$ 4	\$ 1,300

- (1) 課税対象ベース。
(2) 当行は業績指標として主に受取利息純額を用いているため、受取利息は支払利息控除後で報告されている。
(3) 金額は、新しいベースでのセグメント表示に一致するように、以前に表示された金額から修正再表示されている。

事業セグメントの資産合計および負債合計

2023年4月30日現在						
(百万カナダドル)	パーソナル& コマーシャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュア ランス	キャピタル・ マーケット	コーポレー ト・サポート	合計
資産合計	\$ 614,671	\$ 212,389	\$ 24,072	\$ 1,027,242	\$ 61,928	\$ 1,940,302
負債合計	614,606	212,564	24,634	1,027,488	(50,344)	1,828,948

2022年10月31日現在						
(百万カナダドル)	パーソナル& コマーシャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント (1)	インシュア ランス	キャピタル・ マーケット(1)	コーポレー ト・サポート	合計
資産合計	\$ 602,824	\$ 206,466	\$ 21,918	\$ 1,025,892	\$ 60,119	\$ 1,917,219
負債合計	602,741	206,415	22,588	1,025,603	(48,303)	1,809,044

- (1) 金額は、新しいベースでのセグメント表示に一致するように、以前に表示された金額から修正再表示されている。

注記14 資本管理

規制自己資本および自己資本比率

OSFIは、カナダの預金受入機関に関して、最低リスク・ベース資本比率および最低レバレッジ比率、ならびにリスク・ベースの総損失吸収力(以下「TLAC」という。)比率およびTLACレバレッジ比率を最低基準として公式に設定している。2023年第2四半期において、当行は、OSFIが課す、適用されるすべての資本要件、レバレッジ要件およびTLAC要件(国内安定化バッファ(Domestic Stability Buffer)を含む。)を満たしている。

(％の数値および別段の記載がある場合を除き、 百万カナダドル)	以下の日現在	
	2023年4月30日	2022年10月31日
自己資本(1)		
CET 1 資本	\$ 81,103	\$ 76,945
Tier 1 資本	88,400	84,242
総自己資本	99,540	93,850
自己資本比率の計算に用いたリスク調整後資産(以下「RWA」という。)(1)		
信用リスク	\$ 479,953	\$ 496,898
市場リスク	37,685	35,342
オペレーショナル・リスク	75,895	77,639
RWA合計	\$ 593,533	\$ 609,879
自己資本比率およびレバレッジ比率(1)		
CET 1 資本比率	13.7%	12.6%
Tier 1 資本比率	14.9%	13.8%
総自己資本比率	16.8%	15.4%
レバレッジ比率	4.2%	4.4%
レバレッジ比率エクスポージャー(単位：十億カナダドル)	\$ 2,116	\$ 1,898
利用可能なTLACおよびTLAC比率(2)		
利用可能なTLAC	\$ 183,978	\$ 160,961
TLAC比率	31.0%	26.4%
TLACレバレッジ比率	8.7%	8.5%

- (1) 自己資本、RWAおよび自己資本比率は、OSFIの自己資本比率規制(以下「CAR」という。)ガイドラインを用いて計算し、レバレッジ比率は、OSFIのレバレッジ要件(以下「LR」という。)ガイドラインを用いて計算している。CARガイドラインとLRガイドラインはいずれもバーゼル の枠組みに基づいている。2023年4月30日終了期間の値は、OSFIが実施するバーゼル改革の一環として改訂されたCARガイドライン(改訂)およびLRガイドライン(改訂)を採用後のものである。
- (2) 利用可能なTLACおよびTLAC比率は、OSFIのTLACガイドラインを用いて算出される。TLAC基準は、破綻処理対象会社レベル(当行の場合、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社とみなされる。)で適用される。破綻処理対象会社およびその子会社は、総称して破綻処理対象グループと呼ばれる。TLAC比率およびTLACレバレッジ比率は、RWA合計およびレバレッジ・エクスポージャーそれぞれに対する利用可能なTLACの割合として算出される。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 後発事象

2023年5月2日、当行の定款が変更され、第一優先株式の最大発行総額の上限が200億ドルから300億ドルに引き上げられ、さらに、当該上限が任意の時点で発行済みの第一優先株式のみを含むよう修正された。

(2) 訴訟およびその他

上記「1 中間財務書類」の中間要約連結財務諸表に対する注記12を参照のこと。

3 【カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

金融商品

分類

IFRSでは、金融資産は当初認識時に、償却原価で測定されるもの、純損益を通じて公正価値（以下「FVTPL」という。）で測定されるもの、またはその他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVOCI」という。）で測定されるものの3つの測定カテゴリーのうち、いずれかの区分に分類される。分類区分により、金融商品の当初認識後の測定方法が決定される。

- ・ 金融資産を償却原価、FVTPLまたはFVOCIのいずれかの区分へ分類する際は（a）金融商品の管理に関する事業モデルおよび（b）契約上のキャッシュ・フローの特性の両方を評価する。
- ・ FVTPLで測定するものとして指定（公正価値オプションを適用）されていない金融資産は、当該金融資産が、契約上の元本および利息であるキャッシュ・フローの回収のために金融資産を保有すること（以下「HTC」という。）を目的とする事業モデルの中で保有され、かつ、金融商品の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）であるキャッシュ・フローが生じる場合に、償却原価で測定されるものとして分類および測定される。売却はこの目的に付随的なものであり、重要性がないか頻度が低いことが予想される。
- ・ FVTPLで測定するものとして指定（公正価値オプションを適用）されていない金融資産は、当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却（以下「HTC&S」という。）の両方が目的の達成に不可欠である事業モデルの中で保有され、金融商品の契約条件により、特定の日にSPPIであるキャッシュ・フローが生じる場合に、FVOCIで測定するものとして分類および測定される。
- ・ その他の金融資産はすべてFVTPLに分類および測定される。
- ・ 資本性金融商品は、資産が売買目的で保有されておらず、企業結合において取得企業が認識した条件付対価でなく、FVOCIで測定するものとして指定するという取消不能の選択を当行が行う場合を除き、FVTPLで測定される。この選択は、金融商品ごとに実施される。
- ・ デリバティブには、（i）その価値が特定された基礎変数に応じて変動し、（ ）当初の純投資を全く要しないか、または市場要因の変動に対する反応が類似する他の種類の契約について必要な当初の純投資よりも小さく、（ ）将来のある日に決済される金融商品が含まれる。

IFRSでは、金融負債は以下に示される負債を除き、償却原価に分類および事後測定される。

- ・ 売買目的保有の金融負債（デリバティブ金融商品を含む。）。
- ・ 当初認識時にFVTPLで測定するものとして指定された金融負債
- ・ 金融保証契約
- ・ 市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメント

日本GAAPでは、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式、またはその他有価証券に分類しなければならない。売買目的有価証券には、短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券が含まれる。満期保有目的の債券には、償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づいて保有する社債およびその他の負債性証券が含まれる。その他有価証券には、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、ならびに子会社株式および関連会社株式ではない有価証券が含まれる。

特定の日に返済（通常は利息付）を受けることを条件に、貸手が借手に現金またはその他の資産を引き渡すことにより生じる、負債性証券ではない非デリバティブ金融資産は、貸付金または債権に分類される。金融負債の分類に関する特定の指針はない。

デリバティブとは、(i) 基礎変数、想定元本および／または決済金額を有し、() 当初純投資が不要であるか、またはその他の契約と比べて当初純投資をほとんど必要とせず、また() 純額決済を要求または容認するか、もしくは実質的に純額決済と異ならない効果を有する金融商品である。

分類変更

IFRSでは、金融商品を当初認識時に特定のカテゴリーに分類した後、別のカテゴリーへの振替/分類変更が認められる状況を限定している。

- ・ 当初認識時に、純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定するものとして自主的に指定された金融資産または金融負債は、保有期間中は同カテゴリーから分類変更することはできない。言い換えると、金融資産または金融負債は、当初認識時にしか自主的にFVTPLに指定できない。
- ・ FVOCIで測定される資本性金融商品である金融資産の分類変更は認められない。
- ・ 非デリバティブ金融資産は、特定の金融資産の管理に関する企業の事業モデルの目的が変更された場合にのみ、分類が変更される。そのような変更は非常に稀であるとされ、外部的または内部的な変化の結果として企業の最高幹部により決定される。これらの変更は、企業の事業活動にとって重要であり、外部当事者に証明できるものでなくてはならない。

日本GAAPでは、売買目的またはその他有価証券から満期保有目的への分類変更は一般に認められていない。売買目的からその他有価証券への分類変更については、限られた状況においてのみ認められている(企業の経営者が外部の事業環境の変化または経営管理方針の変更によりトレーディング業務の廃止を決定した場合には、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべてその他有価証券に分類変更することができる。)。

公正価値オプション

IFRSは、企業が当該指定をしないとすれば償却原価またはFVTOCIで測定していたであろう金融商品を、主として短期間のうちに売却もしくは買戻しを行う目的で取得したかまたは発生したものでなくても、当初認識時にFVTPLとして指定するという取消不能の選択(公正価値オプション)を行うことを認めている。IFRS(金融機関監督庁(OSFI))の要求事項による補足を含む。)では、金融商品は以下の要件を満たす場合に限り、公正価値オプションを通じてFVTPLとして分類することができる。

- () 金融資産については、()当該資産の測定またはそれらに関連する利得もしくは損失の認識を異なったベースで行うことから生じる測定上または認識上の不整合を、その指定により解消または大幅に削減する場合(会計上のミスマッチ)、または()IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)の適用範囲ではない、主契約である金融商品または非金融商品に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約に密接に関連していない場合。
- () 金融負債については、()その指定により会計上のミスマッチを解消する場合、()金融負債が、文書化されたリスク管理戦略または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理されるポートフォリオの一部であり、経営幹部に対しても社内的にそのベースで報告されている場合、または()主契約である金融商品または非金融商品に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約に密接に関連していない場合。

加えて、OSFIは通常、年間の総収益が62.5百万カナダドルを下回る会社への貸出金およびモーゲージ、または個人に対する貸出金およびモーゲージ、もしくはそれらの貸出金およびモーゲージで構成されるポートフォリオについては、公正価値オプションを使用しないように要求している。

日本GAAPには、公正価値オプションはない。

事後測定

FVTPLで測定するものに分類された金融資産(有効なヘッジ手段として指定されていないデリバティブ資産を含む。)は、公正価値で測定される。ただし、売却またはその他の処分によって生じる予想取引コストは差し引かれない。公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。FVTPLで測定するものに分類されたまたは指定された金融負債(ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ負債を含む。)は公正価値で測定される。当行自らの信用リスクに起因するFVTPLで測定するものに指定されたこれら負債の公正価値の変動は、その他の包括利益(以下「OCI」という。)に認識される。OCIでの認識額は、その後に純損益に振り替えられない。

償却原価に分類され測定される金融資産および金融負債に係る収益および費用は、実効金利法を用いて認識され、損失評価引当金を控除して表示される。

FVOCIに分類され測定される負債性金融資産は、公正価値で計上され、公正価値の変動(税効果考慮後)はOCIに認識される。ただし、実効金利法を使用して計算された利息、信用減損に係る利得および損失、ならびに為替差損益は純損益に認識される。

FVOCIに分類され測定される資本性金融資産は、公正価値で計上され、公正価値の変動(税効果考慮後)はOCIに認識される。ただし、企業の支払を受ける権利が確定している、投資の回収を目的としない配当は純損益に認識される。

認識の中止に際し、OCIに認識した負債性金融商品に係る利得および損失の累計額は純損益に振り替えられる。それに対し、資本性金融商品に係る利得および損失の累計額は認識の中止時においても純損益に振り替えられることはない。

デリバティブ商品(ヘッジ関係に指定されたものも含む。)は公正価値で測定される。デリバティブ商品の公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分を除く。これらはOCIで認識される。

IFRSでは、公正価値は、測定日時点で、現在の市場の状況下で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格として定義される。デリバティブ商品を含む金融資産および金融負債の公正価値を算定する際には、企業自身の信用リスクおよび相手先の信用リスクを考慮する。IFRSは、特定の要件が満たされた場合に、会計方針の選択により、金融商品のポートフォリオの公正価値を正味のオープン・リスク・ポジションに基づいて測定するという例外措置を認めている。当行は、この方針を選択適用し、デリバティブを主とする金融商品の特定のポートフォリオの公正価値を、市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づいて算定している。

取引コストは、FVTPLで測定するものとして分類された金融商品に関して生じる場合、費用計上される。FVTPLで測定するもの以外に分類された金融資産(例えば、償却原価およびFVOCI)の当該資産の取得に直接起因する取引コストは、当初の公正価値、または関連当事者取引の場合は当初認識額の一部として資産計上される。FVTPLで測定するもの以外に分類された負債の発行に伴い発生する取引コストは、負債の当初認識額から控除される。

今後の金利指標改革(以下「改革」という。)に対応して、当行は、2021年度よりIFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第4号「保険契約」およびIFRS第16号「リース」のフェーズ2の修正(以下「修正」という。)を早期適用した。この修正では、償却原価で測定される金融資産または金融負債の契約上のキャッシュ・フローを決定するための基礎を提供している。これらの変更による影響は、直ちに利得または損失として認識するのではなく、実効金利を将来に向かって更新することにより会計処理される。

日本GAAPでは、売買目的有価証券は、時価で計上され、時価の変動額は各期の純損益に認識される。満期保有目的に分類された有価証券、ならびに貸出金および債権は、利息法または定額法による償却原価で計上される。その他有価証券として分類された有価証券は、時価で計上され、評価差額金(税効果考慮後)は純資産の部のOCIに含まれる。ただし、市場価格のない株式等は取得原価で計上される。認識の中止に際し、その他有価証券として分類された有価証券に係る、OCIに認識された利得および損失の累計額は純損益に振り替えられる。金融負債は、貸借対照表に、償却原価で計上することが要求される。

デリバティブ商品は時価で測定され、時価の変動は各期の純損益に認識される。ただし、ヘッジ会計に準拠しているデリバティブ商品を除く(下記の「ヘッジ会計」参照)。

時価とは、公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、もしくは気配価格または指標等の
その他市場相場価格に基づく価額をいう。市場価格がない場合には、公正価値として、合理的に計算された価
額(適宜、信用リスクに関する調整が行われる。)が用いられる。

日本GAAPでは、金融資産(デリバティブを除く。)の取得により生じる取引コストは、当初認識時の算定額
(取得原価)に加算される。ただし、当該コストが経常的に発生する費用で、個々の金融資産との対応関係が明
確でない場合は、当初認識時に含めないことができる。また、社債発行費は、原則費用計上されるが、繰延資
産として計上することもできる。その他の付随費用は、発生主義に基づいて認識される。

日本GAAPでは、IBOR改革による償却原価で測定される金融資産または金融負債の契約上のキャッシュ・フ
ローの変更に関して、関連する指針はない。

組込デリバティブ商品

IFRSでは、組込デリバティブは、デリバティブでない主契約も含んだ複合または混合金融商品に組み込まれ
ており、組込デリバティブがなかった場合に契約によって求められるであろうキャッシュ・フローの一部また
は全部を、特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格もしくはレートの指数、信
用格付けもしくは信用インデックス、またはその他の変数(非金融変数の場合には、変数が契約当事者に固有
のものではない場合に限る)に応じて修正することになるものである。

混合契約にIFRS第9号の適用範囲内の金融資産である主契約が含まれる場合、混合契約(すべての組込特性
を含む)は、IFRS第9号に基づく分類において全体として評価される。組込デリバティブによって混合契約が
SPPI要件を満たさない場合でも組込デリバティブは区分されず、混合契約である資産は、全体としてFVTPLで
測定される。

主契約がIFRS第9号の適用範囲にない金融負債または金融資産である場合、組込デリバティブは当初認識時
に主契約からの区分処理について評価される。かかる組込デリバティブは、(a)組込デリバティブの経済的特
徴およびリスクが主契約の経済的特徴に密接に関連していない、(b)組込デリバティブと同一条件の独立の金
融商品ならばデリバティブの定義を満たしている、(c)混合金融商品が、公正価値で測定して公正価値変動を
純損益に認識するもの(FVTPL)でない場合は、主契約から分離され、デリバティブとして会計処理しなければ
ならない。

組込デリバティブが主契約との区分を求められる場合、単独のデリバティブ商品に関する既存の会計原則に
基づき測定される。異なるリスク・エクスポージャーを有する複数の組込デリバティブがある場合、それぞれ
容易に分離でき、独立しているものは個々に会計処理される。

日本GAAPでは、(a)組込デリバティブにより関連する金融資産または金融負債の元本が毀損する可能性がある、(b)独立した金融商品がデリバティブの定義を満たす、(c)複合金融商品が、公正価値で測定され公正価値変動を純損益に認識するものでない場合、組込デリバティブは主契約から分離され、デリバティブとして会計処理される。したがって、日本GAAPは、組込デリバティブの特徴およびリスクが主契約である金融資産または金融負債の特徴およびリスクと密接に関連していない組込デリバティブについて、組込デリバティブにより金融資産または金融負債の元本が毀損しない場合には組込デリバティブは主契約から分離されないという点において、IFRSと異なる。日本GAAPには、複数の組込デリバティブの分離に関する特定の指針はない。

金融保証

IFRSでは、金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保証契約保有者に対し補償することを契約発行者に要求する契約をいう。契約発行者は、契約を一定の条件を満たすことを条件として保険契約として会計処理することを選択する場合を除いて、金融保証契約の定義を満たす契約はすべて金融負債として会計処理する。債務不履行により発生した損失以外の、変数(例えば、金利、信用格付等)の変動に応じて支払が求められる、あるいはデリバティブの定義を満たす金融保証契約は、デリバティブとして会計処理される。

金融保証契約は、当初、保証の発行を引き受けた債務の公正価値で認識される。当初認識後は、金融保証契約は、(i)当初認識額から収益認識累計額を控除した金額(償却累計額)と()IFRS第9号に基づいて算定された損失評価引当金のうちいずれか高い方の金額で測定される。ただし、これらの要件は、金融保証契約が当初FVTPLに指定された場合、または金融保証契約が他の当事者への金融資産・金融負債の譲渡時に締結されるかまたは保持されており、かつ金融資産の認識中止を妨げるか継続的関与を生じさせる場合には、適用されない。

日本GAAPでは、保証の発行に際して金融機関が引き受けた債務は、「支払承諾」として貸借対照表に認識される。対照勘定として、「支払承諾見返」が資産に計上される。当該債務および対照勘定は、保証額で当初認識される。

金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産またはその一部の認識が中止されるのは、(i)キャッシュ・フローに対する権利が失効している時、()譲渡人がキャッシュ・フローに対する権利、およびリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、()リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしていないが、金融資産に対する支配が移転している場合である。リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしておらず、かつ金融資産に対する支配が移転していない場合には、譲渡人はその継続的関与の範囲で金融資産を認識することになる。

日本GAAPでは、(i)金融資産の契約上の権利を行使したとき、()契約に基づく権利を喪失したとき、または()契約上の権利に対する支配が譲受人に移転したときに金融資産の認識は中止される。

負債および資本

IFRSでは、各金融商品またはその構成部分は、当初の認識時の契約上の合意の実質、ならびに金融負債および資本性金融商品の定義に従って、負債または資本として当初認識時に分類される。企業が発行する金融商品(優先株式を含む。)で、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務を含んでいるもの、または保有者による転換に基づく可変数の普通株式の発行により決済することができるもの、および関連する未払の分配金は、負債として分類される。同様に、保有者の選択による転換社債は、金融負債および資本部分から構成される。負債として分類される金融商品(またはその構成部分)に係る配当金および利益分配金は、損益計算書上、支払利息として表示される。

例外規定として、プッタブル金融商品ならびに清算時にのみ企業の純資産に対する比例的な持分を他の当事者に引き渡す義務を企業に課す金融商品もしくはその構成部分は、IFRSの下での一定の条件を満たす場合に資本性金融商品として分類される。

日本GAAPでは、発行体の金融商品は、通常、その商品の法的な形式に従って負債または資本のいずれかに分類される。優先株式は資本とみなされる。転換社債は、その構成部分(主契約である社債および転換権)または単一の混合金融商品のいずれかで表示される。ただし、企業が構成部分の区分処理を選択した場合、日本GAAPに基づく区分処理の方法およびその結果算定される構成部分の帳簿価額はIFRSに基づくものと異なる可能性がある。また、転換権が行使されなかった場合には、資本に認識していた金額はその金融商品の期限到来時に純損益に認識しなければならない。

償却原価で測定する金融資産の減損

IFRSでは、金融資産の減損は3つのステージから成る予想信用損失(以下「ECL」という。)減損モデルに基づき測定される。

ECLは金融資産の予想存続期間にわたる信用損失の確率加重した見積りである。信用損失は、予想回収不能額の現在価値である。回収不能額は、a)契約に従って企業が受け取るべきキャッシュ・フローと、b)企業が受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額である。ECLの見積りには、過去の事象や現在の状況に関する情報および将来の経済状況の予測(将来予測的情報)といった、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を反映することが求められる。

未使用のローン・コミットメント(代表的には、未使用分に対する限度額のあるクレジットカードを含むリボルビング信用枠)については、回収不能額は、a)コミットメントの保有者がローンの引き出しを行った場合に企業が受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、b)コミットメントが使用された場合に企業が受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額である。

損失評価引当金(以下「ACL」という。)はすべての金融資産に対して設定される。ただし、減損評価の対象ではない、FVTPLで測定するものとして指定した金融資産およびFVOCIで測定するものとして指定した資本性商品を除く。

各貸借対照表日のACLは、3つのステージから成るECL減損モデルに従って測定される。

- ・ 正常な金融資産
 - ・ ステージ1 金融資産の当初認識時から、資産の当初認識時以降の信用リスクが相対的に著しく増大した日までの間は、報告日から12ヶ月間にわたり債務不履行から生じると予想される信用損失相当の損失評価引当金が認識される。
 - ・ ステージ2 金融資産の当初認識時以降に信用リスクが相対的に著しく増大した場合は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の損失評価引当金が認識される。
- ・ 減損した金融資産
 - ・ ステージ3 報告日において信用が減損しているとみなされるが、購入時または組成時に信用減損していなかった金融資産は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の損失評価引当金が認識される。この損失評価引当金は、帳簿価額総額(または減損調整前の償却原価)と将来キャッシュ・フローを資産の当初実効金利で割引いた現在価値との差額として測定される。金利収益は、当該資産の帳簿価額総額ではなく、損失評価引当金控除後の帳簿価額をもとに計算される。

金融商品の予想存続期間は、ECLが測定される最長の期間であり、金融資産に係る信用リスクに対するエクスポージャーが存在する契約期間(延長オプションを含む。)に基づくものである。ローン・コミットメントおよび金融保証契約については、当該期間は企業が信用を供与する現在の契約上の義務を有する最長の契約期間である。

一部の金融商品には、ローンと未使用コミットメント部分の両方を含んでいるものがあり、企業が返済を要求し未使用コミットメントを解約する契約上の能力は、信用損失に対する企業のエクスポージャーを契約上の通知期間に限定しない。このような商品について(かつ、当該商品についてのみ)、企業のECLの測定は、企業が信用リスクに晒される期間、かつ、ECLが信用リスク管理行動によって軽減されない期間(たとえ当該期間が最長の契約期間を超えて延長される場合でも)にわたり行う。

残存期間にわたるECLが認識された金融資産について、信用リスクがその後改善し、残存期間にわたるECLの認識要件が満たされなくなった場合、損失評価引当金は12ヶ月のECLに相当する金額で測定される。

日本GAAPでは、償却原価で計上される満期保有目的の有価証券の公正価値が帳簿価額(償却原価)を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は見積公正価値まで減額される。

債権は取得価額から貸倒引当金を控除した金額とされる。日本GAAPでは、貸倒見積高の算定にあたっては、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を次の3つに区分する必要がある。

一般債権は経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権である。一般債権の貸倒見積高は、過去の貸倒実績率等合理的な基準により見積られる。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか、または生じる可能性の高い債務者に対する債権である。貸倒懸念債権の貸倒見積高は、次のいずれかの方法により見積られる。

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法(財務内容評価法)。

債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、(a)合理的に見積られた、当初の約定利率で割り引いたキャッシュ・フローと、(b)債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法(キャッシュ・フロー見積法)。

破産更生債権等は、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。貸倒見積高は、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額した残額とする。

満期保有目的の有価証券の減損損失の戻入処理は認められていない。債権の貸倒引当金は、貸倒見積高に基づいて修正される。

FVOCIで測定する負債性金融商品である金融資産の減損

IFRSでは、FVOCIで測定される負債性金融商品である金融資産について純損益に認識された貸倒引当金繰入額は、償却原価で測定する金融資産と同様の原則に基づき算定される。ただし、これらの金融資産の帳簿価額は公正価値であるため、財政状態計算書において損失評価引当金は計上されない。

日本GAAPでは、その他有価証券の公正価値が帳簿価額を下回って著しく下落した場合、OCI累計額に認識された未実現損失の累計額はOCI累計額から消去され、当該期間の純損益に認識される。減損損失の戻入処理は認められていない。

ヘッジ会計

IFRS第9号で認められる通り、当行は、IFRS第9号に基づくヘッジ会計原則ではなく、国際会計基準第39号に基づく現行のヘッジ会計原則を引き続き適用することを選択している。そのため、以下の原則はIAS第39号に基づくものである。

IFRSでは、デリバティブについてヘッジ会計を適用するための要件、および認められたヘッジ戦略としての公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、在外営業活動体に対する純投資のヘッジのそれぞれについてヘッジ会計をどのように適用しなければならないかについて規定している。

公正価値ヘッジ関係においては、ヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに起因した公正価値の変動に応じて修正され、当該期間の純損益に認識される。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ関係が有効な範囲で、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動と相殺され、純損益に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、ヘッジ対象の帳簿価額は調整されず、ヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値調整額の累計額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却され、当期純利益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係においては、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、OCIに認識される。非有効部分については、当該期間の純損益に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、OCIに認識されていた累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が純損益に影響を与える期間に純損益に振り替えられる。

在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジにおいては、ヘッジ手段(デリバティブまたは非デリバティブ)に係る為替差損益の有効部分は、OCIに認識される。非有効部分については、当該期間の純損益に認識される。これまでOCIに認識されていた金額またはその一部は、在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、純損益に振り替えられる。

採用しているヘッジ戦略にかかわらず、法律または規制、もしくは新たな法律または規制の導入の結果として生じた、清算機関とのヘッジ手段として利用しているデリバティブの更改の場合には、ヘッジ会計の終了とはならない。

ヘッジ会計の中止は、ヘッジ手段がもはやヘッジとして有効ではないと判断された場合、ヘッジ手段またはヘッジ対象が終了または売却された場合、もしくは予定取引の実行可能性が非常に高いとはいえなくなった場合に行われる。

金利指標改革（以下「改革」という。）に対応して、当行は、2021年度よりIFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第4号「保険契約」およびIFRS第16号「リース」のフェーズ2の修正（以下「修正」という。）を早期適用した。この修正は、IBOR改革のみを理由としてヘッジ会計が中止されることはなく、ヘッジ対象、ヘッジ手段およびヘッジ対象リスクの変更を反映するためにヘッジ関係（および関連文書）を修正する必要があるとしている。修正に起因する評価調整は非有効部分の一部として認識され、修正後のヘッジ関係は、有効性に関する要件を含む、ヘッジ会計を適用するためのすべての適格要件を満たさなければならない。救済措置は、適用日に関する期限を具体的に設けていない。

日本GAAPでは、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が、デリバティブにヘッジ会計を適用するために満たすべき基準を規定している。

デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の公正価値の変動に係る損益を繰り延べ、ヘッジ対象に係る損益が認識されるのと同じ会計期間に認識する。）を適用する。適格なヘッジについて繰延べられた利得または損失は、OCI累計額に計上することが求められる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段とヘッジ対象の両方の損益を同一の会計期間に認識する。）を適用できる。

日本GAAPは、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジを区別していない。ただし、在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジの原則は、IFRSと日本GAAPで類似している。

日本GAAPでは、ヘッジ関係が高い有効性を保っている場合、ヘッジ手段のデリバティブに係る損益の非有効部分は、純資産に有効部分とともに繰り延べられるか、または非有効部分が合理的に区分できる場合は純損益に認識することができる。

日本GAAPでは、ヘッジ関係にあるヘッジ手段のデリバティブに係る契約更改に関する規定はない。ヘッジ関係にある契約期間中の契約更改は、ヘッジ会計の終了となる。

金利指標改革については、ASBJより2020年9月に実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」、および2022年3月に改正実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」が公表されている。本実務対応報告は上記IFRSの原則と整合するもので、2024年3月31日以前に終了する期間までにヘッジ会計が適用される適格金融商品について救済措置を提供している。」

企業結合、のれんおよびその他の無形資産

IFRSにおいて事業とは、顧客への財またはサービスの提供、（配当金または利息等の）投資収益の生成または通常の活動から他の収益を生み出す目的で実施し管理することができる、活動および資産の統合された組合せと定義される。すべての企業結合は、取得法を用いて会計処理される。取得した識別可能な資産および引き受けた負債は、取得日公正価値で測定される。別途記載のある場合を除き、非支配持分（該当ある場合）は、識別可能資産および負債の公正価値に対する非支配持分の比例的な取り分で認識されている。のれんは、取得した事業に対して支払われた価格が、取得した識別可能な純資産の取得日における公正価値を超過する金額を表す。取得した識別可能な純資産の公正価値が支払われた価格を上回る場合は、負ののれんまたは割安購入益のいずれかが生じ、これは純損益に認識される。IFRSでは、のれんは企業結合から生じる相乗効果から利益を受け取ることが見込まれる資金生成単位（以下「CGU」という。）またはCGUグループに分配される。この分配は、のれんが内部で監視されるレベル（企業の事業セグメントの規模に制限される）に基づいて行われる。

のれんの減損は年に1回、あるいは事象または状況が減損していることを示している場合はより頻繁に評価される。のれんを含むCGUの帳簿価額が回収可能価額（売却コスト控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方の金額と定義される）を上回る場合、そのCGUは減損しているとみなされる。使用価値は、CGUから生じる見積将来キャッシュ・フローの現在価値である。減損損失は、減損が識別された期間の純損益に認識される。減損損失は、まずのれんを減額することで配分され、残りはCGUのその他の資産にそれぞれの帳簿価額に基づいて比例配分される。のれんの減損損失のその後の戻入は認められない。のれんは償却されない。

のれんが配分されているCGUの一部を売却する際、売却されるCGU部分に関連するのれんの帳簿価額は、その売却損益の算定に含まれる。帳簿価額はCGUの合計額のうち売却対象部分に関連する公正価値に基づいて算定される。

その他の無形資産は、区別できるか、契約上の権利またはその他の法的権利から生じたものであり、かつその公正価値が信頼をもって測定できる場合、のれんとは区分して認識される。自己創設無形資産は取得原価で認識され、取得原価には、当該資産の生成、製造および当該資産を経営陣の意図した方法で稼働可能にする準備に必要な、直接起因する原価がすべて含まれる。資産計上の要件を満たさない研究開発費は、費用処理される。耐用年数を確定できるその他の無形資産は、その見積耐用年数にわたり定額法で償却され、年1回減損の兆候の有無について検討される。減損損失は純損益に認識される。

各報告日現在で、以前に認識した減損損失が減少していることが示されている場合、その他の無形資産の帳簿価額は、回収可能価額と、減損が認識されていなかったとした場合に算定されていたであろう帳簿価額（償却控除後）のいずれか低い方の金額まで修正される。

日本GAAPでは、企業結合の会計処理にパーチェス法の適用が求められる。日本GAAPに基づくパーチェス法は、IFRSに基づく取得法と類似しているが、非支配株主持分の測定を取得日における被取得企業の識別可能資産に対する現在の持分で行うことのみが認められている点は除く。日本GAAPでは、IFRSと異なり、非支配株主持分を公正価値で直接測定することは認められていない。

のれんは、譲渡対価が識別可能純資産の公正価値を上回る金額を表し、負ののれんはその逆を表す。のれんは合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分される。のれんは20年以内の期間にわたり定額法により償却され、減損も評価される。減損を評価する際に、のれんを合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分することができる。負ののれんは識別可能資産および負債の認識および測定を再評価した後に、利益として認識される。

日本GAAPでは、減損損失は資産の減損の兆候が存在する場合に減損テストを行う。減損のテストでは、資産の帳簿価額が資産からの割引前将来予想キャッシュ・フローを超過する場合に減損損失を認識することとし、回収可能価額を算定し、帳簿価額と回収可能価額の差額を算定して減損損失として測定する。のれんを含む資産グループに帰属する減損損失は最初にのれんに配分され、その後各資産の帳簿価額に基づく比例按分等の合理的な基準によりその他の資産に配分される。

取得したその他の無形資産は、分離可能かつ移転可能な場合に個別に認識される。取得原価は、分離可能なその他の無形資産を含むすべての取得資産に配分される。IFRSと同様に、自己創設無形資産は取得原価で認識され、直接起因する原価はすべて取得原価に含まれる。

日本GAAPでは、その他の無形資産はすべて、通常定額法で償却される。

のれんおよびその他の無形資産に係る減損損失の戻入処理は認められていない。

従業員の将来給付

IFRSでは、確定給付制度に関して、従業員の将来給付に係る負債および費用は、将来給付の対価として、従業員が勤務を提供したときに認識される。

確定給付負債(資産)の純額は、各報告日現在で測定されなければならない。確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものととして算定され、確定給付資産の純額は資産上限額に対する制限に係る影響が調整される。確定給付債務の現在価値は、予測単位積増方式を用いて計算されており、従業員の退職時までの報酬水準ならびに健康、歯科、就業不能、生命保険の費用の予測に基づいている。IFRSは確定給付制度に関する数理計算上の評価の実施時期を指定しておらず、数理計算上の評価日から報告日までのその後の重要な事象(市場価格および金利の変動を含む。)について調整することにより、期末より前に実施することが可能である。

確定給付費用には、当期勤務費用、過去勤務費用に対する調整(制度改訂、縮小あるいは清算に係る利得または損失から生じる。)、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額、および確定給付負債(資産)の純額の再測定に関する、従業員確定給付費用が含まれる。

確定給付負債(資産)の純額の再測定は、(i)数理計算上の差異(確定給付債務の現在価値の増加または減少により生じる。)、()制度資産に係る収益(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。)、および()資産上限額の影響の変動(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。)からなる。従業員退職後給付に係る確定給付負債(資産)の純額の再測定はOCIに認識され、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。しかし、OCIを通じて認識した累計額を資本の別の項目に振り替えることはできる。その他の長期従業員給付に係る確定給付負債(資産)の純額の再測定は、純損益に即時認識される。

過去勤務費用は全額、(i)制度改訂または縮小が発生したとき、()制度改訂または縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識されるとき、および()制度改訂または縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識されるとき、のいずれか早い日に従業員給付費用として直ちに認識される。

確定給付債務は、優良社債の利回り、または十分に厚みのある優良社債の市場がない場合は国債の利回りをを用いて割り引かれる。制度資産は公正価値で評価される。確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額は、報告期間の開始日時点の確定給付債務を測定するのに用いられる割引率を適用することによって算定し、拠出および給付支払による確定給付負債(資産)の純額の期中の変動を考慮に入れる。

確定給付制度資産がその債務を上回っている場合、認識される資産純額は制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値に限定される。

縮小は過去勤務費用を生じさせ、(i)縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識されるとき、()縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識されるとき、および()縮小が発生したとき、のいずれか早い日に認識される。清算による利得および損失は、清算が発生したときに純損益に認識される。

日本GAAPでは、「退職給付に関する会計基準」に準拠して、退職給付は数理計算による評価方法に基づいて認識される。

IFRSとは異なり、数理計算上の差異は、(a)制度の対象となる従業員グループの見積平均残存勤務期間以内の一定の期間にわたって償却されるか、(b)発生した期に費用処理される。

IFRSとは異なり、過去勤務費用はすべて、(a)従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間にわたり規則的な方法により償却されるか、(b)発生時に費用処理される。

純損益に認識されていない数理計算上の差異および過去勤務費用は、税効果考慮後に純資産の部(OCI累計額)に認識され、不足額または超過額は負債(退職給付に係る負債)または資産(退職給付に係る資産)として認識され、調整はなされない。当期に発生した数理計算上の差異および過去勤務費用のうち、純損益に認識されていない部分はOCIに認識される。過去の期間にOCI累計額に認識された数理計算上の差異および過去勤務費用のうち、当期の純損益に認識された部分は、組替調整を行う。

確定給付債務は、期末における長期国債、政府機関債および優良社債の利回りに基づいた利率を用いて割り引かれる。ただし、期中に割引率に著しい変動がない場合には、前期の割引率を使用することができる。

利息費用は、報告期間の期首の退職給付債務の測定に用いられた割引率の適用により算定され、資産の期待運用収益は、報告期間の期首の年金資産に係る期待運用収益率に基づいて算定される。

日本GAAPでは、確定給付制度の制度資産が債務を上回る際に実施される、資産上限額のテストに関する特定の指針は規定していない。

年金以外の退職後給付および雇用後給付について包括的な会計基準は存在せず、発生時に費用計上される。

株式に基づく報酬

IFRSでは、従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬(株式、ストック・オプション、または他の資本性金融商品)は、付与日現在の資本性金融商品の公正価値に基づいて測定され、認識される。報酬費用は、従業員のサービスが提供される期間(権利確定期間)にわたって、勤務条件を満たしている場合の資本性金融商品の数に基づき認識され、これに対応して資本が増加する。IFRSは、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効しても、過去に認識した報酬費用の戻入を認めていない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引について、受け取った財またはサービスおよび発生した負債は、当初、その負債の公正価値で測定される。各報告日および決済日に負債が公正価値で再測定され、公正価値の変動はその期間の純損益に認識される。

日本GAAPでは、会社法(2006年5月1日)の発行日より後に従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬は、発行された資本性金融商品の公正な評価額に基づいて測定され、認識される。日本GAAPでは、報酬費用の認識、新株予約権の純資産への計上が求められている。IFRSと異なり、失効したストック・オプションに対応する新株予約権は、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効した時点で純損益に認識される。会社法の発行日より前に付与されたものについては、包括的会計基準が存在しなかったため、費用は認識されなかった。日本GAAPは、現金決済型の株式に基づく報酬取引に関する会計処理については言及していない。

子会社(組成された企業を含む)の連結

IFRSでは、企業の連結は支配の概念に基づいており、継続的に判定される。ある企業が別の企業(組成された企業(以下「投資先」という。)を含む。)に対する支配を有している場合、連結が要求される。企業が(i)投資先に対するパワー、()投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および、()企業のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有する場合、支配は存在する。

企業は、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与える既存の権利を有する場合には、投資先に対するパワーを有している。企業が、議決権の過半数を直接的にまたは子会社を通じて間接的に所有する場合、あるいは議決権がないまたは決定的な要因とならない場合でも、その他の要因(()投資先の目的および設計、()関連性のある活動は何か、および当該活動に関する意思決定がどのように行われるか、ならびに()企業の権利が関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与えているかどうかを含む。)を考慮する必要がある場合、パワーが存在している可能性がある。

投資先に対するパワー、および変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有する企業が、主に自らの便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合、当該企業は本人であり、支配を有していると考えられる。企業が主にその他の投資者/持分保有者の便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合は、当該企業は代理人であり、支配を有しているとは考えられない。

IFRSに基づき連結が必要な場合、在外子会社の財務諸表が現地のGAAPに準拠している場合は、親会社との連結前に、IFRS(つまり親会社が適用しているGAAP)に従って作成されなければならない。

日本GAAPでは、IFRSと同様に、子会社および特別目的事業体の連結は支配の概念に基づいている。親会社およびその子会社(在外子会社を含む。)が採用する会計原則および手続は統一され、同一の取引および事象は一貫して処理される。ただし、日本GAAPの親会社との連結目的においては、在外子会社の財務諸表(在外特別目的事業体を含む。)の作成にIFRSの使用が認められている。

以下の特定の項目がグループの連結財務諸表にとって重要である場合、これらの項目については、連結手続上日本GAAPと整合するように修正されなければならない。

- (1) のれんの償却(のれんが償却されていない場合のみ)
- (2) OCIで認識されその後損益にリサイクルされていない確定給付制度に係る数理計算上の差異
- (3) 開発段階で発生した無形資産の資産計上
- (4) 投資不動産の公正価値測定、ならびに有形固定資産および無形資産の再評価モデル
- (5) FVOCIとして分類および測定する資本性金融商品の組替調整(2019年11月1日以降)

日本GAAPでは、特定の特別目的会社(例えば、資産の流動化に関する法律に基づいて設立された特別目的会社)については、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。

共同支配の取決めに対する持分の会計処理

IFRSでは、企業は、関与している共同支配の取決めの種類を、共同支配事業または共同支配企業のいずれかに決定しなければならない。その際は、共同支配の取決めから生じる権利および義務を検討する。共同支配事業とは、取決めに対する共同支配を有する企業が当該取決めに関する特定の資産に対する権利および特定の負債に対する義務を有している共同支配の取決めである。共同支配企業とは、取決めの共同支配を有する企業が当該取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めである。

IFRSは、共同支配事業者に対して、当該取決めに対する持分に関する資産および負債を認識し測定することを要求しており、共同支配投資者に対して、当該共同支配の取決めに対する持分の会計処理に関して、持分法を適用することを要求している。

日本GAAPでは、共同支配の取決めに関するそれ自体の会計基準はない。企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業に対する持分には持分法が用いられる。

売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合に、売却目的保有に分類される。この条件を満たすためには、資産は現状のままで直ちに売却が可能でなければならない、その売却の可能性が非常に高くなければならない。

売却目的保有に分類された非流動資産(または処分グループ)は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定され、重要性がある場合には貸借対照表上区分表示される。売却目的保有に分類された非流動資産(または処分グループ)に関連する収益または費用の累計額は認識され、損益計算書において区分表示される。ただし、非流動資産(または処分グループ)が売却目的保有に分類された場合、比較貸借対照表は修正再表示されない。

売却目的保有に分類された資産は償却または減価償却されない。

IFRSでは、非継続事業とはすでに処分されたか、または売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、(i)独立の主要な事業分野または営業地域を表す、()独立の主要な事業分野または営業地域を処分する統一された計画の一部である、または()転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業は損益計算書上、区分表示され、関連するキャッシュ・フロー情報が開示される。非継続事業についての損益計算書およびキャッシュ・フローの比較情報は再表示される。

日本GAAPでは、売却目的保有の非流動資産および非継続事業に関して明記した会計上の指針はない。

有形固定資産の減損

IFRSでは、有形固定資産は事象または状況の変化が、その帳簿価額が回収可能でないことを示す場合には減損の兆候の有無について検討されテストが実施される。

減損損失は、有形固定資産の帳簿価額がその回収可能価額(売却コスト控除後の資産の公正価値とその使用価値のいずれか高い方の金額)を上回る場合に認識される。その後、評価された回収可能価額が増加した場合、過去に認識した減損損失を戻し入れ、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで増加される。減損損失の戻入による資産の帳簿価額の増加額は、過年度に当該資産について認識された減損損失がなかった場合に算定されていたであろう帳簿価額(償却または減価償却控除後)を上回ることはいない。

日本GAAPでは、減損の兆候がある有形固定資産の減損損失は、その帳簿価額が有形固定資産の使用および使用後の処分により生じると見込まれる割引前キャッシュ・フローの総額を上回る場合に認識される。減損損失は、有形固定資産の帳簿価額が回収可能価額(処分費用見込額控除後の資産の時価またはその使用価値のいずれか高い方の金額)を上回る金額として測定される。評価された回収可能価額がその後増加しても、減損損失は戻し入れない。

引当金

IFRSでは、過去の事象から生じる法的債務あるいは推定的債務について、資源の流出の可能性が高く、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識される。

引当金は、発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定され、割引の影響が大きい場合は割り引かれる。最善の見積額を算定する際に、関連するリスクと不確実性が考慮される。引当金は各報告期間末に再検討され、新たな最善の見積りを反映するように修正される。

補填の権利は、回収がほぼ確実である場合に、関連する引当金額を上限として、別個の資産として認識される。

国際財務報告解釈指針委員会(以下「IFRIC」という。)第21号「賦課金」は、IAS第37号「引当金」の適用範囲にある賦課金支払負債の会計処理を示すものである。また、時期および金額が確定している賦課金支払負債の会計処理も示す。この解釈指針では、債務を回避する現実的な契機が存在しない場合でも、法令で特定された債務発生事象が生じるまで賦課金は認識されないことを明確化している。債務発生事象が一定の期間にわたり発生する場合、負債は徐々に認識される。

日本GAAPでは、引当金は、(i)将来の特定の費用または損失の発生可能性が高く、()その発生が当期以前の事象に起因し、()その金額を合理的に見積ることができる場合に認識される。引当金はIFRSと同様に発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定される。

将来の支出の割引や、補填の権利の認識について明記した規定はない。

資本調達費用および株式発行費用

IFRSでは、発行する金融商品は、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務がない場合は資本として分類される。資本性金融商品の発行に直接起因する取引費用は、手取金額からの控除(税効果考慮後)として資本に含める。

自己の資本性金融商品(自己株式)の企業による買戻しは資本からの控除として認識される。自己株式の売却に関連する利得または損失は、純損益ではなく利益剰余金に認識される。

日本GAAPでは、株式の発行に関連する取引費用は、通常、発生時に費用計上される。ただし、企業規模拡大のための財務活動に係る場合には、繰延資産に計上することができ、3年以内のその効果が及ぶ期間で定額法を用いて償却する。

1 株当たり利益

IFRSでは、1株当たり利益は、普通株主に帰属する純損益を、期中発行済普通株式の加重平均株式数(自己株式を除く。)で除して計算される。普通株主に帰属する純損益は、優先株主の優先配当額、優先株式の償還に係る利得(損失)(税効果考慮後)、および非支配持分に帰属する純損益を控除した後の金額で算定される。

希薄化後1株当たり利益には、将来、株主が普通株式を受け取ることができる有価証券または契約に基づき、追加の普通株式が発行されることが想定される場合、そのような権利における条件が満たされる範囲で、その希薄化効果が反映される。

発行済コール・オプション、ワラントおよびそれらの同等物の希薄化効果は、希薄化後 1 株当たり利益に反映されなければならない。IFRSでは、行使価格が発行体の普通株式の平均市場価格を下回っているストック・オプションは行使されたものとみなし、受取金は普通株式を当期中の平均市場価格で買い戻すのに使用されたと仮定される。ストック・オプションにより発行され、受取金で買い戻される普通株式の増加数は、希薄化後 1 株当たり利益の計算に含められる。

転換可能証券の希薄化効果は、希薄化後 1 株当たり利益に反映されなければならない。IFRSでは分子は、転換可能優先商品のリターン、転換可能金融負債に係るその他の収益変動額、および希薄化性転換可能証券の転換を仮定した場合に生じる自由裁量のない収益または損失の変動(税効果考慮後)により調整される。転換可能証券は、期首(または発行日の方が遅い場合には、発行日)に転換されたと仮定され、その結果生じる普通株式が分母に含まれる。

報告日前または財務諸表の完成前のいずれかにおいて、普通株式に係る株式配当または株式分割により発行済普通株式数が増加する場合、または逆株式分割により減少する場合、基本的および希薄化後 1 株当たり利益の計算は、すべての表示期間についてかかる変動を反映するよう遡及調整される。

日本GAAPは、希薄化後 1 株当たり利益の開示が、1 株当たり損失になる場合には要求されないことを除いて、前述のIFRSの基準とは異なる。

外貨換算

外貨建ての貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで企業の機能通貨に換算される。為替差損益は各期の純損益に認識される。

取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで求められた金額のままである。公正価値で測定された非貨幣性資産および負債は、公正価値が算定された時の為替レートで換算される。

収益および費用は、対象となる取引が発生した日に換算されていた場合に求められていたであろう表示通貨による金額とほぼ同じ金額となるような方法で換算される。

在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで換算される。収益および費用(減価償却費および償却費を含む。)は、収益および費用項目が期中に純損益に認識された日の換算レートで換算される。

在外営業活動体の財務諸表(または実質的に在外営業活動体に対する純投資の一部である貨幣性項目)の換算による為替差損益の純額は、OCIに(税引後で)認識され、在外営業活動体に対する純投資が処分または一部処分される際に、純損益に振り替えられる。

日本GAAPでは、機能通貨・表示通貨の概念がないことを除いて、IFRSの基準と重要な差異はない。したがって、親会社および連結子会社はその資産、負債、収益および費用をそれぞれの国の通貨で測定している。

法人所得税

IFRSでは、繰延税金資産および負債は、報告日における財務報告上の資産および負債の帳簿価額と、税務上の金額との一時差異に関連して認識される。繰延税金は、企業結合ではなく、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引による資産または負債の当初認識に係る一時差異については、認識されない。繰延税金は、報告日までに制定されたか実質的に制定されている税率または税法に基づき、一時差異が解消する期に適用される税率で測定される。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および将来減算一時差異について、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。繰延税金資産は、各報告日に再検討され、関連する税金の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で減額される。また、未認識の繰延税金資産についてもその妥当性が、各報告日に再検討される。

当期税金負債または資産は、報告日現在で制定または実質的に制定されている税率を用いて、納付または還付予定額のうち、未納または未収分について認識される。

当期税金および繰延税金は、企業結合に関連する範囲、または資本あるいはOCIに直接認識される項目に関連する範囲を除いて、純損益に認識される。

当期税金資産および負債、ならびに繰延税金資産および負債はいずれも、同一の納税主体、または同一の報告グループ(純額決済を意図している)内の別の納税主体のいずれかに対して、同一の税務当局が課している法人所得税であり、かつ企業が相殺する法的強制力のある権利を有している場合に、相殺することができる。

不確実な税務処理の影響を反映するために、不確実な税務処理を税務当局が認める可能性について考慮される。税務当局が納税申告書で申告したまたは申告予定の不確実な税務処理を認める可能性が高い場合、課税所得(税務上の欠損金)、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率等の影響を受ける要素は、納税申告書の税務処理と整合的に認識および測定される。税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が低い場合、影響を受ける要素の決定には、不確実性の影響が反映される。これは、不確実性の解消をより良く予測する方法がどちらであるかによって、(1)最も可能性の高い金額、または(2)期待値のいずれかを用いて行われる。

日本GAAPでは、繰延税金資産の評価は回収可能性に基づいている。日本GAAPでは、繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得、既存の一時差異についての将来的な解消のタイミング、およびタックス・プランニングの戦略等の入手可能な証拠を考慮するより詳細な規定となっている。繰延税金資産の帳簿価額は、繰延税金資産の一部またはすべての便益を実現するために十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金負債および繰延税金資産は、当該負債が決済され、または当該資産が回収される期の施行後の税率(立法化後の税率)で計上される。

日本GAAPでは、過年度に関する更生等またはそれに関連する法的手段により生じる追徴税額または還付税額について、認識額の閾値が定められている。追徴税額または還付税額を合理的に見積ることができ、それらが誤謬によるものでない場合、追徴税額は追加で徴収される可能性が高い場合に、一方、還付税額は還付されることが確実に見込まれる場合にのみ損益計算書に認識される。過年度に関する更生等や法的手段について不確実な税務ポジションを認識する閾値は、税務当局への追徴税額なのか、税務当局からの還付税額なのかにより異なる。

生命保険

現在、IFRSでは保険契約の測定モデルに関する規定はないため、保険負債は、カナダ・アクチュアリー協会が定める基準に準拠したカナダGAAPに従いカナダ資産負債法(以下「CALM」という。)により測定している。保険負債は、将来の保険料および正味投資収入の見積額と合算の上、保有契約に係る将来の給付金、契約者配当金、税金(所得税を除く。)および費用の見積額の支払に十分となる額を表している。

保険負債総額の算定は、死亡率、罹病率、保険契約の失効および解約、投資利回り、契約者配当金、運営費用および契約維持費に関する現在の仮定を用いた保険契約に係るキャッシュ・フローの予測を基に行っている。仮定はそれぞれ、安全割増調整後の最善の見積りである。キャッシュ・フロー総額は、保険負債に対応する投資の収益率を用いて割り引いている。

未収再保険金は、評価日現在の有効な再保険契約を基に算定した給付金額を表しており、貸借対照表上、関連した保険負債とは別個に資産として表示している。

保険収益は、保険契約者の支払期日到来時に認識し、生命保険商品に係る繰延新契約費は、CALMに従い未払保険金および保険給付負債に含めて認識している。据置年金保険に対して受領した保険料は、預り金として会計処理せず、保険収益に含めている。

IFRSにおいて定義される保険契約に限り、前述のIFRSの規定の適用対象となる。カナダの生命保険会社は、通常、収益認識時期のミスマッチを回避するために、保険負債に対応する運用資産を純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)資産に指定している。分離勘定で保有する運用資産は、貸借対照表上、負債に対応する資産として認識している。

日本GAAPでは、保険会社の運用資産の認識および測定には一般的な会計原則が適用される。売買目的有価証券およびその他有価証券は公正価値で評価され、満期保有目的有価証券は償却原価で評価される。貸付金は、貸倒引当金控除後の元本残高で計上される。投資不動産および有形固定資産には定期的に減損テストを実施しなければならない。実務上、保険会社の貸借対照表上の資産項目はすべて、規制当局の要求に従い定期的に資産査定を実施しなければならない。

また、日本GAAPに基づく保険会社に特有なことであるが、資産・負債管理(ALM)目的上保有される確定満期の金融商品(有価証券)は、一定の条件が満たされる場合、償却原価に基づいて計上され、純資産の部において未実現保有損益は認識されない。さらに、保険会社は、条件を満たす場合、金利変動リスクの繰延ヘッジをポートフォリオ単位で利用することができる。

日本GAAPでは、新契約費は資産計上されず、発生した期間の損益として認識される。

日本GAAPでは、生命保険の保険負債は、主に、(i)責任準備金、(ii)危険準備金、(iii)保険契約者配当準備金および(iv)普通支払備金および既発生未報告(以下「IBNR」という。)の支払備金から構成される。

責任準備金 - この準備金は、保有契約に基づく将来の保険給付に備えて積み立てる保険会社の債務である。準備金の積立方法は、保険業法および関連規則に規定されている。平準純保険料式責任準備金は、主に、将来の保険給付に対する準備金の基礎である。特定の契約群の場合、準備金の前提条件は、保険会社全体で統一的な準備金水準を維持する目的で規制当局によって規定されている(標準責任準備金)。第三分野保険商品(すなわち、個人向け傷害保険、医療保険、介護保険)に対する準備金の十分性は、ストレス・テストに基づき評価され、必要な場合には不足を解消するために準備金を積み増す。

危険準備金 - この準備金は、重要な前提条件(例えば、金利、死亡率、罹病率等)の通常の変動を上回る不利な動きに備えて積立てられる。現在、この準備金には4つの下位区分がある。

- ・ 保険リスク
- ・ 予定利率リスク
- ・ 変額商品の最低保証リスク
- ・ 第三分野商品の保険リスク

保険契約者配当準備金 - この準備金は、有配当契約に対する保険契約者へ配当金を支払うために積立てられる。

普通支払備金および既発生未報告の支払備金 - この準備金は、損害保険に類似した既発生保険給付に備えて積立てられる。

利息および手数料

IFRSでは、企業は、顧客に財またはサービスを移転する契約に関して、契約に基づく履行義務を完了または充足し、かつ企業が契約における履行義務に配分した対価を回収する可能性が高い場合に、収益を認識しなければならない。IFRSは主に、顧客との該当するサービス契約の手数料から生じる収益の認識に影響を与える。

受取利息(支払利息)は稼得した(発生した)期に純損益に認識され、実効金利法を用いて測定される。受取配当金は、支払を受ける権利が確定した時に認識される。

FVTPLで計上されるもの以外の金融商品の取得に関連する手数料は、実効金利の計算に含まれる。FVTPLで計上される金融商品の手数料は、発生時に純損益に認識される。

投資運用および保管手数料ならびに投資信託報酬は、通常、日次または期間末の純資産価額に対する一定割合として計算され、契約条件に応じて月次、四半期ごと、半年ごとまたは一年ごとに受領する。投資運用および保管手数料は、当行の顧客が投資運用会社の投資能力を求める場合に、通常、運用資産(以下「AUM」という。)を基に算定されるか、または、投資戦略が顧客または指定の第三者の運用会社から指示される場合に、管理資産(以下「AUA」という。)を基に算定される。投資信託報酬は、投資信託の日次の純資産価額(以下「NAV」という。)を基に算定される。投資運用手数料および保管手数料ならびに投資信託報酬は、認識した収益の重要な取消が生じない可能性が非常に高い場合に、顧客へのサービス提供期間にわたり認識される。

有価証券委託手数料およびサービス手数料のうち、特定の取引形態でのサービス提供に関連するものは、サービスの履行時に認識される。サービスが一定の期間にわたり提供される場合は、サービスが提供されるにつれて収益を認識する。

引受業務手数料およびその他のアドバイザリー手数料は、通常、発行により調達した資金に対する割合で表され、サービスが完了した時点で認識される。アドバイザリー手数料はサービスが提供される期間にわたり認識され、収益の金額の重要な取消が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識される。

カード・サービス収益は、売上交換収益を含み、取引額に対する固定割合として計算され、カード取引が決済された時点で認識される。年会費は、固定報酬で、当行は12ヶ月間にわたり認識している。

シンジケート・ローンのアレンジや未実行与信枠による信用供与により稼得される与信手数料は、提供するサービスの性質に基づいて認識される。

日本GAAPでは、2018年3月に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」が公表され、当行であれば、2021年11月1日以後開始する事業年度からに該当する。企業会計基準第29号の原則は、前述のIFRSとは異なる。

リース

IFRSでは、契約開始時に、企業は契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを判定する。契約が特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利および特定された資産の使用を指図する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合は、当該契約はリースであるか、またはリースを含んでいる。IFRSの会計原則はすべてのリース契約に適用され、借手はオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースを区別することは求められない。

リース開始日において、借手は使用权資産およびそれに対応するリース負債を認識する。ただし、リース料がリース期間にわたり定額法で営業費用として計上される短期リースおよび少額資産リースを除く。リースに延長または解約オプションが含まれ、当該オプションを行使することが合理的に確実である場合、それらはリース期間に含まれる。

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で当初測定され、割引率は、借手が容易に入手可能である場合はリースの計算利率が用いられ、そうでない場合は、借手の追加借入利率が用いられる。当初認識後、借手はリース負債を以下のように測定する。

- ・ 発生した利息を反映するように帳簿価額を増額
- ・ 支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額
- ・ 以下を反映するように帳簿価額を再測定
 - ・ 該当がある場合は、リースの見直しまたはリースの条件変更
 - ・ 改定後の実質的な固定リース料

使用权資産の当初測定はリース負債の当初測定額に基づき行われ、開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コスト、および資産の解体、除去、または原状回復により生じるコストの見積りから、受け取ったリースインセンティブを控除する調整が行われる。

リースの開始日以降、借手は使用权資産を減価償却累計額および減損累計額控除後の取得原価に基づいて測定し、該当がある場合は、リース負債の再測定について調整する。使用权資産は、(a)解約不能リース期間（借手がリースを延長するオプションを行使することが合理的に確実である場合は当該オプションの対象期間および/または借手がリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合は当該オプションの対象期間を含む。）と(b)耐用年数のうちいずれか短い期間で減価償却されるが、借手に所有権が移転する場合または借手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合は、使用权資産の耐用年数が用いられる。

使用权資産の減損の評価は、帳簿価額とその回収可能価額を比較して減損損失を算定する。減損損失を認識した後は、使用权資産の将来の減価償却費は、見直し後の帳簿価額を反映するように調整される。

日本GAAPでは、契約がリースを含むか否かに関するIFRSのような詳細なガイダンスはない。

リースは、定量的な要件も含め、リースが解約不能であり、フルペイアウトが求められる場合にファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リースでは、借手は貸手の購入価額が明らかかどうか、また、所有権が移転するか否かにより、リース資産および将来のリース料相当のリース負債は、貸手の購入価額や、リース料の現在価値または見積現金購入価額に基づいて測定される。

オペレーティング・リースでは、借手のリース料はリースの期間を通じて費用として認識される。

第 7 【外国為替相場の推移】

最近 6 ヶ月間のカナダドルと日本円間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する 2 紙以上の
日刊新聞紙に掲載されているため、記載を省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|----------------------|------------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類 | 2023年 3 月31日に関東財務局長に提出 |
|----------------------|------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。